



高齡者ふくし生協
福岡県高齡者福祉生活協同組合

「寝たきりにならない・しない元氣な高齡者がもっと元氣に」

第28回通常総代会



穂高連峰

日時 2025年6月22日(日) 10:30~16:30

会場 福岡県教育会館3階会議室：福岡市東区馬出4-12-22

福岡県高齡者福祉生活協同組合

●私たちの「理念」…私たちの組織とめざすもの（以下、『めざすもの』）

私たち福岡県高齢者福祉生活協同組合（ふくし生協）は、組合員が自らの要求や願いに基づいて活動する組織です。そして、すべての世代の人びとと協同し、高齢になっても障がいがあっても、安心していきいきと暮らせる地域づくりをすすめる組織です。

主文1. 私たちは当事者の尊厳と自立を高める介護を実践します

私たちは、高齢者・障がい者の尊厳と自立を高め、ふだんに科学と技術の進歩に学び、とくに介護の分野における活動内容の充実向上につとめ、真に当事者の立場に立って、その生活の質を高める活動をすすめます。

主文2. 私たちは基本的人権を尊重します

私たちは、福祉事業と生協活動を通じ、日本国憲法に規定する基本的人権・生存権が保障される世の中をめざして福祉施策を拡充し、高齢者・障がい者の命と暮らし、尊厳を守るために活動します。

主文3. 私たちは環境と平和を大切にします

私たちは、環境を守り自然との共生を大切にし、人びとの幸せを根こそぎ奪う戦争政策を許さず、憲法にうたう恒久平和の実現をめざして活動します。

主文4. 私たちは人間らしい働き方の実現をめざします

私たちは、いつ、どんな時でも「自分らしく輝いて生きる」ために、中・高年になっても障がいを持って働き続けられる「仕事おこし」と「協同労働の協同組合」の職場づくりにとりくみ、自らの社会的地位と生活の向上をめざして活動します。

主文5. 私たちは心豊かな運営と仲間づくりで人々の協同をひろげます

私たちは、生協の事業と活動の両面において「自立と連帯」の精神に立ち、自ら参加して民主的な組織運営に努めるとともに、文化、人との出会いと感動を大切にし、人生を楽しむ「仲間づくり」をすすめ、ふくし生協の協同の輪を地域でひろげます。

私たちは、この目標を実現するため、すべての組合員が等しく生協運営の主体者として互いに団結を固め、協同組合原則にのっとり協同組合間の連携をすすめ、平和と民主主義、社会進歩と社会福祉の前進を願うすべての人びとと結んで活動します。

第28回通常総代会議案書

も く じ

| | |
|----------------------------------|------------|
| 第1号議案 | P.3~ |
| 2024年度事業報告、決算報告および損失処理案承認の件 監査報告 | |
| Ⅰ 介護福祉および国民の暮らしをめぐる情勢 | P.4 |
| Ⅱ 2024年度の活動 | P.5~ |
| Ⅲ 2024年度決算報告 | P.17~ |
| Ⅳ 損失処理について | P.35 |
| 監査報告書 | P.36 |
| 第2号議案 | P.45~ |
| 2025年度事業計画および予算決定の件 | |
| Ⅰ はじめに | P.46 |
| Ⅱ 2025年度事業活動方針・経営計画 | P.46~ |
| Ⅲ 2025年度の損益・設備投資・資金の計画 | P.55~ |
| Ⅳ 2025年度予算案 | P.59~ |
| Ⅴ 資金計画 | P.61 |
| Ⅵ 稼働力分析 | P.61 |
| Ⅶ おわりに | P.62 |
| 第3号議案 役員(監事)補充選挙の件 | P.66 |
| 第4号議案 役員報酬限度額決定の件 | P.67 |
| 第5号議案 定款の一部変更(理事定数)の件 | P.68~ |
| 第6号議案 日本高齢者生活協同組合連合会脱退の件 | P.70 |
| 事業報告書 |別冊 |
| 各事業所のまとめと目標 |別冊 |
| 組織年次資料 |P.71~ |



総代会で話し合い、決めること（議事日程案）

| | |
|-------------|---|
| | 開会の挨拶 |
| 10:30~10:35 | 資格審査報告 |
| | 議長選出・総代会役員選出、書記任命 |
| 10:35~10:45 | 理事長挨拶 |
| | 議案提案 |
| 10:45~12:15 | 第1号議案 2024年度事業報告、決算報告および 損失処理案承認の件 監査報告 第2号議案 2025年度事業計画および予算決定の件 第3号議案 監事補充選挙の件 第4号議案 役員報酬限度額決定の件 第5号議案 定款の一部変更(理事定数)の件 第6号議案 日本高齢者生活協同組合連合会脱退の件 |
| 12:15~13:00 | 昼食休憩 |
| 13:00~14:30 | 議案に対する質疑・討論 |
| 14:30~14:45 | 討論のまとめ |
| 14:45~14:55 | 採決 |
| 15:10~15:25 | 議長解任 |
| 15:30 | 閉会の挨拶 |



【第1号議案】

2024年度事業報告、決算報告および 損失処理案承認の件 監査報告

I. 介護福祉および国民の暮らしをめぐる情勢

1. 平和の問題
2. 暮らしと社会保障制度、2025年、2040年問題

II. 2024年度活動

1. 介護保険法をはじめとする関連法規の遵守、人権擁護、尊厳の重視
2. 事業・経営活動の到達と経営改善のとりくみ
3. 組織・運動分野のとりくみの到達と課題
4. 管理・運営分野のとりくみの到達と課題

III. 2024年度決算報告

1. 決算の特徴
2. 損益計算書
3. 貸借対照表
4. キャッシュフロー計算書
5. 付属明細書

IV. 損失処理について

監査報告

【第1号議案】**2024 年度事業報告、決算報告および損失処理案承認の件****監査報告****I. 介護福祉および国民の暮らしをめぐる情勢****1. 平和の問題**

2006 年に勃発したガザ地区とイスラエルの紛争は、18年たった現在もパレスチナ・イスラエル戦争として続いており、2023年10月以降はさらに激しさを増しています。ロシアのウクライナ侵略(2022年2月～)も泥沼化し、住民も巻き込んだ戦争で命を落とす人々の数は今もなお拡大しています。平和を望む世論はかつてなく高まっていますが、紛争・戦争の終わりが見えない状態が続いています。このような中で、日本政府はアメリカ追随の色を濃くしており、本来なら、唯一の戦争被爆国である日本政府が国際社会に平和を訴え、「核兵器のない世界」を主導する責任があります。ところが、政府は米国の「核抑止」に固執する立場から核禁条約への参加を拒否。同条約締約国会議へのオブザーバー参加さえ否定しています。軍事費も大きく増え続けています。

このような中で2024年、草の根で核兵器廃絶に向けて地道な取り組みを続けてきた日本被団協がノーベル平和賞を受賞しました。長年、核兵器廃絶へ国内外で地道な努力を続けてきた被団協や無数の被爆者、そして街頭で署名に取り組んできたすべての市民に対する評価です。私たちふくし生協は、今後も平和を築く運動に真正面からとりくんでいかなければなりません。

2. 暮らしと社会保障制度、2025 年、2040 年問題

団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年が到来しました。株式会社ウェルネスの統計調査によると、福岡県の介護ニーズは2030年にピークを迎えますが、北九州・筑豊地域では既に2025年までにピークが到来しており、今後は人口の減少に合わせ、介護需要は減少することがわかっています。一方で福岡市・糸島市や粕屋郡では2035年以降も介護ニーズは伸び続ける見通しです。

2024 年度からスタートした、国の「第 9 期介護保険事業計画」の土台とされているのが「医療介護総合確保方針」であり、「地域完結型医療・介護提供体制の構築」、「人材の確保と働き方改革」、「デジタル化・データヘルスの推進」、「地域共生社会の実現」の4点をあげています。今後、高齢者の増加、生産年齢人口の減少が進み、2040年には最も高齢化率が高まると予測されていますが、政府は介護給付費のさらなる抑制、提供体制の集約化、「生産性の向上」の名による効率化をいっそう強めていく方向です。

II. 2024 年度の活動

2024年は介護保険法、介護報酬改定の年でした。介護報酬は全体として1.59%のプラス改定といわれていますが、相次ぐ物価高騰や最低賃金の引上げ等による人件費の上昇幅を大きく下回っています。さらに今後、需要が高まる訪問介護分野ではマイナス改定となるなど、社会保障は年々後退している状況が続いています。

コロナやインフルエンザ等の感染症は収束せず、ふくし生協の事業遂行にも大きな影響を与え続けています。この状況は今後も続きますが、私たちは利用者の健康被害を可能な限り抑えるとともに、満足度の高い生活を提供するとりくみを継続しなければなりません。そのために、ふくし生協では昨年度、経営改善計画を作成しました。改善計画は2025年度から2027年度の3年間の計画で、この3年間で全面的に経営活動を建て直し、財産状況を正常化することとします。

2021年度にとりくんだ「設備投資のための組合債」(満期時残高 7140 万円)は10月末に満期を迎えました。2024年度には新たな組合債として「施設老朽化と BCP(事業継続計画)のための組合債」に新規に取り組み、旧組合債から出資金への切り替え 1686 万円、新組合債への応募 5739 万円のご協力をいただきました。組合員の皆さまへ厚くお礼を申し上げます。

1. 介護保険法をはじめとする関連法規の遵守、人権擁護、尊厳の重視

2023年度の行政から福津事業所と法人に対する改善勧告を受け、その反省と二度と繰り返さない決意をもって、関連法規を遵守し、質の高い介護サービスを実施する取り組みを法人全体で進めました。「虐待」防止のとりくみでは、全拠点で虐待防止委員会を設置し、定期的な学習と事例検討が始まりました。法令を遵守し、利用者の満足度と職員の働きがいをつくることを追求した1年間でした。

2. 事業・経営活動の到達と経営改善のとりくみ

(1) 介護・福祉事業活動の結果と経営改善に向けての課題の到達状況

(2024 年度事業活動の結果については「事業報告書」をご参照ください。)

① 経営構造改善のとりくみ

2024年6月 けいちく事業所「ヘルパーステーションこだま」による、法人内他事業所への訪問(障がい者支援)事業開始

➡ひまわり事業所「生協ホーム OHANA」入居者への障がい者支援

➡嘉飯事業所「生協ホームひやくさいハウス」入居者への訪問介護

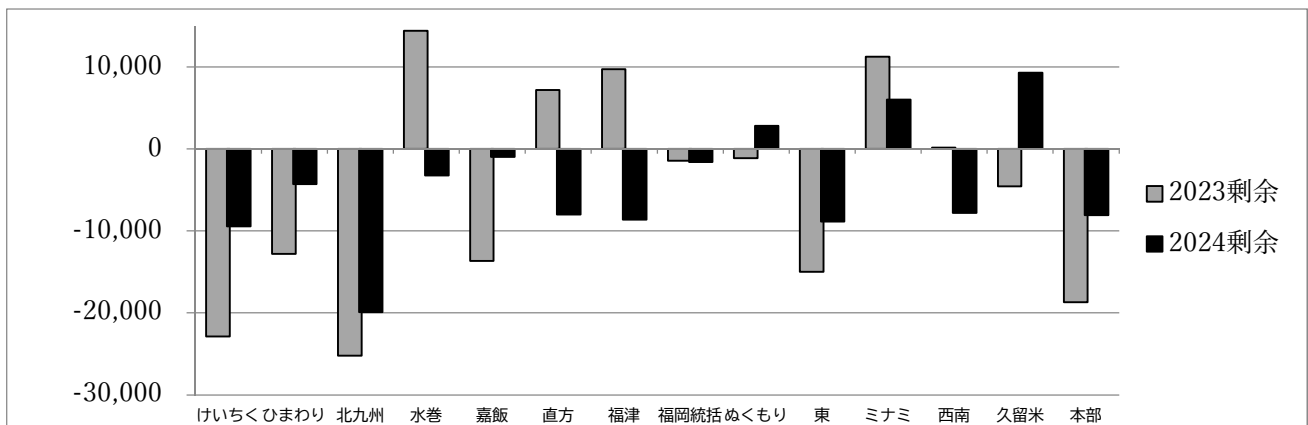
2024年7月 青葉事業所「宅老所青葉もやいの家」「ジョイントホームもやい」事業廃止

➡東事業所「箱崎第2もやいの家」、ぬくもり事業所「デイサービスぬくもり」「シェアハウスぬくもり」、福津事業所「宅老所第2たんぼぼ」「生協ホーム」への利用者移動

- 2025年2月 北九州事業所「ケアプランセンター夢ひろば」を新規開設
- 2025年3月 西南事業所「宅老所たのしか荘」「宅老所原さん家」事業統合のため廃止
 ▶新規に「デイサービス原さん家」(通常規模型通所介護)を、元の宅老所たのしか荘施設に開設し、事業収入増と経費節減に着手
- 2025年4月 東事業所「箱崎第2もやいの家」利用定員縮小(18人▶14人)、「ヘルパーステーション筥崎」の事業廃止
 ▶「ヘルパーステーション筥崎」から、ぬくもり事業所「ヘルパーステーションぬくもり」、ミナミ事業所「ヘルパーステーションミナミ」への利用者移動
- 2025年4月 北九州事業所「ケアプランセンター夢ひろば」「デイサービス夢ひろば」「生協ホーム夢ひろば」を、水巻事業所に移管し、事業所運営の改善に着手

② 剰余を確保するとりくみ

1) 剰余が出る(利益を生む)経営構造づくり



◆ 経営改善に重点を置いた事業所のとりくみの結果・経過

2024年度の経営改善重点事業所に位置付けたのは「けいちく事業所」「ひまわり事業所」「北九州事業所」「嘉飯事業所」「東事業所」の5か所でした。

とりくみの結果、過去10年以上剰余を生むことができなかつた「ひまわり事業所」「嘉飯事業所」では、けいちく事業所「ヘルパーステーションこだま」による訪問をおこなうことで、介護の区分支給限度額を有効に活用すること、生協ホームの居室増室による利用者増等のとりくみにより、下半期以降は剰余が出る経営構造をつくることができました。介護保険をはじめとする社会資源の有効活用と法人内連携を強化することで、経営が好転した経験を作ることができました。福津事業所では、法整備をおこなうため「お泊りデイ」を廃止したことにより利用者数が従前の60%台まで落ち込みましたが、地域・近隣施設との連携を強化する中で信頼を回復し、第4四半期以降は再び黒字経営となりました。

「けいちく事業所」「北九州事業所」については、人件費・物件費を中心に費用削減を進めました。利用者数確保が計画通りに遂行できず事業収入が低迷して、現時点では赤字から脱却できていません。

「東事業所」の通所介護部門は、生協ホームを持たない事業所であるためすべての利用者が

「通い」での利用です。地域の高齢者人口減少などの現状に加え、民家改造型の施設の拡充と利便性向上にも制限があり、さらなる利用者増が困難であるため、2025年度以降は現在の利用者数に合わせた費用統制をおこなうことで経営改善を進めます。また訪問介護部門は増収傾向ではあるものの収支バランスが取れていないため、ぬくもり事業所の訪問介護部門に統合して経営改善を進めます。

「ぬくもり事業所」は赤字から黒字に転化、「ミナミ事業所」も黒字経営を維持する結果となりました。「久留米事業所」は4月から黒字経営に転化し、年間を通じて黒字を維持できました。

◆ 経営状況が悪化した事業を生んだ要因と対策

一方で、前年は黒字決算であった事業所が赤字となる事象が起きました。

水巻事業所では、デイサービスと生協ホームを一体運営しているため感染症の影響を直接受け、デイサービスを中心に前年差減収となりましたが、第4四半期に入り回復基調にあります。

直方事業所は介護度が高い利用者の退去やご逝去、同一建物減算等により利用単価が低下する傾向となり、全体収入に大きな影響を与えました。

福津事業所は一昨年からの行政からの指摘に基づき「お泊りデイ」を中止した影響で、利用者数が2/3に減少しました。

西南事業所は「宅老所たのしか荘」の認知症対応型通所のメリットを生かすことができず利用者増につながらない状況が長期間にわたり続いたため、2025年3月からは宅老所原さん家と事業統合をおこない、新たに「デイサービス原さん家」(通常規模型通所)として再スタートすることとなりました。

けいちく事業所・北九州事業所など、大きな設備投資を行っている事業が欠損となっており、2025年度の経営改善における重点事業所として、管理強化をおこないます。

2) 経営活動の到達

2024年度の経常剰余は△66,648千円(福祉事業会計△66,648千円・学童会計±0円)となり、当初目標に到達することはできませんでした。前年実績差は+9,738千円で、わずかではありますが増益となりました。償却前剰余(経常剰余+減価償却費)は△5,793千円で、前年差+4,188千円でした。職員・組合員の奮闘により、前年より経営改善が進んだものの、未だ黒字確保には至らず、連続した欠損により法人運営に必要な運転資金確保は厳しい状況が続いています。詳細は「Ⅲ.決算報告」に記載します。

③ 経営分析の強化と情報の共有

1) 全職員による経営活動

事業所における事業活動の振り返りと決算結果の分析を強化するため、PDCAサイクルを導入した経営活動を進めました。現状では事業所間に活用状況に差があり、職場会議等での経営分析や対策の協議に活かしきれいていません。各事業所で討議し、不足部分を改善するために、事

業所の管理者会議や職員会議での活用を進めるとともに、毎月の事業所長会議で課題を共有できるツールとして活用することが課題です。

2) 部門別損益管理の推進

毎月の決算確定後、本部にて部門別損益管理を全部門で作成しました。このことにより、これまで見えていなかった部門ごとの課題が明確になり、対策を強化することで、経営改善を具体的に進めることができつつあります。今後も精度を高め、活用を進めます。

④ 経費削減の取り組み

物件費削減のとりくみを全事業所でおこないました。目標値を決めて、車両や複合機などのリース料、消耗品の低減を中心にとりくみ、大きな経営効果を生みましたが、一方で在庫管理が不十分である状態を改善することで、さらなる費用削減を進めることが必要です。

食材費や水道光熱費を中心に、大幅な値上げが続いています。今年度は、毎月の物件費を2024年4月の費用実績から 5%削減することが提起され、職員間でも意思統一してとりくみを進めてきました。このことにより、物件費は前年より 7.4%削減する成果を生みました。

法人のスケールメリットを生かして価格交渉をおこなうとりくみは、担当する職員体制ができず進みませんでした。特に食材ではコメの値上げが経営を圧迫しています。このため、農家との連携でコメの確保をおこなうなど、一部で法人統一購入の形ができつつあります。このとりくみを拡大し、全面的に進めることで費用削減をすすめることが今後の課題となります。

⑤ 学童保育支援事業

水巻町放課後児童健全育成事業(児童クラブ)の受託期間は 2024 年度が最終年度であり、2025年度以降の受託に向け準備を進めました。選考の結果、引き続きふくし生協が選定されたため、2025～2029 年度の事業受託となりました。引き続き、支援員のスキルアップのための研修を計画的に進め、地域の要求に応える活動を進めます。

一方で、直方市の学童保育事業については応募をおこなうことができませんでした。学童事業の運営が担当者任せであり、公募の情報を共有できず、職員の配置が困難であるとの担当者判断のみで応募を見送り、法人内での検討が極めて不十分でした。このことは経営管理、リスク管理をおこなう上での法人運営の重大な問題点であり、内部統制がはたらいていなかったことを如実に示したものでした。

今後の学童事業運営についても、機関会議をはじめ法人内各部署での点検・確認を確実にを行い、内部統制を構築して管理を強化することが重要課題となりました。

⑥ 人員配置数、人件費の推移

人件費削減をすすめました。2024年度の人件費率は 77.2%で、前年度より 0.1%上昇しました。事業収入の低下および最低賃金引上げの影響が要因ですが、配置人員数が低下したこと、

経営状況からの判断により、常勤職員は一時金支給額を前年度より 0.2 か月分、非常勤職員は賞与相当分にあたる処遇改善手当 90 円(時間あたり)から50円乃至20円への引き下げをおこなったことで、前年比率をほぼ維持しました。全体の人件費は 79,646 千円の削減となりました。

一方、最低賃金改定が10月に行われ、福岡県は51円の引き上げとなる992円となりました。非常勤職員の給与上昇があったものの、常勤職員については同等の賃金改定はおこなえず、一人当たり賃金は月額平均 3,960 円の上昇に留まりました。

【職員配置数の推移】

| | 2025年3月末 | | | 2024年3月末 | | | 増減 | | |
|--------|----------|---------------|--------|----------|---------------|--------|---------|---------------|---------|
| | 常勤 | 非常勤 (常勤換算) | 常勤換算 | 常勤 | 非常勤 (常勤換算) | 常勤換算 | 常勤 | 非常勤 (常勤換算) | 常勤換算 |
| 居宅支援 | 10.00 | 0.00 | 10.00 | 9.00 | 0.00 | 9.00 | 1.00 | 0.00 | 1.00 |
| 訪問介護 | 25.80 | 22.58 | 48.38 | 31.00 | 23.38 | 54.38 | △ 5.20 | △ 0.80 | △ 6.00 |
| 通所介護 | 58.10 | 75.47 | 133.57 | 57.30 | 93.21 | 150.51 | 0.80 | △ 17.74 | △ 16.94 |
| 小規模・GH | 33.80 | 17.17 | 50.97 | 34.80 | 16.20 | 51.00 | △ 1.00 | 0.97 | △ 0.03 |
| 相談支援 | 1.00 | 0.00 | 1.00 | 1.00 | 0.00 | 1.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 生協ホーム | 6.50 | 42.83 | 49.33 | 9.50 | 48.35 | 57.85 | △ 3.00 | △ 5.52 | △ 8.52 |
| その他職種 | 18.00 | 15.89 | 33.89 | 26.20 | 20.19 | 46.39 | △ 8.20 | △ 4.30 | △ 12.50 |
| 合計 | 153.20 | 173.94 | 327.14 | 168.80 | 201.33 | 370.13 | △ 15.60 | △ 27.39 | △ 42.99 |

【人件費の推移】

| (単位: 千円) | 2024年度 | | 2023年度 | | 増減 | |
|----------|-----------|--------|-----------|--------|----------|--------|
| | 人件費 | % | 人件費 | % | 人件費 | % |
| 役員報酬 | 24,211 | 2.0% | 20,937 | 1.6% | 3,275 | 115.6% |
| 常勤職員給与 | 497,324 | 40.4% | 482,118 | 36.8% | 15,206 | 103.2% |
| 非常勤職員給与 | 535,597 | 43.5% | 549,247 | 41.9% | △ 13,650 | 97.5% |
| 賞与 | 31,050 | 2.5% | 98,988 | 7.6% | △ 67,938 | 31.4% |
| 法定福利費 | 132,909 | 10.8% | 143,467 | 11.0% | △ 10,558 | 92.6% |
| 厚生費 | 7,093 | 0.6% | 8,270 | 0.6% | △ 1,177 | 85.8% |
| 派遣人件費 | 1,721 | 0.1% | 6,526 | 0.5% | △ 4,805 | 26.4% |
| 合計 | 1,229,906 | 100.0% | 1,309,552 | 100.0% | △ 79,646 | 93.9% |

(2) 財務活動、金融機関との協議について

| (単位: 千円) | | | | |
|----------|----------|-----------|-----------|----------|
| | 2024年3月末 | 増加額 | 減少額 | 2025年3月末 |
| 現金 | 1,106 | 138,095 | 138,337 | 865 |
| 普通預金 | 91,106 | 4,940,664 | 4,955,622 | 76,149 |
| 定期預金 | 10,015 | 0 | 10,015 | 0 |
| 現預金計 | 102,228 | 5,078,760 | 5,103,974 | 77,014 |

現預金は、期首(2024年4月1日)1億0223万円からスタートし、期末(2025年3月31日)は7701万円となりました。現預金減少の最大要因は、経常剰余不足(予算差△7640万円)によるものです。

金融機関への長期借入金の元本返済は停止中です。2023年度までに2500万円を内入れ返済しましたが、2024年度は1002万円の返済に留まりました。2025年以降の経営改善計画を金融機関に示し、引き続き金融機関との協議をおこないながら、返済再開に向けて経常剰余の確保を進めます。事業を廃止した「宅老所青葉もやいの家」(福岡市東区)、「宅老所原さん家」(福

岡市早良区)の不動産は売却することとし、売却益の一部を金融機関への返済に充てる予定です。

3. 組織・運動分野のとりくみの到達と課題

(1) 組合員・地域住民との交流活動

① 事業所別フェスタ・地域行事の開催

事業所ごとに組合員・地域住民との交流を広げる機会を作ることをめざし、2024年度は、ふくし生協全体での企画から、事業所別でのフェスタ・地域交流行事の開催をおこないました。その結果、全ての事業所で実行計画を立て、13 事業所で地域交流を目指したフェスタ・地域行事が実施されました。はじめて取り組む事業所もあり、試行錯誤しながら職員や運営委員さんの協力で進められました。

フェスタ会場では、受付窓口、相談コーナーや生協案内が設置されました。けいちく事業所、東事業所では開催当日の加入をいただきました。また、介護利用相談などが寄せられ、その後の利用につながる成果もありました。今後の課題として、フェスタに参加した地域の方々とのつながりを活かし、地域活動を広げる機会とすることが必要です。

2024年

- 9/14 ひまわり事業所 フェスタ交流会
- 9/15 直方事業所 敬老フェスタ
- 11/4 福津事業所 たんぽぽフェスタ
- 11/9 けいちく事業所 ほのぼのフェスタ
- 11/17 水巻事業所・夢ひろば事業所合同秋祭り
- 11/17 東事業所 バスハイク
- 12/7・12/14 北九州・餅つき大会
- 12/16 嘉飯事業所 にぎわい荘フェスタ
- 12/22 久留米事業所 こくぶの杜フェスタ

2025年

- 3/16 むくもり事業所 バザー&展示会
- 3/23 ミナミ事業所 フェスタ
- 5/17 西南事業所 デイサービス原さん家のお披露目

② 関連団体との交流

福岡県社会保障推進協議会(県社保協)の構成団体として、社会保障制度を守り介護保険制度改悪に反対する国会請願署名活動に取り組み、中央社会保障推進協議会を通じて国会へ提出しました。

福岡県生活協同組合連合会が毎年開催する研修会へ、役員含め 2 名で参加しました。

直方事業所では地域社保協に加盟しており、街頭での国会請願署名活動への参加や、直轄民主商工会主催の祭への出店をしました。けいちく事業所では自治体と一緒に街頭清掃にとりくんでいます。

(2) 相談活動とゆいサポート事業の推進

福津事業所では近隣の団地の高齢者の皆さんを対象としたゆいサポートとして病院受診同行を開始しました。東事業所では長期入院者の退院時の引越しをゆいサポートで提供し、ご依頼者に新規加入をいただきました。

すでに水巻事業所や直方事業所でもサポート事業を継続して取り組んでいますが、そのほかの事業所での取り組みをどう広げるかが今後の課題です。

(3) 命と暮らし、平和を守る取り組み

① 「介護保険制度の改善を求める請願署名」の取り組み

介護保険制度の改善を求める請願署名にとりくみました。機関誌ひやくさいへ署名用紙と返信用封筒を同封して全組合員への配布を取り組みました。また、加入セットに同封し、職員への携帯と活用を呼びかけました。さらに事業所独自のとりくみとして、直方事業所では街頭での署名活動を職員が率先して参加し、多くの署名を集めました。

今回の署名は 1,845 筆(職員組合員分)で目標 3,145 筆に対して 58.7%を達成し、ここ数年では最高の署名数となりました。一方、事業所別では目標の 2 割程度の事業所もあり、全職員に署名活動の意義や目的を伝えているか、課題を残しています。(12 月 11 日に提出済み)

② SDGs のとりくみ、災害対策

ひやくさい連載企画として『身近な SDGs』のシリーズ連載を掲載し、読者の組合員さんに向けた学習資料の提供をおこないましたが、学習会や個別のとりくみは殆ど行うことができませんでした。課題を進めるための個別・具体的な行動提起が不充分であったことが反省点であり、今後の取り組み活かす必要があります。

BCP(事業継続計画)対策を進めています。各事業所での計画づくりとあわせ、災害時に必要な物品購入、家屋の修繕をおこなうため、組合債(目的債)を募集しました。多くの組合員の皆さまから、出資金増資への切り替えも含め合計 7425 万円の協力をいただきました。また、ひやくさい紙面や案内チラシにて災害対策に関する関連資料の情報提供をおこないました。

(4) 組合員活動の促進、ふくし生協強化の取り組み

利用者さんや利用者家族への加入や増資協力を訴えました。また職員の毎月の給与増資 100%参加を呼びかけるため、出資金の役割について理解を広げるとともに、事業所・支部の拡大目標を、全職員で取り組むこととし、介護サービス、ゆいサポートの利用者で未加入の方への呼びかけを強めました。また事業所開催のフェスタや地域活動でも「加入の呼びかけ」をおこないました。

① 組合員拡大

2024 年度累計加入数は 281 人(年間目標比 81.1%)でした。年間目標を達成した事業所・支部は、けいちく、北九州(夢千帆・訪問)、夢ひろば、直方、福津、ぬくもりでした。

新規利用者や職員への新規加入呼びかけは必ず各事業所にて行われました。加入セットの活用については、月間途中に各事業所配布をしましたが、十分周知できなかった事業所もあります。

組合員拡大の最大の課題は、“職員組合員”が介護業務に加えて組合員拡大などの組織強化のための活動を意識的にできるかという点にあります。生協職員採用時にふくし生協の概要説明はできても、組織運動の意義や目的を職員 1 人一人が理解するまでに至っていないのが実情です。また、介護業務の合間をぬってできる範囲で取り組むことでは限度があり、組合員活動のあり方を含めて今後の検討課題です。

地域組合員のすそ野を広げる活動として地域の中で介護保険外の領域にある「潜在しているお困りごと(ニーズ)」を発見するとともに、そうしたニーズを持った地域の方々にふくし生協に参加していただくような方針を打ち出す必要があります。

② 出資金増資(旧組合債からの切り替え分 1600 万円を除く)

2024 年度累計増資は 39,817,746 円(年間目標比 89.6%)でした。年間目標を達成した事業所・支部は、北九州(小規模ほぼしら)、福津、東、西南、水巻児童、本部+理事会でした。職員の給与増資については、6月からの給与改定と賞与支給方針の改定に伴い、毎月の給与増資のご協力をお願いし、下降気味であった職員出資金増資額の向上が見られました。一方、増資協力をお願いしましたが、事業への不安感などで協力をいただけなかった職員もおり、参加率 100%は達成できていません。

2024 年度は自由脱退申請及び減資申請を合わせ約 4700 万円の払戻申請となりました。申請理由は、経営への不安感が大きく影響していると考えられます。事業の健全化に加え、こうした不安感を無くすために、組合員全員に出資金の役割と増資の必要性をしっかりと伝えることが課題です。

③ 2022 年度みなし自由脱退の処理

定款第 10 条(自由脱退)第 2 項以下および細則 11 号長期所在不明組合員脱退手続きに関する細則に基づき、2022 年度にて連絡のとれない組合員 37 名の「みなし自由脱退」の手続きをおこないました。なお、規約に基づき、脱退者の出資金は 2 年間の「預り金」とします。

④ 2024 年生協強化月間

本部事務局と理事会メンバーによる組織運動事務局会議を立ち上げ、取り組みの進捗確認とともに各事業所との情報共有を密におこなう取り組みを進めました。2025 年カレンダーを作成し、利用者さんへの配布や他事業所への年末あいさつ時に配布するなど、活用しました。

各事業所・支部より適時情報交換をおこないながら、「生協強化月間ニュース」を 9 月 27 日の第 1 号から 12 月 20 日の 11 号まで発行することができました。

(5) 支部運営委員会の確立と再開に向けた取り組み

① 支部運営委員会について

全事業所での支部運営委員会の設置をめざしました。水巻事業所をモデルケースとして組織運動担当者へ現地の視察などを呼びかけました。

福津事業所では、生協ホーム利用者家族の方 2 名のご協力を頂き支部運営委員会を 10 月 17 日に開催することができました。嘉飯事業所ではフェスタ開催にあたって職員での準備会を組織しました。支部運営委員会として継続して活動している事業所は、水巻、直方だけでしたが、数年ぶりに福津事業所で支部運営委員会が開催されたことは、まだ、未設置の事業所への励ましとなります。今後、生協ホーム等の利用者家族への呼びかけを行い、支部運営委員会設置の一つの方法として取り組むことが重要です。また、地域組合員を組織できない場合は、職員組合員で「準備会」をつくり、組織運動担当者まかせではなく、事業所の職員集団として組織運動分野の活動づくりを進めることが課題です。

② 組織運動担当者の配置

総代会で決定された「組織・運動分野」方針にそって、事業所や支部の活動を推進するために、すべての事業所で組織運動担当者を選任し、定期的に会議をおこない、とりくみを推進しました。組織運動担当者を通じて「月間週次活動報告」を提出していただき、取り組み事例の情報共有を図りました。昨年より引き続き組織運動担当者会議を隔月開催とし、各事業所の取り組み事例などの交流や事務局からの活動提起をおこないました。

選任された組織運動担当者が他の事業所の地域行事にスタッフ参加したことで職員同士の横のつながりが広がると同時に、良い点を積極的に自身の事業所へ取り入れていくことのできる機会を持つことができました。

一方で、組織運動担当者に対する事業所長・管理者へのサポートが充分でない点がありました。「組織運動担当者会議」で提起した内容を各職場会議で議論し、全職員で取り組む点で不十分でした。強化月間中の「組織運動担当者会議」については隔月開催としたため事業所フェスタなどをおこなった月内での事業所同士の情報共有・意見交換の機会を設定することが出来ませんでした。次年度への反省点として、開催頻度の検討が必要です。また、週次報告書の未提出や担当者会議への未参加の事業所もありましたが、担当者任せにせず、所長や他の職員のフォローが必要です。

(6) 広報活動の取り組み

① 機関誌「ひやくさい」の発行

機関紙「ひやくさい」は2か月に1回の定期発行をおこなっていますが、前年度に比べ読者の声への投稿数が減少しています。一方、内容を深く熟読していただいている投稿者も多くおり、紙面での交流は活発となっています。

② 職員向け広報紙「かけはし」の発行

職員間の情報を共有する大切なニュースとして編集体制や掲載情報の再検討をおこない、2024 年 2 月に 26 号、11 月に 27 号を発行しました。しかしながら、その後の編集体制が取れず、発行が中断しています。

③ ホームページの活用

機関紙ひやくさいの掲載を発行後おこなっています。また、各事業所が独自に事業所通信などの掲載内容の更新をおこなえるように各事業所での更新担当者の教育活動をおこない、けいちく事業所・西南事業所などで実際に記事掲載がおこなわれました。

④ 事業所通信の発行

けいちく事業所や水巻事業所では、定期的な事業所通信が発行されました。また、ひまわり事業所ではInstagramなど SNS を活用した情報発信がされています。

4. 管理・運営分野のとりくみの到達と課題

(1) 人材確保と後継者育成及び職員の賃金・処遇改善

① 事業所の人員確保

職員紹介やあらゆる媒体(ハローワーク、新聞折込他)を活用して人員確保を最大の課題として取り組みました。採用に関する情報を集約し全事業所に広げ、ハローワークの求人票の内容をより具体的に求職者に分かりやすいものにしました。実績として紹介会社の紹介が減り職員紹介やハローワークによる採用が増えました。地域によっては自宅に配布するチラシからの応募も増えています。

新規学卒者の確保(高校等)で学校訪問やホームページの求人内容の見直しもハローワークの内容の変更と連動して行いました。

② 教育研修

管理者、一般職員、新入職員研修を計画し、法人運営の根本になる理念や協同組合の意味、就業規則等の規則・細則の理解、認知症介護の理解と虐待防止・不適切ケアの根絶の研修を行いました。

新規採用の非常勤職員に事業所において必ず虐待防止と感染症対策の研修を確実にこなうことを方針にしましたがその検証はできていません。

一般職員研修は対象者が多くその終了率が上がっていません。新人でも管理者でもなく経験の長い職員にその内容と実施方法の見直しをします。管理者には特に法人の理念、職場運営やマネジメント研修、部門別損益や経営改善計画について研修を行いました。他に新任理事研修会、

部門別交流会、訪問介護にてカスタマーハラスメントと利用者不在時の対応の事例検討、感染症予防研修、安全運転講習会等も実施しました。

法人として事業所でのOJT研修の内容はできませんでした。法人全体で部門別交流会は開催しましたが介護実践に役立つ全体の研修はできませんでした。

③ 職員の賃金・処遇の改善

昨年度の介護報酬改定によって 6 月より処遇改善加算の支給の在り方が大きく変わりました。これまでの資格手当や管理者手当の増額やベースアップ加算分は継続しながら、残りの大半の加算額はこれまで賞与にて支給してきたものを半分は月例賃金で支給しました。また、非常勤職員については基本時給に賞与分(時間給)を加えましたが、12 月より経営改善の一環としてその賞与分については金額の引き下げを余儀なくされました。

懸案になっていた職員の面接・評価制度の運用については 10 月に人事制度(等級制度、賃金制度、面接評価制度)と合わせて抜本的な改革を行い、目標面接、目標カードに基づく 3 月までの目標面接を実施しました。

(2) 安心して働きやすい職場環境づくり(職場復帰支援、ハラスメント対策、職場運営課題)

育児休業・介護休業については法改正の内容を周知徹底して、休業中の職員への情報提供や本部からの連絡にて職場復帰を円滑に進めていきました。

労災事故が増えた年でした。私傷病対応、職員の休職、復職対応について就業規則への内容を追加し、きめ細かい対応にて休職者が職場復帰できるように援助を継続しました。

ハラスメント・職場運営に関する研修(利用者・家族からのハラスメントも含む)を計画し実施しました。ハラスメント全般について本部の相談窓口への相談と対応を行いました。職場運営に関する相談が増えています。

(3) 法令遵守と内部統制の推進

2024 年度の内部統制システムの構築と運用の方針と実行計画にもとづいて内部統制委員会の開催とコンプライアンス・内部監査の推進と進捗状況の点検、内部統制に関する必要な諸規則・細則の整備を方針にしました。具体的にはコンプライアンス課題としての①事業所の現金管理や供給未収金の管理②介護保険や障がい総合支援、有料老人ホーム運営等の集団指導の内容や行政通知等の徹底と介護保険等の事業に係る内部監査(人員基準や運営基準他)③職員の時間外労働の削減の為に時間外労働の申請と認可のルールを確立させ、時間外労働の多い職員については必要な報告(本人と上司)や健康診断等も行いました。

直方学童の新規参入について法人本部としての関わりの弱さがあり新規応募の機会を失いました。

介護業務ソフトの導入による記録等の書式・書類の統一、法改正対応、利用料や未収金の債権管理等に変わりましたが、実際の運用では事業所や部門間の格差もあり、今後の援助も必要です。介護保険関係の内部監査においても介護ソフトの運用の定着の実態を監査しました。勤務管理ソ

フトの定着により勤務実態の瞬時の把握できるようになりました。2 年になりますが打刻をせずに月末での修正が日常になっている事例もあります。

III. 2024年度決算報告

1. 決算の特徴

(1) 【福祉事業会計】

経常剰余は 66,648 千円の欠損でした。予算(9,752 千円)に対し 76,400 千円不足し、前年実績(△76,385 千円)より 9,738 千円の増益となりました。

事業収入は 1,508,529 千円で、予算差△165,372 千円、前年実績差△107,505 千円となりました。経営改善のとりくみとして2024年7月に青葉事業所(通所・生協ホーム)を閉鎖し、利用者を近隣事業所に移管しましたが、他法人のサービスに移管することとなった事例も多く、青葉事業所分約 27,000 千円の減収となりました。その他の事業所でも感染症や異常気象による体調不良が増加し、入院やご逝去等による利用減に対し、新規の利用者確保の対応が遅れたことが減収の要因です。また介護力不足により困難事例の利用者受入れができなかった事業所も存在したことも重大な反省点の一つです。

事業費用は、1,560,877 千円で、予算差△88,751 千円、前年実績差△114,092 千円となりました。費用削減に全面的に取り組み、直接事業費用・人件費・物件費ともに予算内となり、前年実績より 6.8%の削減となったことは特筆すべき点です。食材費や水道光熱費をはじめ、この間の連続した物価高騰の中での成果です。

事業費用は全体として予算内執行となりましたが、事業収入の不足が費用削減効果を上回り、予算通りの遂行ができなかったことで、赤字決算となりました。

(2) 【学童会計】

経常剰余は±0 円でした。予算通りの計上であり、前年実績と同額です。

事業収入は 84,918 千円で、予算差△1,420 千円、前年実績差+3,206 千円でした。事業費用は、79,681 千円で、予算差△6,657 千円、前年実績差+2,544 千円でした。支援員の不足により人件費が予算を 5,482 千円下回ったことが特徴です。物件費は前年実績を超過しました。

2. 損益計算書

(1) 事業収入の状況(福祉事業会計)

| (単位:千円) | 2024実績 | 2024予算 | | | 2023実績 | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|
| | | 金額 | 予算差 | 予算比 | 金額 | 前年差 | 前年比 |
| 居宅支援 | 51,729 | 48,019 | 3,710 | 107.7% | 45,038 | 6,691 | 114.9% |
| 訪問介護 | 146,275 | 164,755 | △ 18,480 | 88.8% | 146,852 | △ 577 | 99.6% |
| 通所 | 727,502 | 841,725 | △ 114,223 | 86.4% | 815,338 | △ 87,836 | 89.2% |
| 小規模多機能 | 241,692 | 234,456 | 7,236 | 103.1% | 232,844 | 8,848 | 103.8% |
| グループホーム | 43,242 | 43,479 | △ 237 | 99.5% | 39,621 | 3,621 | 109.1% |
| 障がい者総合支援 | 90,693 | 100,947 | △ 10,254 | 89.8% | 111,376 | △ 20,683 | 81.4% |
| 独自契約 | 33,312 | 20,564 | 12,747 | 162.0% | 41,007 | △ 7,696 | 81.2% |
| 入居 | 164,101 | 202,233 | △ 38,131 | 81.1% | 171,272 | △ 7,170 | 95.8% |
| ゆいサポート | 5,526 | 8,491 | △ 2,965 | 65.1% | 7,303 | △ 1,777 | 75.7% |
| その他事業 | 4,457 | 9,232 | △ 4,774 | 48.3% | 5,383 | △ 925 | 82.8% |
| 合計 | 1,508,529 | 1,673,901 | △ 165,372 | 90.1% | 1,616,034 | △ 107,505 | 93.3% |

(2) 事業費用および剰余の状況(福祉事業会計)

| 福祉事業会計 (単位:千円) | 2024実績 | 2024予算 | | | 2023実績 | | |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|--------|
| | | 金額 | 予算差 | 予算比 | 金額 | 前年差 | 前年比 |
| 事業収入 | 1,508,529 | 1,673,901 | △ 165,372 | 90.1% | 1,616,034 | △ 107,505 | 93.3% |
| 事業費用 | 1,560,877 | 1,649,628 | △ 88,751 | 94.6% | 1,674,969 | △ 114,092 | 93.2% |
| 直接事業費 | 74,249 | 86,315 | △ 12,066 | 86.0% | 80,505 | △ 6,256 | 92.2% |
| 人件費 | 1,162,828 | 1,233,412 | △ 70,584 | 94.3% | 1,243,354 | △ 80,526 | 93.5% |
| 物件費 | 327,912 | 334,012 | △ 6,101 | 98.2% | 355,165 | △ 27,253 | 92.3% |
| 管理費等 | △ 4,111 | △ 4,111 | 0 | - | △ 4,055 | △ 56 | 101.4% |
| 事業剰余 | △ 52,348 | 24,272 | △ 76,621 | -215.7% | △ 58,935 | 6,587 | 88.8% |
| 事業外収支 | △ 14,299 | △ 14,520 | 221 | 98.5% | △ 17,450 | 3,151 | 81.9% |
| 経常剰余 | △ 66,648 | 9,752 | △ 76,400 | -683.4% | △ 76,385 | 9,738 | 87.3% |
| 特別損益 | 7,950 | 0 | 7,950 | #DIV/0! | 9,202 | △ 1,252 | 86.4% |
| 税引前当期剰余 | △ 58,698 | 9,752 | △ 68,450 | -601.9% | △ 67,184 | 8,486 | 87.4% |

(3) 事業収入・事業費用および剰余の状況(学童会計)

| 学童事業会計 (単位:千円) | 2024実績 | 2024予算 | | | 2023実績 | | |
|-------------------|---------|--------|---------|---------|---------|-------|---------|
| | | 金額 | 予算差 | 予算比 | 金額 | 前年差 | 前年比 |
| 事業収入 | 84,918 | 86,338 | △ 1,420 | 98.4% | 81,712 | 3,206 | 103.9% |
| 事業費用 | 79,681 | 86,338 | △ 6,657 | 92.3% | 77,137 | 2,544 | 103.3% |
| 直接事業費 | 5,972 | 6,514 | △ 542 | 91.7% | 5,084 | 888 | 117.5% |
| 人件費 | 67,078 | 72,559 | △ 5,482 | 92.4% | 66,198 | 880 | 101.3% |
| 物件費 | 2,520 | 3,153 | △ 633 | 79.9% | 1,800 | 720 | 140.0% |
| 管理費等 | 4,111 | 4,111 | 0 | 100.0% | 4,055 | 56 | 101.4% |
| 事業剰余 | 5,237 | 0 | 5,237 | #DIV/0! | 4,575 | 662 | 114.5% |
| 事業外収支 | △ 5,237 | 0 | △ 5,237 | #DIV/0! | △ 4,575 | △ 662 | 114.5% |
| 経常剰余 | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! | 0 | 0 | #DIV/0! |
| 特別損益 | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! | △ 2,450 | 2,450 | 0.0% |
| 当期剰余 | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! | △ 2,450 | 2,450 | 0.0% |

3. 貸借対照表（学童会計を含む）

(1) 資産

事業規模の縮小、事業収入予算未達成による収入低下ことによる経常欠損により、現預金が期首差 25,214 千円の減少となりました。

供給未収金は期首より 7,595 千円減少しました。事業高の減少による国保連合会未収金の低下が見られます。利用料未収金は期首より約 2.5%増加し、利用料回収に遅れが出ています。回収不能処理となった供給未収金は 458 千円でした。全体として管理は前進していますが、一部の事業所で未回収が残されている状態が続いています。

固定資産は前年より 58,383 千円減少しました。減価償却による固定資産の価値減少額は 60,854 千円でした。

| 資産 (単位:千円) | 期末残高 | | 期首残高 | | 期末—期首 | |
|---------------|-----------|--------|-----------|--------|----------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 期首比 |
| 現金・預金 | 77,014 | 5.5% | 102,228 | 6.9% | △ 25,214 | 75.3% |
| 供給未収金 | 240,518 | 17.3% | 248,113 | 16.7% | △ 7,595 | 96.9% |
| その他流動資産 | 30,040 | 2.2% | 28,099 | 1.9% | 1,941 | 106.9% |
| 流動資産 | 347,571 | 25.0% | 378,440 | 25.5% | △ 30,869 | 91.8% |
| 有形固定資産 | 1,002,335 | 72.0% | 1,060,482 | 71.5% | △ 58,147 | 94.5% |
| 無形固定資産 | 5,865 | 0.4% | 8,034 | 0.5% | △ 2,169 | 73.0% |
| その他固定資産 | △ 2,800 | -0.2% | △ 4,733 | -0.3% | 1,933 | 59.2% |
| 固定資産 | 1,005,400 | 72.3% | 1,063,782 | 71.8% | △ 58,382 | 94.5% |
| 繰延資産 | 38,533 | 2.8% | 40,086 | 2.7% | △ 1,553 | 96.1% |
| 資産合計 | 1,391,504 | 100.0% | 1,482,308 | 100.0% | △ 90,804 | 93.9% |

(2) 負債および純資産

前年比で、流動負債が増加し、固定負債が減少しました。流動負債(年内に変化が見込まれる負債)は、未払金が 20,663 千円増加し 170,682 千円となりました。3 月分給与(4 月支給分)、社会保険料の納付繰延、3 月購入分の業者支払いが主な内容です。長期借入金は福岡中央銀行に 10,015 千円を返済しましたが、各金融機関による元本返済猶予は継続しています。組合債は昨年 10 月末に満期を迎え 71,460 を返済しましたが、新規に募集をおこない旧債からの継続も含め 51,320 千円の協力をいただきました。

組合員出資金は期首差 +5,506 千円となりました。組合員数は減少していますが、旧組合債から出資金への切り替え 16,900 千円を含み、1.5%の増となりました。純資産額(資本金)改善のためには、経常剰余と出資金をプラスに転じることが必須です。

| 負債・純資産 (単位:千円) | 期末残高 | | 期首残高 | | 期末—期首 | |
|-------------------|-----------|---------|-----------|---------|----------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 期首比 |
| 買掛金・未払金 | 174,669 | 11.2% | 153,826 | 9.6% | 20,843 | 113.5% |
| 短期借入金 | 200,000 | 12.8% | 232,300 | 14.5% | △ 32,300 | 86.1% |
| その他流動負債 | 39,727 | 2.5% | 32,914 | 2.1% | 6,813 | 120.7% |
| 流動負債 | 414,395 | 26.5% | 419,039 | 26.2% | △ 4,644 | 98.9% |
| 長期借入金 | 1,096,397 | 70.0% | 1,106,413 | 69.1% | △ 10,015 | 99.1% |
| 預かり敷金 | 3,730 | 0.2% | 3,175 | 0.2% | 555 | 117.5% |
| 組合債 | 51,320 | 3.3% | 71,460 | 4.5% | △ 20,140 | 71.8% |
| 固定負債 | 1,151,447 | 73.5% | 1,181,048 | 73.8% | △ 29,600 | 97.5% |
| 負債合計 | 1,565,842 | 100.0% | 1,600,087 | 100.0% | △ 34,244 | 97.9% |
| 組合員出資金 | 384,425 | 92.8% | 378,919 | 90.4% | 5,506 | 101.5% |
| その他純資産 | 41,990 | 10.1% | 41,990 | 10.0% | 0 | 100.0% |
| 繰越剰余金 | △ 600,754 | -145.0% | △ 538,688 | -128.6% | △ 62,066 | 111.5% |
| 純資産合計 | △ 174,338 | -42.1% | △ 117,778 | -28.1% | △ 56,560 | 148.0% |
| 負債・純資産合計 | 1,391,504 | 335.8% | 1,482,308 | 353.7% | △ 90,804 | 93.9% |

4. キャッシュフロー（学童会計を含む）

※別紙「キャッシュフロー計算書」参照

事業活動によるキャッシュフロー

事業活動によるキャッシュフロー(現預金入出金)は、約 3367 万円のプラスでした。税引前剰余が約 5870 万円の赤字でしたが、減価償却費(現預金の流出を伴わない費用)が約 6085 万円であったこと、3月分職員給与や社会保険料など未払金(2066 万円)があり、3/31 時点の現預金が流出していないことで、前年より増加しました。事業活動のキャッシュフロー改善のためには、剰余確保は不可欠です。

投資活動によるキャッシュフロー

投資活動のキャッシュフローは、約 15 万円のマイナスとなりました。設備投資に係る助成金等の収入はありませんでした。支出は、主に建物や付属する設備等の修繕による支払によるものです。

財務活動によるキャッシュフロー

財務活動のキャッシュフローは、約 5873 万円のマイナスとなりました。2023年度冬期賞与のための短期借入金約 3230 万円、長期借入金約 1002 万円を金融機関に返済したこと、「設備投資のための組合債」と「建物老朽化・BCP 対策のための組合債」の差額がマイナス 2014 万円であったことが主要因です。

貸借対照表

2025年3月31日現在

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------|-------------------|-------------|-------------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| | 円 | | 円 |
| 【流動資産】 | 【 347,571,383 】 | 【流動負債】 | 【 414,395,132 】 |
| 現金及び預金 | 77,013,673 | 買掛金 | 3,987,019 |
| 供給未収金 | 240,517,829 | 短期借入金 | 200,000,000 |
| 未収入金 | 18,532,879 | 未払金 | 170,681,604 |
| 貯蔵品 | 18,890 | 未払法人税等 | 3,368,500 |
| 前払費用 | 9,450,223 | 前受金 | 495,000 |
| 立替金 | 2,611,304 | 預り金 | 35,836,408 |
| 仮払金 | 926,585 | 仮受金 | 26,601 |
| 貸倒引当金 | △ 1,500,000 | | |
| 【固定資産】 | 【 1,041,927,752 】 | 【固定負債】 | 【 1,151,447,215 】 |
| (有形固定資産) | (1,002,334,825) | 組合債 | 51,320,000 |
| 建物 | 415,757,408 | 長期借入金 | 1,096,397,215 |
| 建物附属設備 | 111,794,542 | 預り敷金 | 3,730,000 |
| 構築物 | 28,818,765 | | |
| 機械装置 | 2 | | |
| 車輛運搬具 | 2 | | |
| 工具器具備品 | 5,473,522 | | |
| 土地 | 440,490,584 | | |
| (無形固定資産) | (5,864,970) | 負債の部合計 | 1,565,842,347 |
| 電話加入権 | 251,840 | | |
| ソフトウェア | 5,057,022 | 純資産の部 | |
| 水道施設利用権 | 556,108 | 【組合員資本】 | 【 384,425,288 】 |
| (その他固定資産) | (33,727,957) | (組合員出資金) | (384,425,288) |
| 関係団体出資金 | 110,000 | 出資金 | 384,425,288 |
| 預託金 | 10,170 | | |
| 預け金 | 17,000 | (剰余金) | (△558,763,786) |
| 差入保証金 | 13,544,730 | 法定準備金 | 32,000,000 |
| 長期前払費用 | 1,782,000 | 新規事業積立金 | 7,000,000 |
| 長期滞留債権 | 36,528,113 | 震災支援金 | 2,990,000 |
| 貸倒引当金 | △ 18,264,056 | 繰越剰余金 | △600,753,786 |
| 【繰延資産】 | 【 2,004,714 】 | | |
| 繰延消費税等 | 2,004,714 | | |
| | | 純資産の部合計 | △ 174,338,498 |
| 資産の部合計 | 1,391,503,849 | 負債及び純資産の部合計 | 1,391,503,849 |

減価償却累計額 874,164,353円

貸借対照表内訳表

2025年3月31日現在

(単位:円)

| 科 目 | 福祉事業等 | 学童事業 | 内部取引 | 計 |
|-------------|-------------------|----------|------------|-------------------|
| 【流動資産】 | 【 347,541,109 】 | 【 0 】 | 【 30,274 】 | 【 347,571,383 】 |
| 現金及び預金 | 76,983,399 | 30,274 | 0 | 77,013,673 |
| 供給未収金 | 240,517,829 | 0 | 0 | 240,517,829 |
| 未収入金 | 18,532,879 | 0 | 0 | 18,532,879 |
| 貯蔵品 | 18,890 | 0 | 0 | 18,890 |
| 前払費用 | 9,450,223 | 0 | 0 | 9,450,223 |
| 立替金 | 2,611,304 | 0 | 0 | 2,611,304 |
| 仮倒引当金 | 926,585 | 0 | 0 | 926,585 |
| 貸倒引当金 | △ 1,500,000 | 0 | 0 | △ 1,500,000 |
| 本部勘定 | 0 | △ 30,274 | 30,274 | 0 |
| 【固定資産】 | 【 1,041,927,752 】 | 【 0 】 | 【 0 】 | 【 1,041,927,752 】 |
| (有形固定資産) | (1,002,334,825) | (0) | (0) | (1,002,334,825) |
| 建物 | 415,757,408 | 0 | 0 | 415,757,408 |
| 建物付属設備 | 111,794,542 | 0 | 0 | 111,794,542 |
| 構築物 | 28,818,765 | 0 | 0 | 28,818,765 |
| 機械装置 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 車輛運搬具 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 工具器具備品 | 5,473,522 | 0 | 0 | 5,473,522 |
| 土地 | 440,490,584 | 0 | 0 | 440,490,584 |
| (無形固定資産) | (5,864,970) | (0) | (0) | (5,864,970) |
| 電話加入権 | 251,840 | 0 | 0 | 251,840 |
| ソフトウェア | 5,057,022 | 0 | 0 | 5,057,022 |
| 水道施設利用権 | 556,108 | 0 | 0 | 556,108 |
| (その他固定資産) | (33,727,957) | (0) | (0) | (33,727,957) |
| 関係団体出資金 | 110,000 | 0 | 0 | 110,000 |
| 長期滞留債権 | 36,528,113 | 0 | 0 | 36,528,113 |
| 長期前払費用 | 1,782,000 | 0 | 0 | 1,782,000 |
| 差入保証金 | 13,544,730 | 0 | 0 | 13,544,730 |
| 預託金 | 10,170 | 0 | 0 | 10,170 |
| 預け金 | 17,000 | 0 | 0 | 17,000 |
| 貸倒引当金 | △ 18,264,056 | 0 | 0 | △ 18,264,056 |
| 【繰延資産】 | 【 2,004,714 】 | 【 0 】 | 【 0 】 | 【 2,004,714 】 |
| 繰延消費税等 | 2,004,714 | 0 | 0 | 2,004,714 |
| 資産の部合計 | 1,391,473,575 | 0 | 30,274 | 1,391,503,849 |
| 【流動負債】 | 【 414,364,858 】 | 【 0 】 | 【 30,274 】 | 【 414,395,132 】 |
| 買掛金 | 3,987,019 | 0 | 0 | 3,987,019 |
| 短期借入金 | 200,000,000 | 0 | 0 | 200,000,000 |
| 未払法人税等 | 170,681,604 | 0 | 0 | 170,681,604 |
| 前払受入金 | 3,368,500 | 0 | 0 | 3,368,500 |
| 預り金 | 495,000 | 0 | 0 | 495,000 |
| 仮受金 | 35,836,408 | 0 | 0 | 35,836,408 |
| 受取金 | 26,601 | 0 | 0 | 26,601 |
| 学童勘定 | △ 30,274 | 0 | 30,274 | 0 |
| 【固定負債】 | 【 1,151,447,215 】 | 【 0 】 | 【 0 】 | 【 1,151,447,215 】 |
| 組合債 | 51,320,000 | 0 | 0 | 51,320,000 |
| 長期借入金 | 1,096,397,215 | 0 | 0 | 1,096,397,215 |
| 預り敷金 | 3,730,000 | 0 | 0 | 3,730,000 |
| 負債の部合計 | 1,565,812,073 | 0 | 30,274 | 1,565,842,347 |
| 【組合員資本】 | 【 384,425,288 】 | 【 0 】 | 【 0 】 | 【 384,425,288 】 |
| (組合員出資金) | (384,425,288) | (0) | (0) | (384,425,288) |
| 出資金 | 384,425,288 | 0 | 0 | 384,425,288 |
| (剰余金) | (△558,763,786) | (0) | (0) | (△558,763,786) |
| 法定準備金 | 32,000,000 | 0 | 0 | 32,000,000 |
| 新規事業積立金 | 7,000,000 | 0 | 0 | 7,000,000 |
| 震災支援金 | 2,990,000 | 0 | 0 | 2,990,000 |
| 繰越剰余金 | △600,753,786 | 0 | 0 | △600,753,786 |
| 純資産の部合計 | △ 174,338,498 | 0 | 0 | △ 174,338,498 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,391,473,575 | 0 | 30,274 | 1,391,503,849 |

決算関係書類

2024年度比較貸借対照表

2025年3月31日現在

福岡県高齢者福祉生活協同組合

(法人全体)

(単位：千円)

| 科 目 | 今期末残高 (A) | | 前期末残高 (B) | | 前期比較 | | 備 考 |
|-------------|-----------|--------|-----------|--------|----------|---------|-------------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 前期比 | |
| 現 金 | 865 | 0.1% | 1,106 | 0.1% | △ 242 | 78.1% | 3月31日現在の小口現金 |
| 定期預金 | 0 | 0.0% | 10,015 | 0.7% | △ 10,015 | 0.0% | 銀行定期預金、通知預金 |
| 普通預金 | 76,149 | 5.5% | 91,106 | 6.1% | △ 14,957 | 83.6% | 3月31日現在の預金在高 |
| 【現金及び預金】 | 77,014 | 5.5% | 102,228 | 6.9% | △ 25,214 | 75.3% | |
| 供給未収金 | 240,518 | 17.3% | 248,113 | 16.7% | △ 7,595 | 96.9% | 介護保険、給配食の3月末未収残高 |
| 未収入金 | 18,533 | 1.3% | 16,759 | 1.1% | 1,774 | 110.6% | 利用料口座振替、補助金等 |
| 貯蔵品 | 19 | 0.0% | 0 | 0.0% | 19 | #DIV/0! | のぼり、訪問介護記録等の年度末在庫 |
| 前払費用 | 9,450 | 0.7% | 9,735 | 0.7% | △ 285 | 97.1% | 翌期分保険、4月分家賃等 |
| 貸付金 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | #DIV/0! | 職員に対する貸付金 |
| 立替金 | 2,611 | 0.2% | 2,125 | 0.1% | 486 | 122.9% | 互助会貸付等 |
| 仮払金 | 927 | 0.1% | 1,280 | 0.1% | △ 353 | 72.4% | 精算予定の一時的な支払 |
| 貸倒引当金 (流動) | △ 1,500 | -0.1% | △ 1,800 | -0.1% | 300 | 83.3% | 未収金等の回収不能に備えた引当 |
| 【流動資産】 | 347,571 | 25.0% | 378,440 | 25.5% | △ 30,869 | 91.8% | |
| 建 物 | 415,757 | 29.9% | 437,893 | 29.5% | △ 22,135 | 94.9% | 所有する建物 |
| 建物付属設備 | 111,795 | 8.0% | 137,549 | 9.3% | △ 25,755 | 81.3% | 建物の内装・電気水道設備等 |
| 構築物 | 28,819 | 2.1% | 36,551 | 2.5% | △ 7,733 | 78.8% | 看板、駐車場舗装等 |
| 機械装置 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 100.0% | 太陽光発電装置等 |
| 車輛運搬具 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 100.0% | 所有する車両等 |
| 器具備品 | 5,474 | 0.4% | 7,998 | 0.5% | △ 2,524 | 68.4% | パソコン、エアコン等 |
| 土 地 | 440,491 | 31.7% | 440,491 | 29.7% | 0 | 100.0% | 所有する土地 |
| 建設仮勘定 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | - | 建設、改修途中の資産 |
| (有形固定資産) | 1,002,335 | 72.0% | 1,060,482 | 71.5% | △ 58,147 | 94.5% | |
| のれん | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | - | 営業権未償却分 |
| 電話加入権 | 252 | 0.0% | 252 | 0.0% | 0 | 100.0% | 加入電話の設置に要した費用 |
| ソフトウェア | 5,057 | 0.4% | 7,010 | 0.5% | △ 1,953 | 72.1% | システム資産 |
| 水道施設利用権 | 556 | 0.0% | 772 | 0.1% | △ 216 | 72.0% | 水巻の水道利用権利 |
| (無形固定資産) | 5,865 | 0.4% | 8,034 | 0.5% | △ 2,169 | 73.0% | |
| 関係団体出資金 | 110 | 0.0% | 110 | 0.0% | 0 | 100.0% | 日本高齢協、福岡県連の出資金 |
| 長期前払費用 | 1,782 | 0.1% | 0 | 0.0% | 1,782 | #DIV/0! | 保証料未償却分 |
| 差入保証金 | 13,545 | 1.0% | 13,574 | 0.9% | △ 29 | 99.8% | 本部、事業所の借家敷金 |
| 預託金 | 10 | 0.0% | 10 | 0.0% | 0 | 100.0% | 車両リサイクル券 |
| 預け金 | 17 | 0.0% | 17 | 0.0% | 0 | 100.0% | 購買生協加入出資金 |
| 貸倒引当金(長期) | △ 18,264 | -1.3% | △ 18,444 | -1.2% | 180 | 99.0% | 長期滞留債権の回収不能に備えた引当 |
| (その他固定資産) | △ 2,800 | -0.2% | △ 4,733 | -0.3% | 1,933 | 59.2% | |
| 【固定資産】 | 1,005,400 | 72.3% | 1,063,782 | 71.8% | △ 58,383 | 94.5% | |
| 繰延消費税等 | 2,005 | 0.1% | 3,198 | 0.2% | △ 1,193 | 62.7% | 大型取得資産消費税の未償却分 |
| 長期滞留債権 | 36,528 | 2.6% | 36,888 | 2.5% | △ 360 | 99.0% | 個人に対する未回収分債権 |
| 【繰延資産】 | 38,533 | 2.8% | 40,086 | 2.7% | △ 1,553 | 96.1% | |
| 【資産の部】 | 1,391,504 | 100.0% | 1,482,308 | 100.0% | △ 90,804 | 93.9% | |
| 科 目 | 今期末残高 (A) | | 前期末残高 (B) | | 前期比較 | | 備 考 |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 前期比 | |
| 買掛金 | 3,987 | 0.3% | 3,807 | 0.3% | 180 | 104.7% | 食材費等3月計上分 |
| 短期借入金 | 200,000 | 14.4% | 232,300 | 15.7% | △ 32,300 | 86.1% | 1年内返済の金融機関からの借入金 |
| 一年以内長期借入金 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | #DIV/0! | 長期借入金のうち一年内返済分 |
| 未払金 | 170,682 | 12.3% | 150,019 | 10.1% | 20,663 | 113.8% | 3月度給与・法定福利、高齢協連合会 |
| 未払法人税等 | 3,369 | 0.2% | 3,385 | 0.2% | △ 16 | 99.5% | 法人税、県民税、事業税、住民税等 |
| 未払消費税等 | 0 | 0.0% | 1,855 | 0.1% | △ 1,855 | 0.0% | 消費税の未払い分 |
| 賞与引当金 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | - | 翌期賞与のための原資 |
| 預り金 | 35,836 | 2.6% | 25,982 | 1.8% | 9,855 | 137.9% | 源泉所得税、個人負担住民税 |
| 仮受金 | 27 | 0.0% | 590 | 0.0% | △ 564 | 4.5% | 精算予定の一時的な受取金 |
| 前受金 | 495 | 0.0% | 1,103 | 0.1% | △ 608 | - | 賃貸物件の前受家賃 |
| 【流動負債】 | 414,395 | 29.8% | 419,039 | 28.3% | △ 4,644 | 98.9% | |
| 長期借入金 | 1,096,397 | 78.8% | 1,106,413 | 74.6% | △ 10,015 | 99.1% | 一年を超える金融機関からの借入金 |
| 預り敷金 | 3,730 | 0.3% | 3,175 | 0.2% | 555 | 117.5% | 入居者の敷金 |
| 組合債 | 51,320 | 3.7% | 71,460 | 4.8% | △ 20,140 | - | 組合員が拠出している有利債 |
| 【固定負債】 | 1,151,447 | 82.7% | 1,181,048 | 79.7% | △ 29,600 | 97.5% | |
| 【負債の部】 | 1,565,842 | 112.5% | 1,600,087 | 107.9% | △ 34,244 | 97.9% | |
| 組合員出資金 | 384,425 | 27.6% | 378,919 | 25.6% | 5,506 | 101.5% | 組合員が拠出している出資金 |
| 法定準備金 | 32,000 | 2.3% | 32,000 | 2.2% | 0 | 100.0% | 定款に基づく準備金 |
| 新規事業積立金 | 7,000 | 0.5% | 7,000 | 0.5% | 0 | 100.0% | 新規事業に対する積立金 |
| 震災支援金 | 2,990 | 0.2% | 2,990 | 0.2% | 0 | 100.0% | 震災支援のための準備金 |
| 繰越剰余金 | △ 600,754 | -43.2% | △ 538,688 | -36.3% | △ 62,066 | 111.5% | 年度末の累計剰余金 |
| (内当期剰余) | △ 62,066 | -4.5% | △ 70,568 | -4.8% | 8,502 | 88.0% | 当期の剰余金 |
| 【純資産の部】 | △ 174,338 | -12.5% | △ 117,778 | -7.9% | △ 56,560 | 148.0% | |
| 【負債及び純資産の部】 | 1,391,504 | 100.0% | 1,482,308 | 100.0% | △ 90,804 | 93.9% | |

損益計算書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日

| 科 目 | 福 祉 事 業 | 福 祉 関 連 事 業 | 小 計 | 学 童 事 業 | 合 計 |
|----------------|---------------|--------------|---------------|------------|---------------|
| | | | | | 円 |
| 【事業収入】 | | | | | |
| 居宅支援収入 | 51,728,835 | 0 | 51,728,835 | 0 | 51,728,835 |
| 訪問介護収入 | 146,274,777 | 0 | 146,274,777 | 0 | 146,274,777 |
| 通所介護収入 | 727,502,210 | 0 | 727,502,210 | 0 | 727,502,210 |
| 小規模多機能介護収入 | 241,691,887 | 0 | 241,691,887 | 0 | 241,691,887 |
| グループホーム収入 | 43,241,707 | 0 | 43,241,707 | 0 | 43,241,707 |
| 障がい者総合支援収入 | 90,693,204 | 0 | 90,693,204 | 0 | 90,693,204 |
| 市町村委託収入 | 192,000 | 0 | 192,000 | 0 | 192,000 |
| 独自契約収入 | 0 | 33,311,541 | 33,311,541 | 0 | 33,311,541 |
| 入居事業収入 | 0 | 164,101,388 | 164,101,388 | 0 | 164,101,388 |
| ゆいサポート収入 | 0 | 5,526,087 | 5,526,087 | 0 | 5,526,087 |
| 業務受託収入 | 0 | 0 | 0 | 84,917,700 | 84,917,700 |
| その他事業収入 | 0 | 4,265,204 | 4,265,204 | 0 | 4,265,204 |
| | 1,301,324,620 | 207,204,220 | 1,508,528,840 | 84,917,700 | 1,593,446,540 |
| 【事業原価】 | | | | | |
| 福祉事業費用 | 35,713,690 | 38,535,145 | 74,248,835 | 0 | 74,248,835 |
| 学童事業費用 | 0 | 0 | 0 | 5,971,742 | 5,971,742 |
| 合計 | 35,713,690 | 38,535,145 | 74,248,835 | 5,971,742 | 80,220,577 |
| 事業総剰余金 | 1,265,610,930 | 168,669,075 | 1,434,280,005 | 78,945,958 | 1,513,225,963 |
| 【事業経費】 | 1,281,867,624 | 204,760,788 | 1,486,628,412 | 73,709,006 | 1,560,337,418 |
| 事業剰余金 | △ 16,256,694 | △ 36,091,713 | △ 52,348,407 | 5,236,952 | △ 47,111,455 |
| 【事業外収益】 | | | | | |
| 受取利息 | 9,637 | 0 | 9,637 | 0 | 9,637 |
| 受取家賃 | 0 | 7,815,491 | 7,815,491 | 0 | 7,815,491 |
| 貸倒引当金戻入益 | 480,000 | 0 | 480,000 | 0 | 480,000 |
| 雑収入 | 2,755,494 | 0 | 2,755,494 | 0 | 2,755,494 |
| | 3,245,131 | 7,815,491 | 11,060,622 | 0 | 11,060,622 |
| 【事業外費用】 | | | | | |
| 支払利息 | 21,575,968 | 3,435,446 | 25,011,414 | 0 | 25,011,414 |
| 雑損失 | 348,508 | 0 | 348,508 | 5,236,952 | 5,585,460 |
| 経常剰余金 | 21,924,476 | 3,435,446 | 25,359,922 | 5,236,952 | 30,596,874 |
| | △ 34,936,039 | △ 31,711,668 | △ 66,647,707 | 0 | △ 66,647,707 |
| 【特別利益】 | | | | | |
| 助成金収入 | 9,437,966 | 0 | 9,437,966 | 0 | 9,437,966 |
| 固定資産受贈益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他特別利益 | 2,166,961 | 0 | 2,166,961 | 0 | 2,166,961 |
| | 11,604,927 | 0 | 11,604,927 | 0 | 11,604,927 |
| 【特別損失】 | | | | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業閉鎖損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他特別損失 | 3,654,916 | 0 | 3,654,916 | 0 | 3,654,916 |
| | 3,654,916 | 0 | 3,654,916 | 0 | 3,654,916 |
| 税引前当期剰余金 | △ 26,986,028 | △ 31,711,668 | △ 58,697,696 | 0 | △ 58,697,696 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,368,500 | 0 | 3,368,500 | 0 | 3,368,500 |
| 当期剰余金 | △ 30,354,528 | △ 31,711,668 | △ 62,066,196 | 0 | △ 62,066,196 |
| 前期繰越剰余金 | | | | | △ 538,687,590 |
| 当期未処分剰余金 | | | | | △ 600,753,786 |

事業経費

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日

| 科 目 | 福 祉 事 業 | 福祉関連事業 | 小 計 | 学童事業 | 合 計 |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| | | | | | 円 |
| 役 員 報 酬 | 20,885,710 | 3,325,540 | 24,211,250 | 0 | 24,211,250 |
| 職 員 給 与 | 428,283,367 | 68,193,684 | 496,477,051 | 846,720 | 497,323,771 |
| 定 時 職 員 給 与 | 410,045,016 | 65,289,672 | 475,334,688 | 60,262,145 | 535,596,833 |
| 職 員 賞 与 | 23,009,154 | 3,663,646 | 26,672,800 | 0 | 26,672,800 |
| 定 時 職 員 賞 与 | 3,775,883 | 601,217 | 4,377,100 | 0 | 4,377,100 |
| 法 定 福 利 費 | 109,676,847 | 17,463,363 | 127,140,210 | 5,769,119 | 132,909,329 |
| 厚 生 費 | 5,946,809 | 946,884 | 6,893,693 | 199,706 | 7,093,399 |
| 派 遣 費 | 1,485,021 | 236,453 | 1,721,474 | 0 | 1,721,474 |
| (人 件 費) | (1,003,107,807) | (159,720,459) | (1,162,828,266) | (67,077,690) | (1,229,905,956) |
| 広 報 費 | 123,684 | 19,693 | 143,377 | 0 | 143,377 |
| 研 修 採 用 費 | 4,515,561 | 718,992 | 5,234,553 | 224,649 | 5,459,202 |
| 調 査 研 究 費 | 593,968 | 94,574 | 688,542 | 0 | 688,542 |
| 保 険 料 | 3,991,846 | 635,604 | 4,627,450 | 75,300 | 4,702,750 |
| 地 代 家 賃 | 32,861,282 | 5,232,358 | 38,093,640 | 0 | 38,093,640 |
| 水 道 光 熱 費 | 42,315,590 | 6,737,725 | 49,053,315 | 0 | 49,053,315 |
| リ ー ス 料 | 35,846,227 | 5,707,637 | 41,553,864 | 0 | 41,553,864 |
| 旅 交 通 費 | 10,201,938 | 1,624,409 | 11,826,347 | 156,022 | 11,982,369 |
| 車 輛 運 搬 費 | 8,831,039 | 1,406,127 | 10,237,166 | 50,300 | 10,287,466 |
| 修 繕 費 | 3,649,381 | 581,074 | 4,230,455 | 0 | 4,230,455 |
| 通 信 費 | 9,467,604 | 1,507,484 | 10,975,088 | 264,505 | 11,239,593 |
| 消 耗 品 費 | 20,464,898 | 3,258,535 | 23,723,433 | 721,223 | 24,444,656 |
| 会 議 費 | 1,128,769 | 179,728 | 1,308,497 | 40,214 | 1,348,711 |
| 委 託 料 | 26,698,764 | 4,251,127 | 30,949,891 | 0 | 30,949,891 |
| 減 価 償 却 費 | 52,495,652 | 8,358,652 | 60,854,304 | 0 | 60,854,304 |
| 租 税 公 課 | 24,660,125 | 3,926,523 | 28,586,648 | 915,954 | 29,502,602 |
| 繰 延 消 費 税 等 償 却 | 1,029,383 | 163,903 | 1,193,286 | 0 | 1,193,286 |
| 組 合 員 活 動 費 | 2,473,325 | 393,816 | 2,867,141 | 0 | 2,867,141 |
| 渉 外 費 | 338,858 | 53,954 | 392,812 | 0 | 392,812 |
| 諸 会 費 | 796,023 | 126,747 | 922,770 | 71,749 | 994,519 |
| 雑 費 | 387,300 | 61,667 | 448,967 | 0 | 448,967 |
| (物 件 費) | (282,871,217) | (45,040,329) | (327,911,546) | (2,519,916) | (330,431,462) |
| 本 部 管 理 費 | △ 4,111,400 | | △ 4,111,400 | 4,111,400 | 0 |
| 事 業 経 費 | (1,281,867,624) | (204,760,788) | (1,486,628,412) | (73,709,006) | (1,560,337,418) |

*費用の案分の考え方:福祉事業費用を除き、事業収入の比率で按分。福祉事業費用については食数比で按分。

2024年度比較損益計算書(福祉事業)

福岡県高齢者福祉生活協同組合

(学童事業を含まず)

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日

(単位：千円)

| 科 目 | 2024年度決算数値 | | | | 24年度 予算 (B) | 前年度 実績 (C) | 備 考 |
|-------------|------------|--------|----------------|----------------|-------------------|------------------|----------------------------|
| | 金額 (A) | 構成比 | 予算比 (A)/(B) | 前期比 (A)/(C) | | | |
| (福祉事業収入計) | 1,301,325 | 86.3% | 90.7% | 93.5% | 1,434,221 | 1,391,070 | 介護保険事業収入 |
| 居宅介護支援収入 | 51,729 | 3.4% | 107.7% | 114.9% | 48,019 | 45,038 | 主にケアマネ業務に対する収入 |
| 訪問介護収入 | 146,275 | 9.7% | 88.8% | 99.6% | 164,755 | 146,852 | 主に訪問介護(介護・予防)事業に対する収入 |
| 通所介護収入 | 727,502 | 48.2% | 86.4% | 89.2% | 841,725 | 815,338 | 主に通所介護事業に対する収入 |
| 小規模多機能型介護収入 | 241,692 | 16.0% | 103.1% | 103.8% | 234,456 | 232,844 | 主に小規模多機能事業に対する収入 |
| グループホーム収入 | 43,242 | 2.9% | 99.5% | 109.1% | 43,479 | 39,621 | 主にグループホーム事業に対する収入 |
| 障がい者総合支援収入 | 90,693 | 6.0% | 89.8% | 81.4% | 100,947 | 111,376 | 障がい者居宅介護・相談支援収入 |
| 市町村受託事業 | 192 | 0.0% | 22.9% | #DIV/0! | 840 | 0 | 上記以外の自治体から受託した事業に対する収入 |
| 独自契約収入 | 33,312 | 2.2% | 162.0% | 81.2% | 20,564 | 41,007 | 独自事業(介護保険外サービス) |
| 入居事業収入 | 164,101 | 10.9% | 81.1% | 95.8% | 202,233 | 171,272 | 入居家賃・管理費等収入 |
| その他事業収入 | 4,265 | 0.3% | 50.2% | 79.2% | 8,491 | 5,383 | 上記以外の収入 |
| ゆいサポート収入 | 5,526 | 0.4% | 65.9% | 75.7% | 8,392 | 7,303 | 生活支援事業(介護保険外サービス) |
| 【事業収入】 | 1,508,529 | 100.0% | 90.1% | 93.3% | 1,673,901 | 1,616,034 | |
| 福祉事業費用 | 74,249 | 4.9% | 86.0% | 92.2% | 86,315 | 80,505 | 通所の給食材料費等 |
| (直接事業費用計) | 74,249 | 4.9% | 86.0% | 92.2% | 86,315 | 80,505 | |
| 役員報酬 | 24,211 | 1.6% | 93.3% | 115.6% | 25,949 | 20,937 | 理事、監事の報酬 |
| 職員給与 | 496,477 | 32.9% | 97.2% | 103.2% | 511,014 | 481,271 | 常勤職員給与、手当等 |
| 定時職員給与 | 475,335 | 31.5% | 94.9% | 97.0% | 500,932 | 489,830 | ヘルパー、定時職員等に支払われた給料、手当等 |
| 職員賞与 | 31,050 | 2.1% | #DIV/0! | 31.4% | 0 | 98,988 | 職員・定時職員の賞与(予算は賞与引当金額) |
| 賞与引当金戻入 | △ 35,679 | -2.4% | - | - | 0 | △ 112,726 | 前期計上分賞与引当金の戻入れ |
| 賞与引当金繰入額 | 35,679 | 2.4% | - | - | 54,447 | 112,726 | 賞与支給分の積立 |
| 法定福利費 | 127,140 | 8.4% | 96.1% | 92.3% | 132,296 | 137,739 | 健康保険、厚生年金、雇用保険等の事業主負担分 |
| 厚生費 | 6,894 | 0.5% | 94.3% | 85.5% | 7,314 | 8,064 | 職員の保健、衛生、慶弔等の費用 |
| 派遣人件費 | 1,721 | 0.1% | - | - | 1,460 | 6,526 | 派遣労働者雇用の費用 |
| (人件費計) | 1,162,828 | 77.1% | 94.3% | 93.5% | 1,233,412 | 1,243,354 | |
| 広報費 | 143 | 0.0% | 85.9% | 128.9% | 167 | 111 | 広報誌「ひやくさい」、リーフレット等の制作費用 |
| 研修採用費 | 5,235 | 0.3% | 56.2% | 35.5% | 9,320 | 14,733 | 職員の採用費、外部・内部研修に要する費用 |
| 調査研究費 | 689 | 0.0% | 81.4% | 91.2% | 846 | 755 | 書籍代、研修資料代、新聞代等 |
| 保険料 | 4,627 | 0.3% | 102.8% | 94.4% | 4,500 | 4,904 | 火災保険料、傷害保険料、損害賠償責任保険料等 |
| 地代家賃 | 38,094 | 2.5% | 102.2% | 96.7% | 37,277 | 39,401 | 建物・駐車場の賃貸料 |
| 水道光熱費 | 49,053 | 3.3% | 117.7% | 115.2% | 41,692 | 42,585 | 電気、ガス、水道、灯油代等 |
| リース料 | 41,554 | 2.8% | 90.1% | 87.7% | 46,099 | 47,365 | コピー機、車両、厨房機器等のリース費用 |
| 旅費交通費 | 11,826 | 0.8% | 98.4% | 95.5% | 12,013 | 12,380 | 出張旅費、活動交通費 |
| 車輛運搬費 | 10,237 | 0.7% | 101.5% | 98.3% | 10,086 | 10,417 | ガソリン代、車両修理費、車検代 |
| 修繕費 | 4,230 | 0.3% | 81.7% | 172.9% | 5,178 | 2,447 | 建物、器具等の修理費用 |
| 通信費 | 10,975 | 0.7% | 98.6% | 99.4% | 11,133 | 11,045 | 電話、郵便料等 |
| 消耗品費 | 23,723 | 1.6% | 86.6% | 82.6% | 27,385 | 28,708 | 事務用品、少額備品代等 |
| 会議費 | 1,308 | 0.1% | 126.9% | 80.4% | 1,031 | 1,626 | 総代会、理事会等の会議開催にともなう費用 |
| 委託料 | 30,950 | 2.1% | 117.2% | 88.8% | 26,417 | 34,840 | 業務の一部を委託する費用、振込手数料等 |
| 減価償却費 | 60,854 | 4.0% | 97.2% | 91.6% | 62,618 | 66,449 | 固定資産の減価償却費 |
| 租税公課 | 28,587 | 1.9% | 90.1% | 91.0% | 31,721 | 31,409 | 自動車税、重量税、印紙税、消費税雑損失計上等 |
| 繰延消費税等償却 | 1,193 | 0.1% | - | 90.9% | 0 | 1,313 | 大型取得資産消費税の償却 |
| 組合員活動費 | 2,867 | 0.2% | 72.2% | 107.3% | 3,974 | 2,671 | フェスタ費用、支部運営委員会の活動費用等 |
| 渉外費 | 393 | 0.0% | 40.7% | 112.8% | 966 | 348 | 利用者慶弔費、贈答費等 |
| 諸会費 | 923 | 0.1% | 68.2% | 63.3% | 1,353 | 1,457 | 加盟団体の加入費(高齢協連合会等)、分担金等 |
| 雑 費 | 449 | 0.0% | 188.6% | 226.6% | 238 | 198 | 上記科目に属さない費用 |
| (物件費計) | 327,912 | 21.7% | 98.2% | 92.3% | 334,012 | 355,165 | |
| 本部管理費 | △ 4,111 | -0.3% | - | 101.4% | △ 4,111 | △ 4,055 | 学童会計の本部管理費繰入 |
| 【事業費用合計】 | 1,560,877 | 103.5% | 94.6% | 93.2% | 1,649,628 | 1,674,969 | |
| 【事業剰余】 | △ 52,348 | -3.5% | -215.7% | 88.8% | 24,272 | △ 58,935 | (事業収入) - (事業費用合計) |
| 事業外収益 | 11,061 | 0.7% | 133.6% | 107.5% | 8,280 | 10,285 | 受取家賃、雑収入他 |
| 事業外費用 | 25,360 | 1.7% | 111.2% | 91.4% | 22,800 | 27,735 | 借入金利息、雑損失等 |
| 【経常剰余】 | △ 66,648 | -4.4% | -683.4% | 87.3% | 9,752 | △ 76,385 | (事業剰余) + (事業外収入) - (事業外費用) |
| 特別利益 | 11,605 | 0.8% | - | 42.2% | 0 | 27,472 | 補助金収入他 |
| 特別損失 | 3,655 | 0.2% | - | 20.0% | 0 | 18,270 | 前期損益修正損、固定資産除却損等 |
| 【税引前当期剰余】 | △ 58,698 | -3.9% | -601.9% | 87.4% | 9,752 | △ 67,184 | (経常剰余) + (特別利益) - (特別損失) |
| 法人税等充当額 | 3,369 | 0.2% | - | 99.5% | 0 | 3,385 | 法人税、法人事業税、法人県市民税 |
| 【当期剰余】 | △ 62,066 | -4.1% | -636.4% | 88.0% | 9,752 | △ 70,568 | |
| 前期繰越剰余 | △ 538,688 | -35.7% | - | 115.7% | - | △ 465,670 | |
| 積立金取崩額 | 0 | 0.0% | - | - | - | 0 | |
| 【当期末処分剰余】 | △ 600,754 | -39.8% | ##### | 112.0% | 9,752 | △ 536,238 | |

2024年度比較損益計算書(学童保育事業)

福岡県高齢者福祉生活協同組合

(福祉事業を含まず)

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月 31日

(単位：千円)

| 科 目 | 2024年度決算数値 | | | | 24年度 予算 (B) | 前年度 実績 (C) | 備 考 |
|------------------|---------------|---------------|----------------|----------------|-------------------|------------------|----------------------------|
| | 金額 (A) | 構成比 | 予算比 (A)/(B) | 前期比 (A)/(C) | | | |
| 業務受託収入 | 84,918 | 100.0% | 98.4% | 103.9% | 86,338 | 81,712 | 市町村からの業務受託による収入 |
| 延長収入 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | 延長保育料 |
| その他事業収入 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | 上記以外の収入 |
| 【事業収入】 | 84,918 | 100.0% | 98.4% | 103.9% | 86,338 | 81,712 | |
| 学童事業費 | 5,972 | 7.0% | 91.7% | 117.5% | 6,514 | 5,084 | 間食費、図書教材費等 |
| (直接事業費用計) | 5,972 | 7.0% | 91.7% | 117.5% | 6,514 | 5,084 | |
| 役員報酬 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | 理事、監事の報酬 |
| 職員給与 | 847 | 1.0% | 88.2% | 100.0% | 960 | 847 | 常勤職員給与、手当等 |
| 定時職員給与 | 60,262 | 71.0% | 92.6% | 101.4% | 65,084 | 59,417 | 定時職員等に支払われた給料、手当等 |
| 職員賞与 | 0 | - | - | - | 0 | 0 | 職員・定時職員の賞与(予算は賞与引当金額) |
| 賞与引当金戻入 | 0 | - | - | - | 0 | 0 | 前期計上分賞与引当金の戻入れ |
| 賞与引当金繰入額 | 0 | - | - | - | 0 | 0 | 翌期夏期賞与の積立 |
| 法定福利費 | 5,769 | 6.8% | 95.3% | 100.7% | 6,055 | 5,728 | 健康保険、厚生年金、雇用保険等の事業主負担分 |
| 厚生費 | 200 | 0.2% | 43.4% | 96.6% | 460 | 207 | 職員の保健、衛生、慶弔等の費用 |
| 派遣人件費 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | 派遣労働者雇用の費用 |
| (人件費計) | 67,078 | 79.0% | 92.4% | 101.3% | 72,559 | 66,198 | |
| 広報費 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | リーフレット等の制作費用 |
| 研修採用費 | 225 | 0.3% | 30.5% | 102.4% | 736 | 219 | 職員の採用費、外部・内部研修に要する費用 |
| 調査研究費 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | 書籍代、研修資料代、新聞代等 |
| 保険料 | 75 | 0.1% | 94.1% | 100.7% | 80 | 75 | 火災保険料、傷害保険料、損害賠償責任保険料等 |
| 地代家賃 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | 建物・駐車場の賃貸料 |
| 水道光熱費 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | 電気、ガス、水道、灯油代等 |
| 設備備品費 | 215 | 0.3% | 126.7% | 228.2% | 170 | 94 | 設備備品購入費用 |
| 旅費交通費 | 156 | 0.2% | - | 220.7% | 0 | 71 | 出張旅費、活動交通費 |
| 車輛運搬費 | 50 | 0.1% | - | - | 0 | 0 | ガソリン代、車両修理費、車検代 |
| 修繕費 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | 建物、器具等の修理費用 |
| 通信費 | 265 | 0.3% | 80.2% | 93.4% | 330 | 283 | 電話、郵便料等 |
| 事務費 | 506 | 0.6% | 70.6% | 147.2% | 716 | 344 | 事務用品費用 |
| 会議費 | 40 | 0.0% | 28.5% | 102.7% | 141 | 39 | 総代会、理事会等の会議開催にともなう費用 |
| 清掃手数料 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | 清掃業務委託費用 |
| 総会費会場賃貸料 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | 会議等の会場費用 |
| 租税公課 | 916 | 1.1% | 98.9% | 146.4% | 926 | 626 | 印紙税、消費税雑損失計上等 |
| 予備費 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | その他の予備費用 |
| 慶弔費 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | 慶弔にかかわる費用 |
| 組合員活動費 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | フェスタ費用、支部運営委員会の活動費用等 |
| 諸会費 | 72 | 0.1% | 132.9% | 146.1% | 54 | 49 | 加盟団体の加入費(連絡協議会等)、分担金等 |
| 雑 費 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | 上記科目に属さない費用 |
| (物件費計) | 2,520 | 3.0% | 79.9% | 140.0% | 3,153 | 1,800 | |
| 本部管理費 | 4,111 | 4.8% | 100.0% | 101.4% | 4,111 | 4,055 | 学童事業の本部管理費繰入 |
| 【事業費用合計】 | 79,681 | 93.8% | 92.3% | 103.3% | 86,338 | 77,137 | |
| 【事業剰余】 | 5,237 | 6.2% | - | 114.5% | 0 | 4,575 | (事業収入) - (事業費用合計) |
| 事業外収益 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | 雑収入他 |
| 事業外費用 | 5,237 | 6.2% | - | 114.5% | 0 | 4,575 | 雑損失等 |
| 【経常剰余】 | 0 | 0.0% | - | #DIV/0! | 0 | 0 | (事業剰余) + (事業外収入) - (事業外費用) |
| 特別利益 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | 補助金収入他 |
| 特別損失 | 0 | 0.0% | - | 0.0% | 0 | 2,450 | 前期損益修正損、固定資産除却損等 |
| 【税引前当期剰余】 | 0 | 0.0% | - | 0.0% | 0 | △ 2,450 | (経常剰余) + (特別利益) - (特別損失) |
| 法人税等充当額 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | 法人税、法人事業税、法人県市民税 |
| 【当期剰余】 | 0 | 0.0% | - | 0.0% | 0 | △ 2,450 | |
| 前期繰越剰余 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | |
| 積立金取崩額 | 0 | 0.0% | - | - | 0 | 0 | |
| 【当期末処分剰余】 | 0 | 0.0% | - | 0.0% | 0 | △ 2,450 | |

キャッシュ・フロー計算書

〔間接法〕

福岡県高齢者福祉生活協同組合

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月 31日

(単位:円)

| | 金 額 |
|-----------------------|---------------|
| I. 事業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前当期剰余金 | △ 58,697,696 |
| 減価償却費 | 60,854,304 |
| 供給未収金等の増減額 | 7,595,304 |
| 未払金の増減額 | 20,662,668 |
| 引当金の増減 | △ 480,000 |
| その他 | 7,117,931 |
| 税金等支払額 | △ 3,385,958 |
| 計 | 33,666,553 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 固定資産等の購入等 | △ 538,691 |
| 貸付金・長期滞留債権の増減額 | 360,000 |
| その他の増減額 | 29,000 |
| 計 | △ 149,691 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金による収入 | 200,000,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △ 232,300,000 |
| 長期借入金による収入 | 0 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 10,015,285 |
| 組合債の償還による支出 | △ 20,140,000 |
| 組合員出資金の純増加額 | 5,506,136 |
| その他の増加額 | △ 1,782,000 |
| 計 | △ 58,731,149 |
| IV. 現金及び現金同等物の増減額 | △ 25,214,287 |
| V. 現金及び現金同等物の期首残高 | 102,227,960 |
| VI. 現金及び現金同等物の期末残高 | 77,013,673 |

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため所要額を計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

組合員資本等変動計算書

自 2024年 4 月 1 日
至 2025年 3 月 31 日

(単位：円)

| | 組 合 員 資 本 | | | | | | | 純資産の部 |
|---------|-------------|------------|-----------|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 出資金 | 剰 余 金 | | | | | 組合員資本 | |
| | | 法定準備金 | 新規事業積立金 | 震災支援金 | 繰越剰余金 | 剰余金計 | | |
| 当期首残高 | 378,919,152 | 32,000,000 | 7,000,000 | 2,990,000 | △ 538,687,590 | △ 496,697,590 | △ 117,778,438 | △ 117,778,438 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 出資金の増減 | 5,506,136 | | | | | 0 | 5,506,136 | 5,506,136 |
| 当期純損益金 | | | | | △ 62,066,196 | △ 62,066,196 | △ 62,066,196 | △ 62,066,196 |
| 当期変動額合計 | 5,506,136 | 0 | 0 | 0 | △ 62,066,196 | △ 62,066,196 | △ 56,560,060 | △ 56,560,060 |
| 当期末残高 | 384,425,288 | 32,000,000 | 7,000,000 | 2,990,000 | △ 600,753,786 | △ 558,763,786 | △ 174,338,498 | △ 174,338,498 |

決算関係書類の附属明細書

I 資本及び借入金状況

(1) 資本明細表

(単位:千円)

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 備考 |
|----------|---------|--------|--------|---------|---------|
| 組合員出資金 | 378,919 | 72,720 | 67,214 | 384,425 | 出資預り金含む |
| 法定準備金 | 32,000 | 0 | 0 | 32,000 | |
| 新規事業積立金 | 7,000 | 0 | 0 | 7,000 | |
| 福祉事業積立金 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| リスク回避積立金 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 処遇改善準備金 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 震災支援金 | 2,990 | 0 | 0 | 2,990 | |
| 合計 | 420,909 | 72,720 | 67,214 | 426,415 | |

(2) 借入金明細表

(単位:千円)

| 借入先 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 備考 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 西日本シティ銀行 | 200,000 | 1,600,000 | 1,600,000 | 200,000 | 当座貸越 |
| 西日本シティ銀行 | 32,300 | 0 | 32,300 | 0 | 賞与資金 |
| 短期借入金小計 | 232,300 | 1,600,000 | 1,632,300 | 200,000 | |
| 日本政策金融公庫 | 1,391 | 0 | 0 | 1,391 | うち1年内返済0 |
| 日本政策金融公庫 | 11,161 | 0 | 0 | 11,161 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 20,711 | 0 | 0 | 20,711 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 11,537 | 0 | 0 | 11,537 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 10,110 | 0 | 0 | 10,110 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 9,461 | 0 | 0 | 9,461 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 7,874 | 0 | 0 | 7,874 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 44,611 | 0 | 0 | 44,611 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 4,071 | 0 | 0 | 4,071 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 6,374 | 0 | 0 | 6,374 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 9,732 | 0 | 0 | 9,732 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 16,608 | 0 | 0 | 16,608 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 33,162 | 0 | 0 | 33,162 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 164,419 | 0 | 0 | 164,419 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 54,306 | 0 | 0 | 54,306 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 75,158 | 0 | 0 | 75,158 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 7,499 | 0 | 0 | 7,499 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 8,482 | 0 | 0 | 8,482 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 14,152 | 0 | 0 | 14,152 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 7,472 | 0 | 0 | 7,472 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 67,056 | 0 | 0 | 67,056 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 11,328 | 0 | 0 | 11,328 | うち1年内返済0 |
| 西日本シティ銀行 | 44,589 | 0 | 0 | 44,589 | うち1年内返済0 |
| 福岡中央銀行 | 15,806 | 0 | 0 | 15,806 | うち1年内返済0 |
| 福岡中央銀行 | 21,350 | 0 | 0 | 21,350 | うち1年内返済0 |
| 福岡中央銀行 | 19,813 | 0 | 0 | 19,813 | うち1年内返済0 |
| 福岡中央銀行 | 2,305 | 0 | 0 | 2,305 | うち1年内返済0 |
| 福岡中央銀行 | 8,152 | 0 | 0 | 8,152 | うち1年内返済0 |
| 福岡中央銀行 | 6,660 | 0 | 0 | 6,660 | うち1年内返済0 |
| 福岡中央銀行 | 7,594 | 0 | 0 | 7,594 | うち1年内返済0 |
| 福岡中央銀行 | 200,763 | 0 | 10,015 | 190,747 | うち1年内返済0 |
| 商工組合中央金庫 | 12,800 | 0 | 0 | 12,800 | うち1年内返済0 |
| 商工組合中央金庫 | 48,810 | 0 | 0 | 48,810 | うち1年内返済0 |
| 商工組合中央金庫 | 70,320 | 0 | 0 | 70,320 | うち1年内返済0 |
| 商工組合中央金庫 | 0 | 0 | 0 | 0 | うち1年内返済0 |
| 商工組合中央金庫 | 3,812 | 0 | 0 | 3,812 | うち1年内返済0 |
| 商工組合中央金庫 | 25,084 | 0 | 0 | 25,084 | うち1年内返済0 |
| 商工組合中央金庫 | 21,880 | 0 | 0 | 21,880 | うち1年内返済0 |
| 長期借入金小計 | 1,106,413 | 0 | 10,015 | 1,096,397 | |
| 合計 | 1,338,713 | 1,600,000 | 1,642,315 | 1,296,397 | |

II 固定資産の状況

(1) 固定資産明細表

※ 償却方法は定額法による

(単位:千円)

| 資産の種類 | 期首 帳簿価額 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 期末 帳簿価額 |
|----------|------------|-------|-------|--------|------------|
| 有形固定資産 | | | | | |
| 建物 | 437,893 | 523 | 0 | 22,658 | 415,757 |
| 建物附属設備 | 137,549 | 661 | 0 | 26,416 | 111,795 |
| 構築物 | 36,551 | 631 | 0 | 8,363 | 28,819 |
| 機械装置 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 器具及び備品 | 7,998 | 463 | 0 | 2,987 | 5,474 |
| 土地 | 440,491 | 0 | 0 | 0 | 440,491 |
| 建設仮勘定 | 0 | 782 | 782 | 0 | 0 |
| 有形固定資産計 | 1,060,482 | 3,060 | 782 | 60,424 | 1,002,335 |
| 無形固定資産 | | | | | |
| 電話加入権 | 252 | 0 | 0 | 0 | 252 |
| ソフトウェア | 7,010 | 0 | 0 | 1,953 | 5,057 |
| のれん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 水道施設利用権 | 772 | 0 | 0 | 216 | 556 |
| 無形固定資産計 | 8,034 | 0 | 0 | 2,169 | 5,865 |
| 他固定資産 | | | | | |
| 関係団体出資金 | 110 | 0 | 0 | 0 | 110 |
| 長期前払費用 | 0 | 2,200 | 418 | 0 | 1,782 |
| 差入保証金 | 13,574 | 0 | 29 | 0 | 13,545 |
| 預託金 | 10 | 0 | 0 | 0 | 10 |
| 預け金 | 17 | 0 | 0 | 0 | 17 |
| 貸倒引当金 | △ 18,444 | 180 | 0 | 0 | △ 18,264 |
| その他固定資産計 | △ 4,733 | 2,380 | 447 | 0 | △ 2,800 |
| 固定資産合計 | 1,063,782 | 5,440 | 1,229 | 62,593 | 1,005,400 |

(2) 関係団体等出資金明細表

(単位:千円)

| 出資先 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|----------------|------|-------|-------|------|
| 日本高齢者生活協同組合連合会 | 100 | 0 | 0 | 100 |
| 福岡県生活協同組合連合会 | 10 | 0 | 0 | 10 |
| 合計 | 110 | 0 | 0 | 110 |

III 引当金の状況

(1) 引当金明細表

(単位:千円)

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|-------|----------|--------|--------|----------|
| 貸倒引当金 | △ 20,244 | 480 | 0 | △ 19,764 |
| 賞与引当金 | 0 | 46,967 | 46,967 | 0 |

IV その他 主な勘定科目明細表

1. 流動資産

現金預金

(単位:千円)

| 相手先 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|----------|---------|-----------|-----------|--------|
| 西日本シティ銀行 | 78,201 | 4,718,660 | 4,721,562 | 75,299 |
| 福岡中央銀行 | 7,120 | 50,983 | 57,553 | 550 |
| 商工組合中央金庫 | 5,785 | 35,723 | 41,208 | 300 |
| 郵便局 | 1 | 135,298 | 135,299 | 0 |
| 現金 | 1,106 | 138,095 | 138,337 | 865 |
| 定期預金 | 10,015 | 0 | 10,015 | 0 |
| 合計 | 102,228 | 5,078,759 | 5,103,974 | 77,013 |

供給未収金

(単位:千円)

| 相手先 | 金額 |
|----------------|---------|
| 福岡県国民健康保険団体連合会 | 179,627 |
| 利用者個人負担分 | 57,362 |
| 市町村委託分 | 1,819 |
| 未請求未収分 | 1,709 |
| 合計 | 240,518 |

2. 流動負債

買掛金

(単位:千円)

| 相手先 | 金額 |
|-------------|-------|
| 九冷産業 | 713 |
| セイブ | 613 |
| サンワシステムサービス | 571 |
| 岩田産業 | 413 |
| 繁永國廣 | 300 |
| その他14社 | 1,376 |
| 合計 | 3,987 |

未払金

(単位:千円)

| 相手先 | 金額 |
|---------------------|---------|
| 職員給与・役員報酬(2025年3月分) | 86,449 |
| 博多年金事務所 | 39,694 |
| 高齢協連合会 | 5,848 |
| 水巻町 | 4,882 |
| メガ | 1,053 |
| オールアシスト | 916 |
| 大塚商会(勤務管理システム他) | 718 |
| その他98件 | 31,122 |
| 合計 | 170,682 |

3. 雑益・雑損失

営業外収益・特別利益

(単位:千円)

| 相手先 | 金額 |
|----------------------|-------|
| 受取家賃 | 7,815 |
| 雑収入 | |
| 保険金(災害等) | 1,672 |
| 寄付金 | 152 |
| その他 | 931 |
| 合計 | 2,755 |
| 助成金収入 | |
| 物価高騰対策支援助成金 | 7,543 |
| 特定求職者雇用開発助成金 | 1,895 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 9,438 |
| 前期損益修正益(過年度分事業収入等修正) | 1,752 |

事業外費用・特別損失

(単位:千円)

| 相手先 | 金額 |
|----------------------|-------|
| 雑損失 | |
| 固定資産売却損 | 0 |
| 固定資産除却損、その他 | 0 |
| 合計 | 0 |
| 前期損益修正損(過年度分事業収入等修正) | 951 |
| 供給未収金回収不能欠損処理 | 458 |
| その他 | 1,296 |

V 注記事項

1. 重要な会計方針の開示

- 1) 棚卸資産の評価基準および評価方法
最終仕入原価法による原価法
- 2) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 法人税法の規定による定額法にて償却
無形固定資産 法人税法の規定による定額法にて償却
- 3) 引当金の計上基準
①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、所要額を計上
②賞与引当金 常勤職員と定時職員の賞与の支給に備えるために計上
- 4) 消費税等の会計処理方法 税抜方式による

2. 貸借対照表の注記

- 1) 担保に供している資産

| | |
|-----|------------|
| 土地 | 362,596 千円 |
| 建物等 | 978,852 千円 |
- 2) 固定資産の減価償却累計額 874,164 千円
- 3) 未経過リース料総額 63,202 千円

IV. 損失処理について

損失処理案

(単位:円)

I. 当期末処理損失 62,066,196 円

II. 損失処理額

前期繰越損失 538,687,590 円

III. 当期末処理損失 600,753,786 円

次期繰越損失

当期末処理損失 600,753,786 円を全額次期に繰り越します。

議案の本旨に反しない範囲の字句修正は、理事会にご一任ください。

監 査 報 告 書

2025年5月28日

福岡県高齢者福祉生活協同組合

代表理事理事長 菅野 美和子 殿

代表理事専務理事 花田 眞人 殿

有識者監事 井手 森生 

有識者監事 笹田 毅 

私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度の福岡県高齢者福祉生活協同組合（以下、「ふくし生協」という）の理事の職務執行並びに財務及び組織の状況について監査しました。その方法及び結果につき、以下の通り報告します。

記

1 監査の方法および内容

私たち監事は、監事全員で構成する監事会において、『監事監査規約』に基づいて監査計画を定め、他の監事との意思疎通及び情報の交換を図り、各監事から監査の実施状況及び結果について報告を受けて協議するほか、適宜、理事及び職員からその職務の執行について報告を受け、説明を求めました。

また、『監事監査計画』に従い、理事及び職員との意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告・説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部において業務及び財産の状況を調査するという方法に基づき、当該事業年度における事業報告書及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行うという方法に基づき、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、損失処理案）及びその附属明細書について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書及び附属明細書の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、ふくし生協の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実として直方学童保育事業公募に当たり理事の定款及び就業規則違反という重大な事案が発生しました。また、社会保険労務士からは毎月、労働管理など改善すべき課題への指摘が続いています。

(2) 決算関係書類（損失処理案を除く）及び附属明細書の監査結果

決算関係書類（損失処理案を除く貸借対照表、損益計算書）は、ふくし生協の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 損失処理案の監査結果

損失処理案は、法令及び定款に適合し、かつ、ふくし生協の財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。

3 追記情報

ふくし生協は、2014年度決算以降、2017年度決算を除いて経常剰余金の赤字が続いています。2022年度決算において初めて債務超過となりましたが、2024年度においても債務超過の状況は改善していません。経営改善と資金繰り改善は表裏一体のものであり、最重要の待ったなしの課題です。全理事・全事業所・全スタッフが総力を挙げて、一日も早い改善を果たすことが必要です。

以上

参考意見

2025年5月28日

福岡県高齢者福祉生活協同組合
代表理事理事長 菅野 美和子 殿
代表理事専務理事 花田 真人 殿

監査報告書以外の監事の意見

有識者監事 井手 森生

有識者監事 笹田 毅

監事は、2024年度監事監査計画の中で、ふくし生協にとっての重大なリスク及びコンプライアンスに係る懸念事項であると認識した「3つの重点監査項目」を設定して監査してきました。

この「参考意見（監査報告書以外の監事の意見）」は、生協法で定められた監査報告書とは別の任意の文書として、「3つの重点監査項目」に沿った監査を通じて監事が特に重要と考える事項についての認識の要点を述べたものですので、次年度の理事の職務執行の参考にされることを期待します。

【重点監査項目①】

事業・経営・財務の改善状況。特に、損益（累積欠損）改善の進捗状況及び長期借入金返済を含む資金繰りの状況。

- 1 2024年度の経常剰余金は▲6,600万円余で、2014年度以降の直近10年間で見ると、2017年度以外には経常剰余金の単年度赤字が続いています。その結果、累計の繰越剰余金は▲6億75万円余になり、純資産が▲1億7,400万円余となっており、昨年度に続いて債務超過になっています。改めて「月単位での黒字構造への転換」という経営改善が急務であることを全理事・全職員の共通認識とする必要があると考えます。
- 2 2024年度経常剰余金赤字の最大の要因は福祉事業収入の大幅な計画割れですが、その傾向は2023年度と変わっていません。また過去における積極投資による多額の減価償却費の発生も赤字要因の一つです。事業収入が増えない場合にはそれに見合う経費支出のコントロールをすることが必要ですが、有効には機能していないように見受けられます。各事業所においては、事業所単位での損益管理だけでなく、部門別の損益管理を定着させ、各事業所が作成した「アクションプラン」に沿って適切に業務を遂行する必要があると考えます。
- 3 2014年度以降の経常剰余金の計画未達成の連続は、安定経営のために不可欠な資金繰りにも大きな影響を与えています。金融機関からの11億円余りの長

期借入金の元本返済猶予は2019年度以降5年目に入りましたが、短期借入金を含めた支払利息（2024年度2,501万円余）も発生し続けていますので、「月単位での黒字構造への転換」を背景にした「健全な財務体質」を早期に確立する必要があると考えます。

- 4 ふくし生協にとって経営改善は待ったなしの最重要課題であり、そのポイントは「利用者が継続的に増加する構造」を作り上げることですが、その際には、ふくし生協が掲げている「理念」に沿って、以下の視点で取り組むことが大事ではないかと考えます。
 - ① 利用者が継続的に増加するためには、「売り上げを増やす」・「利用者減少の穴を埋める」というような、利用者を単なる「収入の対象」としてとらえた「数値ありき」の経営主義的な発想ではなく、全理事・全職員がふくし生協の「理念」に沿って、常に利用者の立場に立ち、利用者の尊厳と自立を高めることができる「生協らしい介護の質とサービス」を徹底して一つずつ積み重ね続けることが不可欠だと考えます。そうした生協らしい取り組みが、利用者とそのご家族に「ふくし生協を利用してよかった」、「また利用したい」、「他の人にも勧めたい」と喜んでもらい、ふくし生協を選び続けてもらえることにつながるのではないかと考えます。
 - ② 利用者とそのご家族からの信頼と実績を一つずつ積み重ね続けることは、地域の方々や行政・医療機関等からも「ふくし生協に紹介してよかった」、「任せてよかった」、「この地域にはふくし生協がなくてはならない存在だね」と認知され信頼されることにつながり、継続して利用者を紹介していただけることにつながるのではないかと考えます。
 - ③ 利用者が目の前にいる現場事業所では、本部主導ではなく主体的に「生協らしい介護の質とサービスとは何か」を常に念頭に置いて介護サービスを提供し続けること、そして介護サービスを通じて喜ばれた事例や感謝された事例をふくし生協の共有財産にできるように、すぐに学んで、真似て、広げて、自分達のものにすることができるような日常運営が、ふくし生協の未来を切り開いていくうえで重要ではないかと考えます（失敗経験があれば反面教師として教訓化）。そのためには、働く職員が利用者と常に明るく元気に接すること、気づいたことや思ったことを自由に発信できるようにすること、現場での実践を通じたOJT研修と現場以外での講義やセミナーなどを通じたOff-JT研修を充実させることなどが重要ではないかと考えます。また、事業所の職場会や管理者会などでは、「抽象的な介護事例」ではなく「ありありとした介護事例」を出し合って共有することが重要であり、そのためには事業所長と管理者の役割が重要であると考えます。
 - ④ こうした取り組みの積み重ねが職員の「働きがい」や「やる気」につながり、ふくし生協に必要な「人財育成」と「スキルアップ」にもつながってふくし生協の組織的な力となり、利用者が継続的に増加する土台づくりにつながっていくのではないかと考えます。

【重点監査項目②】

理事会が定めた「2024年度内部統制システム基本方針・実行計画」及び「内部統制規則」に基づく構築と運用状況（リスク管理、コンプライアンス対応）の進捗状況。特に、「北九州統括事業部」での不祥事で顕著になった会計管理課題（「供給未収金管理課題」、「現金管理課題」）の改善状況。

- 1 現金管理の課題では、監事は、2022年に発覚した北九州統括事業部における「利用者負担分の供給未収金」回収後の不適切な現金管理の実態（多額の不明金発生）を最大の教訓として、再発防止のためには全事業所・全職員が規則第16号『会計処理規則』に定めるルールどおりに業務を行っていないことによる課題を指摘し続けてきました。具体的には、事業所の小口現金出納帳と小口現金金種別残高表を照合すると「瞬間的に現金残高が多額」となる事業所が複数あったこと、補助元帳の「現金残高がマイナス」となる事業所が複数あったこと、領収書の日付と精算日の日付が異なる事業所や出納帳が日付順に記載されておらず日々の残高確認が確実に実施されているかどうか疑問を持った事業所があったことなどです。2024年度期末監査において、以前の指摘事項の多くの改善が進んでいることを確認しました。しかし、今年度末においても現金出納帳の残高と事業所の金種別残高が一致していない事業所がありました。現金出納帳残高と実際の現金有り高の一致は出納業務の基本中の基本です。改めて事業所における『会計処理規則』に則った手順の確認と運用の徹底、及び、内部監査での点検と改善が必要であると考えます。
- 2 供給未収金管理の課題は、ふくし生協発足時からの積年の課題です。一時期は専任の担当職員も配置されていたようですが、事業規模の拡大にともなって管理が不十分となり、北九州統括事業部における「利用者負担分の供給未収金」回収後の多額の不明金発生の原因となりました。供給未収金の残高は総額2.4億円余りで、昨年度の2.48億円余りと金額的には大きな変化はありませんが、「国民健康保険団体連合会（国保連）の供給未収金」と「利用者負担分の供給未収金」の管理について、以下のように考えています。
 - ① 「国民健康保険団体連合会（国保連）の供給未収金」の残高は、1.79億円余りで昨年度の1.89億円余りより955万円余り減っています。また、2022年秋より、返戻・保留・保留復活等が発生した場合は、事業所ではその理由を理解・把握しこれらを洩れなく本部経理へ報告することが徹底され、本部経理ではこれらを計上月次決算内で残高確認するように管理方法が見直されたことで、未回収の未収金が毎月ほぼゼロになって改善されています。引き続き不明未収金の発生がないよう、管理の徹底を期待します。
 - ② 「利用者負担分の供給未収金」の残高は、5,736万円余りで昨年度の5,596万円余りより139万円余り増加しています。監事は、監査のたびに利用者ごとの「一人別管理」の必要性を指摘してきましたが、2022年度からの管理方法の見直しによって「一人別管理」が徹底された結果、2022年秋以降の不明未収金はほとんど発生していませんでした。今期もカナミックの導入により一人別管理が迅速に行えることが期待されましたが、カナミックは債権管理を主

体に1人別管理を行うため、カナミックで作成する請求書に利用者負担分と立替金等を一緒に記載すると消込が難しくなっています。利用者負担分と立替金等は別々に管理するなどの方法でカナミックを有効活用できるよう見直しが必要です。まだ「多額の回収遅れ」を抱えている事業所（ひまわり、ほばしら、夢ひろば、嘉飯、水巻、直方）がありますので、早期の回収を期待します。また、前年度繰越未回収額が17百万円ありますが、原因不明で請求不能な債権が多く含まれており貸倒処理をする必要があります。

- 3 長期滞留債権は6件で総額3,652万円余にも上っており、一部法的手続きに移行したものの、前年度の3,688万円余と比べて大きな変化はありません。放置してはますます回収が困難になることは昨年度も言及しましたが、ふくし生協の財産を守るための早急な対策が必要であると考えます。
- 4 元専務理事による「専務理事報酬の二重取得」と「経費の不正受領」に対する損害賠償請求については、元専務理事の責任の明確化と損害金の回収を目的として、2023年（令和5年）3月17日付で、生協法と定款に基づきふくし生協を代表して監事が福岡地方裁判所に提訴し、2024年5月23日に勝訴判決が出ましたが、すぐに控訴されました。控訴案件は2025年5月22日期日で結審となり7月7日に判決が出る予定です。判決確定後は判決内容に沿った対応が必要となりますが、その具体化は監事ではなく理事が担うこととなりますので、適切に対応されることを期待します。また、二度と同様のことが発生しないよう、内部統制システムの構築と運用の強化と定着を期待します。
- 5 内部統制システムとは、(識者によって様々な定義がありますが)「業務を適切に進めるための決まりごとを設け、組織の中の人々がそれに基づいて業務を行うこと」とされ、ふくし生協では「コンプライアンス体制」、「情報管理体制」、「リスク管理体制」、「職務の効率性の確保」、「監査環境の整備」の5つが実践課題となります。内部統制システムの構築と運用においては、特に以下の点について留意することが必要であると考えます。
 - ① まずは「コンプライアンス」という言葉の意味合いについてしっかり理解しておく必要があると考えます。一般的には「法令遵守」とされますが、実際の事業経営活動や組織運営においては、単に「法令(国会が制定する「法律」と各行政機関が制定する「命令<政令・省令>)」だけではなく、地方自治体の条例や各会社・組織が持っている内部規定や行動指針、そして社会的規範や社会的常識をも含む広義の意味を持つ「法令等遵守」という広い意味合いでとらえる必要があると考えます。
 - ② 前年度は、福津事業所「宅老所第2たんぼぼ」への虐待認定に係る福岡県と福津市からの改善勧告等の行政指導を受けました。個別事業所だけのコンプライアンス問題ではなくふくし生協全体の組織体質への指摘と受け止め、虐待防止委員会の機能発揮をはじめとする再発防止を全事業所共通の課題として徹底することが必要であると考えます。
 - ③ 今年度は、学童事業の公募に際し理事による定款及び就業規則違反が発生しふくし生協に公募の機会を失わせました。また、福津事業所職員の自転車飲酒運転による逮捕事例等が発生し懲戒解雇となりました。これらは重要なコンプライアンス違反事例として再発防止を全事業所共通の課題として徹底することが必要であると考えます。

- ④ 顧問の社会保険労務士からは、毎月、時間外労働や休日取得等のコンプライアンスに係る事項が指摘され続けていますが、改善できていない状況が続いています。全職員が規則第1号『職員就業規則』に沿った適切な働き方をすることが必要であり、事業所長と本部事務局はそのための適切な対応をとることが必要であると考えます。
- ⑤ コンプライアンス上の問題を発生させないためには、コンプライアンス上の解釈で不明確な事項があれば、主観だけで判断せず、すぐに専門家や福岡県及び市町村行政へ直接問い合わせをすることが再発防止につながることは昨年度も言及しましたが、改めてふくし生協の行動指針とされることを期待します。
- ⑥ ふくし生協の規約、規則、細則で定められているルールと実際の運用が異なっている例が散見されていました。2023年度には『理事会運営規則』が改定されました。その他にも齟齬規定はありますので、順次改訂作業が進められていますが、早い機会に規定の棚卸をして一掃することが必要です。
- ⑦ 2025年3月理事会で審議確認された「2025年度内部統制システムの構築と運用の方針及び実行計画」には、現在のふくし生協が抱えている内部統制上の重要課題が記載されていますので、全理事・全職員が日々の業務遂行の中で具体化されることを期待します。
- ⑧ 内部統制システムの実効性を高める手段の一つとして、理事、事業所長、管理者などのリーダーが、会議や業務の際には常に規定集や手順書等を手元に置き、“我流”に陥らないように都度ふくし生協のルールを確認しながら、「当たり前のことを当たり前に行う組織」を意識的に作り上げることが重要ではないかと考えます。
- ⑨ 業務を遂行する上で「会議」は重要な役割がありますが、「会議」はそれ自体が目的ではなく、次の業務執行につなげる一つの節目であることは周知のことです。このため会議には、1. 重要な情報を共有して意思統一することを目的とする「お知らせ会議」という側面と、2. 有意義な政策・方針づくりと執行につなげることを目的とする「知恵出し会議」という側面がありますので、それぞれの会議目的と議題趣旨に沿った意思統一を適切に行い、効果的・効率的な執行に結び付けていくことが重要であると考えます。そしてその具体化の際には、各事業所が作成した「アクションプログラム」にとりくむ日常業務において、P-D-C-A (Plan-Do-Check-Action) サイクルでの仕事スタイルを確立・定着させることが重要ではないかと考えます。

【重点監査項目③】

ふくし生協の生協らしい民主的な意思形成の仕組みの要であり、重要な職務執行を決し、理事の職務の執行を監督する理事会の健全な運営状況（その他の重要会議を含む）。特に、明確な職務権限に基づく適切な機関運営・組織運営・業務運営の推進状況、および、『経営判断原則』（別紙）に基づく理事の適切な善管注意義務・忠実義務の履行状況。

- 1 理事会、三役会議、常勤理事会議の機関会議、および、事業所長会議、管理者会議は定期的開催され、議事録や会議記録等もきちんと作成されて理事会にも報告・共有されるようになりました。それぞれの会議体の開催目的に沿って適切な意思決定がされ、効果的・効率的な業務執行につながるよう、引き続き代表理事、常務理事、事業所長、管理者などによるリードを期待します。
- 2 第13期（2022年度～2023年度）の理事会は、合計24回開催され在籍している理事全員が出席して開催された理事会は2回だけでしたが、2024年度は合計12回のうち6回は全員出席となり大きく前進しました。しかし、地域理事が2名辞任し職員理事中心の理事会となり福祉生協全体に対する活発な意見が少なくなっていますので、以下の視点での理事の意識改革と改善が必要であると考えます。
 - ① 理事会は、「組合の業務執行を決し、理事の職務の執行を監督する」（定款第29条）という重要な役割を持つ、生協法が定める4つの機関（下記参照）のうちの一つです。その重要な理事会の構成員である理事として、生協法や定款などで理事に期待されている役割や責任を改めて理解して、理事会に臨まれることを期待します。

（参考）生協法が定める4つの機関

 - 一 総代会
 - 二 理事会
 - 三 代表理事
 - 四 監事
 - ② 2023年度は、2024年3月に開催された第13期第22回定例理事会において、「法人の公正な判断と運営がされるよう監視・統制する」ことの強化を目的として、約14年ぶりに、2008年4月施行の改正生協法の趣旨に沿って「理事会運営規則」が改定されました。改定後は、全理事が『理事会運営規則』を常に手元に置き、『理事会運営規則』が定めるルールとその条文趣旨を理解して、適切に理事会を運営されることを期待します。
- 3 理事や職員の一人一人が持っている力を効果的・効率的に生かし、適切に機関運営・業務運営・組織運営を行う上では、全員の役割・権限・責任等の明確化と整理、各業務執行組織における職務分掌と職務権限の明確化と整理が不可欠であると考えます。2024年度はこれらの整備が内部統制システム上の重点課題の一つとされましたが、まだ具体化されていません。2025年度での具体化を期待します。
- 4 理事会等における理事の意思決定時の善管注意義務・忠実義務の尺度となる「経営判断原則」を次頁に掲載しています。ここに書かれている5つの視点は、理事と職員の日常業務においても活用すべきものであると考えますので、全理事・全職員がその意味と内容を理解され活用されることを期待します。

以上

経営判断原則

理事会等における理事の意思決定時の善管注意義務・忠実義務の尺度

- (1) 事実認識に、重要かつ不注意な誤りがないか（相当性）
 - 意思決定のための必要な情報を十分に得ていると思えるか
 - 情報（事実、係数、予測）は正確か、客観的・中立的といえるか
 - 経営判断の基礎となる事実認識に、理事として不注意な過誤がないか

- (2) 意思決定過程が、合理的であるといえるか（プロセスの合理性）
 - 法令・定款、決裁権限規定等に準拠した意思決定か
（理事会、三役会議、常勤理事会議の付議基準、招集手続、議事運営等を含む）
 - 代替案や想定しうる利益・不利益などの必要事項の検討・審議が行われているか
 - 必要な場合、該当案件についての専門家の第三者的見解を聞いているか
 - 合理的な意思決定を行ったことを証明する資料が作成され保管されているか

- (3) 意思決定内容が、法令または定款に違反していないか（適法性）
 - 生協法や定款で認められている範囲内か
 - 会社法、その他の経済関連法、労働三法、刑法等の個別法令に違反していないか
 - 必要な場合、弁護士等の専門家の見解を聞いているか

- (4) 意思決定内容が、通常の組合経営者として明らかに不合理ではないか（内容の合理性）
 - 集めた情報および適正な検討・審議に基づく合理的な結論となっているか
 - 想定しうるリスクが、生協の経営にとって致命的なレベルでないか
 - 例えば、事業高・剰余等に対して、投資等がバランス感覚を大幅に失っていないか

- (5) 意思決定が、理事や第三者の利益ではなく生協の利益を第一に考えているか（忠実性）
 - 理事個人の保身や名誉心あるいは利権を目的としていないか
 - 理事の親族・友人等、生協以外の特定の第三者の利益を図るためではないか

以上

【第2号議案】

2025 年度事業計画および予算決定の件

I. はじめに

II. 2025 年度事業活動方針・経営計画

1. 介護保険法をはじめとする関連法規の遵守、人権擁護、尊厳の重視
2. 事業経営活動
3. 組織運動活動
4. 管理運営活動

III. 2025 年度の損益・設備投資・資金の計画

1. 損益計画

IV. 2025 年度予算案

1. 損益計算書
2. 貸借対照表(計画)
3. キャッシュフロー計画

V. 資金計画

VI. 稼働力分析

V. おわりに



【第2号議案】

2025年度事業計画および予算決定の件**I. はじめに**

2024年度は、事業活動の最優先課題として、法人全体の経営改善に取り組んできました。これまで赤字経営が続いてきた一部事業所では、事業所間の連携強化をはじめとする増収対策や、人件費、物件費の削減などにより、今後の黒字経営を見通すことができる経営改善を実現しました。

一方で、経営改善の効果が現れず赤字が続いている事業所や、黒字から赤字へ転化した事業所も存在しており、法人全体として計画通りに経営改善が進まない状況が続いてきました。さらに食材費や物件費等の極端な物価高騰、最低賃金の大幅なアップによる人件費の増加もあり、事業経営はこれからも厳しさを増すことは明らかです。

これらの状況を打開するため、2025年度から2027年度までの経営改善計画を策定しました。今後もふくし生協の事業を維持・発展させる経営構造を構築するため、事業所およびサービスごとに事業内容を検証し、収支バランスを改善する個別事業所の「アクションプラン」を作成しました。これらの計画を確実に実行することが経営を改善することになります。

欠損構造の改善が見いだせない事業については、統廃合や事業縮小などの対策も実行していきます。2025年度も、経営改善による法人の黒字化を最大の課題として位置付けます。事業収入増収に向けては、事業所ごとの通所介護・小規模多機能を重点に、稼働率目標を決めて増収を図る計画としますが、経営改善のポイントは人件費および物件費の削減に集中的にとりくむことであり、事業部門ごとに定めた費用比率目標を設定したとりくみをおこないます。また本部費用削減により、事業所の本部管理費負担を軽減します。

II. 2025年度事業活動方針・経営計画**1. 介護保険法をはじめとする関連法規の遵守、人権擁護、尊厳の重視**

法令を遵守した事業活動を進めます。これらを管理・監督する法人機能をさらに強化し、質の高い介護・障がい者支援サービスを作ります。このために虐待防止やBCPをはじめとする職員学習を強化し、すべての事業活動の再点検を実施します。

2. 事業経営活動

(1) 経営改善計画1年目の課題を確実に進める

経営改善計画は、すべての事業所が黒字を生む経営構造に転換する計画であり、2025年度はその第1年目にあたります。この計画を確実に進めることで、2027年度までに経営構造を建て直し、2028年度は債務超過を解消させ、安定した経営を作ります。

(2) 経営基盤強化のための経営構造改革（拠点の統合及び事業規模の変更）

- ① 2025年3月に、西南事業所通所部門(宅老所たのしか荘・宅老所原さん家)の統合をおこないました。旧・宅老所たのしか荘の施設に、定員25名の「デイサービス原さん家」(通常規模型通所介護)を開設しました。
- ② 2025年4月から、東事業所(箱崎第2もやいの家)の事業規模を、現在の定員18人から14人に引下げ、定員に見合った費用管理をおこなうことで黒字構造に転換させます。利用者数は実質的に変わりません。
- ③ 東事業所(ヘルパーステーション筥崎)は、ぬくもり事業所・ヘルパーステーションぬくもりに統合し、不採算部分を縮小しながら一体運営をおこなうことで経営構造を改善します。
- ④ 2025年4月から、北九州事業所・デイサービス夢ひろば・生協ホーム夢ひろば・ケアプランセンター夢ひろばを、水巻事業所に移管し、北九州市八幡西区・水巻町エリアの一体運営をおこないます。

その他、事業廃止や統合・拡大による経営構造改革について、都度、判断をおこないながら経営改善を進めます。

(3) 経営改善計画に基づく事業計画の推進

- ① 全事業所・全部門の職員で事業計画と経営計画を共有し、先に作成した経営改善計画に基づき目標を明確にすることで事業・経営活動の到達を作ります。毎月の事業活動を振り返り、課題を明確にし、遅れを生まない事業経営を進めます。事業所では、部門別損益管理を確実にを行い、部門ごとに課題を明確にした取り組みを進めます。
- ② 事業所長・管理者は、毎週の到達と対策をこまめに行うことで、課題を確実に進めるための方針を作り、全職員で意思統一することを重視します。
- ③ 請求が可能な介護報酬や加算など、事業所ごとに改めて点検をおこない、事業所間の連携を強化して、利用者数の増加のみならず、一人当たり単価を上昇させることで収入を確保します。
- ④ 事業費用の中で最大の費目は人件費です。介護体制の不足を補うため、人員配置の再検討をおこない、効率的な配置を追求します。また近隣事業所との連携と協力体制を作り、人事異動や人事交流による弾力的な人員配置を進めます。
- ⑤ PDCA サイクルによる目標管理に基づく収入増対策に引き続きとりくみます。利用者数管理

は、稼働率目標を決め、事業規模(定員)に見合った利用数を確保します。法人内での事業活動交流をおこない、成功事例を共有します。

(4) 地域とのつながりをつくり、連携を深めよう

ふくし生協の事業所は、地域の「お困りごと」の相談を受け、これを解決若しくは解決に向けての手助けをおこなう役割を持っています。この機能を発揮するために、ホームページやリーフレット、事業所通信など、あらゆる方法を使って地域に対してふくし生協の存在と役割を周知します。そのために、近隣の介護事業所や医療機関への訪問をおこない、日常的な連携を強化します。また、公民館や町内会、老人会のとりくみ等に積極的に参加し、地域の一員として活動します。

(5) ゆいサポート事業により全面的な生活保障をおこなうサービス提供

組合員の全面的な要求実現のためには、介護保険のみでは限界があり、介護保険対象外のサービスをおこなうことが必要です。このことを事業所方針として掲げ、全事業所が創意工夫を凝らした事業を展開するために、職員体制の検討をおこないます。併せて法人内での事業活動交流をおこない、事例共有をおこないます。

(6) 新たな介護ソフトの定着による効率的な業務づくり

介護ソフト(カナミック)の全面稼働が遅れています。システム導入の目的である業務効率化を早期に実現し、記録の充実、事務作業の効率化と職員負担の軽減を図ります。定期的な点検・総括をおこない、課題を共有します。

(7) 障がい者支援事業・障害福祉サービス

ふくし生協では 2020 年度、障がいを持つ利用者のサポートをおこなう「障がい者ケアホーム」を「生協ホーム」に変更し、若年層を含むご利用者への専門的な支援(ケア)事業が後退しました。

2024年度、事業所外(法人内)ヘルパーステーションとの事業連携により、障がい者へのサービスを継続する道筋を確立しました。今年度さらに事業所間連携を強化し、地域ニーズに対応し求められるサービスへの提供力を向上させるために、家族の会などとの協議を進め事業を推進します。

(8) 学童保育事業

学童保育事業は水巻町の自治体委託事業をおこないます。2025 年度から5年間の受託契約としており、事業の充実をおこなうとともに、ふくし生協が掲げる学童保育事業を実現するため、次年度以降も他の地域に積極的に展開する方針を持ちます。

(9) 2025年度の目標設定

① すべての事業所の黒字化と赤字事業部門への対策

全事業所・全部門が経営改善計画に沿った事業活動を展開することで、全事業所黒字化を実現します。

事業活動は部門別に管理し、収支バランスが取れない事業については法人内での統廃合、事業廃止等の判断を行わざるを得ません。

② 介護報酬・人件費その他の経費のバランスづくり

事業収入計画の要は介護(障がい者)保険収入の確保ですが、介護保険事業の範囲のみでの増収の見込みは厳しく、介護事業を基本事業としながら、組合員に対する事業として、ゆいサポート事業を拡大・推進する方針を持ちます。

介護報酬の上昇が望めない中、収支バランスを整えるために、最大費目である人件費の調整をおこないます。人件費は事業所全事業の収入に対し最大75%の比率を維持することとします。このために目標人件費率を事業部門ごとに設定し、毎月の到達を点検するとともに、適切な人員配置となるよう改善を進めます。

直接事業費用および物件費についても、事業部門ごとに目標比率を設定します。物価高騰が続いており、食材費・水道光熱費・車両運搬費をはじめとする物価が軒並み上昇している状況を受け、備品購入の管理を強化するため、本部での一括発注と費用管理をおこなうシステムを作ります。

本部管理費は事業収入の約10%を占めるため、本部費用の負担をおこなうことにより欠損を生んでいる事業所も複数存在している状態です。事業所負担を軽減するために、本部人件費、物件費の削減をおこない、本部管理費を低下させる取り組みを進めます。

③ 賞与支給について

常勤職員については、月例賃金支給時の処遇改善手当および一時金支給で年間1.8か月分とします。非常勤職員については、月例賃金支給時に賞与相当分として処遇改善手当を支給します。但し支給額については、経営状況に応じて都度判断をおこないます。

④ 設備投資計画

2025年度は、経営改善のための特別期間として位置付けることから、新たな設備投資は基本的に実施しない方針です。但し施設の老朽化およびBCP対策については、2000万円を上限として計画的に実行することとします。

⑤ 長期借入、短期借入の計画

法人運営のための金融機関からの長期借入については計画していません。このため2025年

度の新たな長期借入枠を0円とします。ただし感染症や物価高騰支援等の特別融資については、都度、判断をおこなうこととします。また短期借入から長期借入への変更をおこなう場合に備え、長期借入枠として2億円を設定します。

2025年度、賞与資金のための短期借入は予算化していませんが、当座貸越枠の切り替えが短期資金に該当するため、2億円の範囲内での借り換えをおこないます。

⑥ 財務面から求められる到達目標

資金計画は法人経営の根幹となります。安定した資金計画をもつことが今年度最大の課題です。このために、稼働率目標(利用定員に応じた利用者数目標)に沿った事業収入の確保、費用率(収入に対する費用の構成比)目標に沿った費用発生を確実にこなうことで、経営の安定化を図ります。特にふくし生協の資金の動きは、事業実施から2か月後に入金となること、人件費は半月後の出金となることから、この条件を考慮した資金残を確保しておくことが求められます。2025年度は月末残1億円を目標とした資金計画を組みます。

| 2025年度 | 居宅 | 訪問 | 通所 | 小多機 | GH | 生協H |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| ① 稼働率 | - | - | 71.2% | 74.7% | 99.0% | 90.0% |
| ② 直接費率 | - | - | 4.0% | 4.9% | 8.1% | 17.0% |
| ③ 人件費率 | 95.2% | 86.7% | 59.1% | 69.9% | 69.2% | 129.0% |
| ④ 物件費率 | 20.0% | 15.3% | 18.2% | 17.7% | 19.0% | 27.5% |

2025年度、金融機関への元金返済については、旧・宅老所青葉もやいの家、旧・宅老所原さん家の不動産売却をおこなう際の売却益のうち、返済可能な金額を金融機関と協議して実行することとします。また2026年度の内入れ返済(予定額:3000万円)が可能となる経営到達をすることが2025年度の重要な課題となります。

3. 組織運動活動

(1) 2024年度活動から見えてきた課題

組織運動分野の取り組みがなかなか前進しない状況から、何が問題点となっているかを明らかにすることが必要です。

職員一人ひとりが、ふくし生協の理念や総代会方針等を理解して、積極的に生協の活動に参加できるよう、学習の機会を増やします。理事会や事業所長会議で決定された組織運動分野の方針を、各事業所で具体化し、実行する仕組みをつくるため、事業所の管理者会議や常勤職員会議、部門別職員会議で十分な議論の場を作ることが求められます。

各事業所・支部の活動が前進するために、理事会、所長会議、本部事務局(組織担当)の役割と運営を整理して、法人が一体となった活動展開を進めます。

(2) 2025年度組織運動分野活動方針づくりについて(組織・運動分野活動を進める3つの重点)

① ふくし生協設立の目的（定款第1条）、そして「私たちの理念～組織とめざすもの」を学び、活動につなげます

② ふくし生協の「目的」や「理念」を達成するために、地域組合員と職員組合員のつながりを広げ、強めます

約5000名の組合員（地域組合員・職員組合員）の力を生かし、組合員、地域住民が元気に楽しく集える場づくりを進めます。事業所・支部で、組合員の助け合い、学び合い、育ち合いを広げます。

③ 事業所・支部と理事会（本部）の連携を強めます

各事業所の組織運動担当者が核となって事業所・支部の活動を広げます。組織・運動担当者の活動を支える事業所長や管理者のサポートを整えるとともに、本部事務局体制を強化し、事業所・支部の活動を支援します。

(3) 2025年度の活動課題

① 組合員・地域住民との交流活動・地域団体との交流と連携

事業所・支部単位での地域活動として、「サロン活動」、「交流行事」、「趣味や健康教室」、「何でも相談会」等を開催し、地域とのつながりを広げます。

今年度は、事業所・支部単位での「ふくし生協フェスタ」を開催しましょう。

地域の諸団体と積極的に交流・連携し、ふくし生協のとりくみを周知するとともに、運動への参加を呼びかけます。

② 相談活動とゆいサポート事業の推進

組合員、地域住民の「お困りごと」を解決するための相談活動に取り組みます。ゆいサポート事業として、買い物支援、病院通院支援、夕食弁当の配達などをはじめ、地域のお困りごとや要望に応える取り組みを進めます。これらのとりくみを計画的に実施し、対応する職員体制（サポーター体制）について検討と具体化を進めます。また他団体や専門事業者との連携など、運営ルール等を検討し、実行します。

③ 命と暮らし、平和・環境を守る取り組み

社会保障制度の拡充を求める署名や運動に取り組みます。

災害復興支援、原発再稼働問題など、環境を守る取り組みを進めます。

「SDGs」への理解を深め、日常生活で取り組めることや生協でできる取り組みを具体化します。

④ 組合員拡大・出資増資の目標

事業所目標を職員自らが考え、目標を達成するために事業所ごとのとりくみを進めます。

2025年度組合員拡大目標を純増300名とします。事業所・支部単位で拡大目標を立て、組合員活動のつながりを成果につなげます。職員家族、知人、利用者・家族、取引事業者等、加入呼びかけを継続して取り組みます。

出資増資目標を純増1500万円とします。職員給与2ヶ月分の増資目標をめざします。地域組合員の口座引落での増資呼びかけを進めます。分割での出資を呼びかけます。(500円単位)

⑤ 組合員活動を支える支部運営委員会づくりを進めます

全事業所に組織・運動担当者を配置し、事業所や支部の経験交流等をおこないながら、組合員活動を広げます。定期的(隔月)な組織・運動担当者会議を開催します。

支部運営委員会づくりにむけて、地域組合員からの運営委員づくりを進めます。地域組合員がない場合は、当面、職員組合員で運営委員会準備会を設置し、支部運営委員会を早い段階で立ちあげます。

⑥ 広報活動の取り組み

組合員の機関紙「ひやくさい」のさらなる充実、職員向け広報誌「かけはし」の再発行をめざします。またホームページのタイムリーな更新、各事業所のFacebook及びInstagramからの発信と連携をすすめ、組合員活動、サービス利用、職員採用につなげます。

事業所・支部ごとのニュースの発行をすすめます。

(4) 年間の流れにそった活動の組み立て

4月 2025年度総代会議案(組織運動分野)1次案の審議

5月 2025年度総代会議案(完成版)の審議・決定

6月 2025年度総代会

7月 総代会決定学習会

8月 2025年度生協強化月間方針の協議

9月 2025年度生協強化月間方針の審議・決定

10月 生協強化月間活動の推進

11月 生協強化月間活動状況の集約、対策

12月 生協強化月間活動の中間まとめ

2026年

1月 生協強化月間のまとめと対策

2月 組織運動分野の年間活動のまとめと到達点

3月 次年度組織運動分野活動方針の検討

4. 管理運営活動

経営問題は管理運営問題と言われるように、経営改善にとって人にかかわる問題が根本にあります。事業収入拡大にとっての人材補充と職員の教育研修による定着と後継者育成、それを支える職員の賃金・処遇の改善の前進、チームケアのできる職場運営とマネジメントが求められます。また、法令遵守と内部統制の推進はふくし生協の設立から25年を経過し、さらにもう一段法人運営のレベルアップをしなければなりません。

(1) 人材確保と後継者育成及び職員の賃金・処遇改善

① 事業所の人員確保

職員紹介やあらゆる媒体(ハローワーク、新聞折込他)を活用して人員確保を最大の課題として取り組みます。ハローワークやインターネットの求人票の内容をより具体的に分かりやすく特色のある求人内容にしていきます。

事業所や職員からの意見を聞いて求人媒体の選定を行います。

新規学卒者の確保(高校他)はこれまで事業所とのつながりがあるところを中心に職員の確保を進めます。ホームページの定期的な見直しを行い、インターネットでの職員応募と無料媒体での職員確保に努めます。

② 教育研修

事業所長や管理者、新入職員研修については運営の根本になる理念や協同組合の意味、全職員での経営、就業規則等の規則・細則の理解、認知症介護の理解と虐待防止・不適切ケアの根絶の研修、法改正部分の理解等の研修を計画します。

事業所長・管理者としての職場運営やマネジメント研修、感染症対策、介護現場での医療ニーズ対応、緊急時対応等のミニ学習会を開催します。

法人全体で介護実践に役立つ研修や事業部門別の交流会を計画します。

③ 職員の賃金・処遇の改善

昨年度に引き続き最低賃金の大幅な引き上げが予想されます。経営改善による賃金原資を確保し対応していきます。また、介護報酬の部分的な改定や処遇改善加算の変更等には随時対応し職員の賃金改善を進めます。

若年層や後継者の育成を最大の目標にして、限られた原資のなかで賃金の配分をこの層の職員の賃金・処遇改善に充てます。同時に嘱託職員の働き方と処遇等についても最低賃金が高くなる中で随時検討していきます。

昨年度から再開した職員の目標シートの記入と目標面接を本格的に行ないます。また、昨年度改定した人事制度(人事等級制度、賃金制度、面接評価制度)の本格的な運用を開始します。

(2) 安心して働きやすい職場環境（職場復帰支援、ハラスメント対策、職場運営課題）

育児休業・介護休業については法改正の内容を周知徹底して、休業中の職員への情報提供や本部からの連絡にて職場復帰を円滑に進めていきます。

私傷病対応、職員の休職、復職対応について就業規則への内容を追加し、きめ細かい対応にて休職者が職場復帰できるように支援します。

引き続きハラスメント・職場運営に関する研修(利用者・家族からのハラスメントも含む)を計画します。ハラスメント全般について本部の相談窓口への相談と対応を継続します。

(3) 事業分野と労働分野の法令遵守と内部統制の推進

2025年度の内部統制システムの構築と運用の方針と実行計画にもとづいて内部統制委員会の開催とコンプライアンス・内部監査の推進と進捗状況の点検、内部統制に関する必要な諸規則・細則を整備していきます。具体的にはコンプライアンス課題としての①事業所の現金管理や供給未収金、立替金の管理(経理業務監査)、②介護保険や障がい総合支援、有料老人ホーム運営等の集団指導の内容や行政通知等の徹底、介護保険等の事業に係る内部監査(人員基準や運営基準他)③職員の時間外労働の削減の為に時間外労働の申請と認可のルールを確立させ、時間外労働の多い職員については必要な報告(本人と上司)や健康診断等も行います。

介護業務ソフトの運用定着に向けて(介護業務や利用料・未収金の債権管理等について)実態調査(把握)をして指導・研修・援助を集中して行います。事業所と本部の業務の効率化とコスト削減につながります。

介護保険関係の内部監査は人員基準や運営基準、事故報告とその対応、医療機関対応、虐待や不適切ケアの排除にシフトした監査を継続します。

勤務管理ソフトの運用の定着により勤務実態の瞬時の把握と法に則った時間管理をさらに行います。

事業所では定例の会議開催(管理者会議、常勤者会議、職員会議他)による情報開示や経営改善の知恵だし、みんなで経営・運営する職場運営ができるようにします。

III. 2025年度の損益・設備投資・資金の計画

1. 損益計画

(1) 福祉事業会計

① 経常剰余および損益

| (単位:千円) | 2025 予算案 | 経営改善 計画 | 計画差 | % | 2024 実績 | 前年差 | % |
|---------|-------------|------------|---------|--------|------------|----------|--------|
| 事業収入計 | 1,540,422 | 1,507,152 | 33,270 | 102.2% | 1,508,529 | 31,893 | 102.1% |
| 事業費用計 | 1,500,423 | 1,468,813 | 31,610 | 102.2% | 1,564,989 | ▲ 64,566 | 95.9% |
| 本部管理費 | ▲ 4,548 | 0 | ▲ 4,548 | - | ▲ 4,111 | ▲ 437 | 110.6% |
| 事業剰余 | 44,547 | 38,339 | 6,208 | 116.2% | ▲ 52,348 | 96,896 | -85.1% |
| 事業外収入計 | 6,890 | 8,654 | ▲ 1,764 | 79.6% | 11,061 | ▲ 4,170 | 62.3% |
| 事業外費用計 | 28,200 | 24,433 | 3,767 | 115.4% | 25,360 | 2,840 | 111.2% |
| 経常剰余 | 23,237 | 22,560 | 677 | 103.0% | ▲ 66,648 | 89,885 | -34.9% |

経常剰余額を2324万円とします。事業収入は事業統合・整理を進めますが通所・入居の事業収入増を見込み、前年差2.1%増とします。経費は人件費・物件費を中心に大幅な削減をおこなう計画であり、前年差4.1%減とします。

② 事業収入

| (単位:千円) | 2025予算案 | | 経営改善計画 | | | 2024実績 | | |
|----------|-----------|--------|-----------|----------|---------|-----------|----------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 前年差 | 前年比 | 金額 | 前年差 | 前年比 |
| 居宅支援 | 56,233 | 3.7% | 50,925 | 5,308 | 110.4% | 51,729 | 4,505 | 108.7% |
| 訪問介護 | 148,101 | 9.6% | 126,875 | 21,226 | 116.7% | 146,275 | 1,826 | 101.2% |
| 通所 | 744,501 | 48.3% | 761,103 | △ 16,602 | 97.8% | 727,502 | 16,999 | 102.3% |
| 小規模多機能 | 246,605 | 16.0% | 238,737 | 7,868 | 103.3% | 241,692 | 4,913 | 102.0% |
| グループホーム | 44,396 | 2.9% | 43,158 | 1,238 | 102.9% | 43,242 | 1,155 | 102.7% |
| 障がい者総合支援 | 94,243 | 6.1% | 80,777 | 13,467 | 116.7% | 90,693 | 3,550 | 103.9% |
| 市町村委託 | 1,500 | 0.1% | 77 | 1,423 | 1948.1% | 192 | 1,308 | 781.3% |
| 介護保険等事業 | 1,335,580 | 86.7% | 1,301,652 | 33,928 | 102.6% | 1,301,325 | 34,255 | 102.6% |
| 独自契約 | 12,552 | 0.8% | 31,635 | △ 19,083 | 39.7% | 33,312 | △ 20,759 | 37.7% |
| 入居 | 179,324 | 11.6% | 164,670 | 14,654 | 108.9% | 164,101 | 15,223 | 109.3% |
| ゆいサポート | 2,191 | 0.1% | 4,815 | △ 2,624 | 45.5% | 5,526 | △ 3,335 | 39.6% |
| その他事業 | 10,775 | 0.7% | 4,380 | 6,395 | 246.0% | 4,265 | 6,510 | 252.6% |
| 福祉関連事業 | 204,842 | 13.3% | 205,500 | △ 658 | 99.7% | 207,204 | △ 2,362 | 98.9% |
| 合計 | 1,540,422 | 100.0% | 1,507,152 | 33,270 | 102.2% | 1,508,529 | 31,893 | 102.1% |

(参考)目標とする稼働率 (※モデル(黒字)事業の数値を参考 出展:日経ヘルスケア)

| 稼働率 | 居宅 | 訪問 | 通所 | 小多機 | GH | 生協H |
|--------|----|----|-------|-------|--------|-------|
| 2025年度 | - | - | 71.2% | 74.7% | 100.0% | 90.0% |
| 2024年度 | - | - | 70.9% | 74.5% | 99.0% | 92.2% |
| 前年実績差 | - | - | 0.3% | 0.2% | 1.0% | -2.2% |

事業収入予算を15億4042万円とし、前年差+3433万円(102.1%)の増収をめざします。事業統合・整理をおこなうことにより、利用定員や利用単価の変更による減収要因がありますが、

サービス毎の稼働率目標による利用者数増加による効果を予算化したものです。この目標値に到達するための部門ごとの課題は以下の通りです。

【居宅支援事業】

法人内のケアマネの役割を明確化し、ケアマネ1人当たりのケアプラン件数管理をおこないます。

法人内への紹介率をアップします。けいちく・北九州の各事業所は紹介率上昇にとりくみます。

2025年2月に事業を開始した「ケアプランセンター夢ひろば」は、北九州事業所から水巻事業所に移管します。同一敷地内「デイサービス夢ひろば」の利用者供給源としての機能を持つとともに、「ケアプランセンター水巻」との連携で、法人内の利用者確保をおこないます。

【訪問介護事業・障がい者支援事業】

2025年度は前年度経常剰余実績を維持する方針とします。但し人件費等の費用は増加することとなるため、利用者数拡大による収入増の取り組みは必要です。

東事業所訪問介護は、ぬくもり、ミナミ各事業所訪問部門と統合して運営します。事業規模の変更はありませんが、地域加算等での収入低下が見込まれます。またサービス内容(介護・介護予防・障がい)の構成を見直すことで効率的な収入構造をつくります。

【通所事業】

西南事業所は「宅老所たのしか荘」と「宅老所原さん家」の統合をおこない、利用定員25人規模の「デイサービス原さん家」(通常規模型デイサービス)の運営を開始しました。認知症対応型および地域密着型からの移行となるため利用単価は低下しますが、利用者増により増収となる予算です。

北九州事業所「デイサービス夢ひろば」は、2025年度より水巻事業所の所属とします。水巻事業所の居宅支援事業および2か所のデイサービスとの連携で利用者数増加をめざします。

利用者数増加の目標を、稼働率71.2%以上とします。2024年度実績(70.8%)の+0.4%に相当し、利用者数は法人全体(11か所)で13.0人/日の増加となります。なお感染症の流行を勘案した利用者数を算出し、流行時の激減に対応できる予算とします。

$$\text{※ 稼働率} = \text{「一日あたり利用者数」} \div \text{「利用定員」}$$

【小規模多機能事業】

小規模多機能の利用者数目標値は稼働率を基準とします。小規模多機能で求められる稼働率は78.0%(モデル事業所稼働率)ですが、2025年度から3年間で到達することとし、2025年度は最低74.7%を確保する予算とします。2024年度実績(72.1%)の+2.6%に相当し、利用者数は法人全体(4か所)で1.1人/日の増加となります。

北九州事業所「小規模多機能ほばしら」の利用者数引き上げが課題です。

【グループホーム事業】

グループホームは入居待機者を作ることを前提に、100%の稼働率とします。(2024年度は99.0%)

【入居事業】

通所利用者の供給源としての位置づけとなります。入居者数目標値は稼働率を基準とし、求められる稼働率は93%(モデル事業所稼働率)ですが、2025年度から3年間で到達することとし、2025年度は最低90%を確保する予算とします。(2024年度はすでに2025年度目標を超えている事業所があり92.2%)

③ 事業費用

予算数値を費用比率(費用額/事業収入)で設定します。費目別目標は以下の通りです。

| 費目 | 部門 | 2025 計画 | 2024 実績 | 前年差 | % |
|----------|-----|------------|------------|-------|--------|
| 直接 費率 | 通所 | 4.0% | 4.1% | -0.1% | 97.6% |
| | 小多機 | 4.9% | 5.0% | -0.1% | 98.0% |
| | GH | 8.1% | 8.3% | -0.2% | 97.6% |
| | 生協H | 17.0% | 17.7% | -0.7% | 96.0% |
| 人件 費率 | 居宅 | 95.2% | 95.1% | 0.1% | 100.1% |
| | 訪問 | 86.7% | 86.8% | -0.1% | 99.9% |
| | 通所 | 59.1% | 59.0% | 0.1% | 100.2% |
| | 小多機 | 69.9% | 69.9% | 0.0% | 100.0% |
| | GH | 69.2% | 69.2% | 0.0% | 100.0% |
| 物件 費率 | 生協H | 129.0% | 129.8% | -0.8% | 99.4% |
| | 居宅 | 20.0% | 10.9% | 9.1% | 183.5% |
| | 訪問 | 15.3% | 15.5% | -0.2% | 98.7% |
| | 通所 | 18.2% | 18.4% | -0.2% | 98.9% |
| | 小多機 | 17.7% | 18.0% | -0.3% | 98.3% |
| | GH | 19.0% | 19.2% | -0.2% | 99.0% |
| | 生協H | 27.5% | 30.1% | -2.6% | 91.4% |

※2024年度の居宅部門物件費率は、事務部門に配布した事業所があり、少なく計上されています

直接事業費用は主に食材費等の材料費です。コメなどを中心に食材の大幅な値上げが続いているため、前年実績より増加する計画としています。経営改善計画との差は、人件費および物件費の削減により調整します。

(2) 学童保育会計

① 経常剰余および損益

| (単位:千円) | 2025 予算案 | 2024 実績 | 前年差 | % |
|---------|-------------|------------|---------|---------|
| 事業収入計 | 95,401 | 84,918 | 10,484 | 112.3% |
| 事業費用計 | 90,831 | 75,569 | 15,262 | 120.2% |
| 本部管理費 | 4,548 | 4,111 | 437 | 110.6% |
| 事業剰余 | 22 | 5,237 | ▲ 5,215 | 0.4% |
| 事業外収入計 | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! |
| 事業外費用計 | 0 | 5,237 | ▲ 5,237 | 0.0% |
| 経常剰余 | 22 | 0 | 22 | #DIV/0! |

学童事業では、事業収入の範囲内で事業運営をおこないますが、黒字分は返還対象となるため経常剰余を出さない予算となります。

② 事業収入および事業費用

事業収入予算を9540万円とします。事業主体である水巻町からの入金です。事業収入は児童数の増加により前年額を超過します。

経費は職員の処遇改善に充当する人件費を中心に増加する見込みです。なお水巻町学童支援においては賞与支給をおこなわない契約となっています。

IV. 2025年度予算案

1. 損益計算書

※事業所別損益計画は、別表「事業所別損益予算」をご参照ください

| (単位:千円) | 2025 予算案 | 2025 福祉会計 | 2024実績 | | | 2025 学童会計 | 2024実績 | | |
|---------|-------------|--------------|-----------|----------|---------|--------------|--------|---------|---------|
| | | | 金額 | 前年差 | 前年比 | | 金額 | 前年差 | 前年比 |
| 居宅支援 | 56,233 | 56,233 | 51,729 | 4,505 | 108.7% | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! |
| 訪問介護 | 148,101 | 148,101 | 146,275 | 1,826 | 101.2% | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! |
| 通所 | 744,501 | 744,501 | 727,502 | 16,999 | 102.3% | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! |
| 小規模多機能 | 246,605 | 246,605 | 241,692 | 4,913 | 102.0% | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! |
| グループホーム | 44,396 | 44,396 | 43,242 | 1,155 | 102.7% | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! |
| 障がい者支援 | 94,243 | 94,243 | 90,693 | 3,550 | 103.9% | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! |
| 市町村受託事業 | 1,500 | 1,500 | 192 | 1,308 | 781.3% | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! |
| 介護保険等事業 | 1,335,580 | 1,335,580 | 1,301,325 | 34,255 | 102.6% | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! |
| 独自契約 | 12,552 | 12,552 | 33,312 | △ 20,759 | 37.7% | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! |
| 入居 | 179,324 | 179,324 | 164,101 | 15,223 | 109.3% | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! |
| ゆいサポート | 2,191 | 2,191 | 5,526 | △ 3,335 | 39.6% | 0 | 0 | 0 | |
| その他事業収入 | 10,775 | 10,775 | 4,265 | 6,510 | 252.6% | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! |
| 自治体受託事業 | 95,401 | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! | 95,401 | 84,918 | 10,484 | 112.3% |
| 福祉関連事業 | 300,243 | 204,842 | 207,204 | △ 2,362 | 98.9% | 95,401 | 84,918 | 10,484 | 112.3% |
| 事業収入合計 | 1,635,823 | 1,540,422 | 1,508,529 | 31,893 | 102.1% | 95,401 | 84,918 | 10,484 | 112.3% |
| 直接事業費用 | 84,023 | 78,090 | 74,249 | 3,842 | 105.2% | 5,933 | 5,972 | △ 39 | 99.3% |
| 人件費 | 1,202,453 | 1,120,305 | 1,162,828 | △ 42,524 | 96.3% | 82,148 | 67,078 | 15,071 | 122.5% |
| 物件費 | 304,778 | 302,028 | 327,912 | △ 25,884 | 92.1% | 2,750 | 2,520 | 230 | 109.1% |
| 事業費用小計 | 1,591,254 | 1,500,423 | 1,564,989 | △ 64,566 | 95.9% | 90,831 | 75,569 | 15,262 | 120.2% |
| 管理費 | 0 | △ 4,548 | △ 4,111 | △ 437 | 110.6% | 4,548 | 4,111 | 437 | 110.6% |
| 事業外収益 | 6,890 | 6,890 | 10,581 | △ 3,690 | 65.1% | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! |
| 内部金利 | 0 | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! |
| 事業外費用 | 28,200 | 28,200 | 25,360 | 2,840 | 111.2% | 0 | 5,237 | △ 5,237 | 0.0% |
| 経常剰余 | 23,260 | 23,237 | △ 67,128 | 90,365 | -34.6% | 22 | 0 | 22 | #DIV/0! |

2. 貸借対照表(計画)

(1) 資産

国保連合会供給未収金は収入予算に基づき国保連請求分の2か月分を計上します。収入予算に基づき、2024年度実績より1,800千円増加します。利用料未収金の発生も同様に予算に基づき、2024年度より約2%増額とします。特に利用料については未収金回収を強化し、前年比10%減の残高を目標とし、5,600千円の回収増とします。またゆいサポートなどを対象としている未収入金も同様に前年比10%減の残高を目標とし、700千円の回収増とします。

仮払金は年度末までに全額を精算することとし、1,280千円の減とします。

有形固定資産および無形固定資産は減価償却費計上分62,617千円を差し引いた資産額となりますが、BCP対策で固定資産および貯蔵品約5,000千円を確保する予定です。

(2) 負債

短期借入金 2 億円は当座貸越分です。引き続き活用します。未払金には3月分給与(4月15日支給)を含みます。預り金の大部分が社会保険料該当分です。2024 年度より 11,000 千円が減少する見込みです。

長期借入金の返済については、青葉物件(旧宅老所青葉もやいの家)および飯倉物件(旧宅老所原さん家)の売却を予定しており、売却額の中から当該借入分相当分の返済をおこなう計画です。2つの物件で合計 6000 万円の返済を見込んでいます。

2024年度に新しい組合債の募集をおこない、組合員から 5739 万円の協力をいただきました。新組合債の満期(払戻し)は2027年度となります。

(3) 純資産

組合員出資金は 1500 万円の純増を目標としています。

【予算に基づく予測貸借対照表】

| 資産 (単位:千円) | 期末残高 | | 期首残高 | | 期末—期首 | |
|-------------------|-----------|--------|-----------|--------|----------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 期首比 |
| 現金・預金 | 95,452 | 7.1% | 77,014 | 5.5% | 18,438 | 123.9% |
| 供給未収金 | 228,492 | 17.0% | 240,518 | 17.3% | △ 12,026 | 95.0% |
| その他流動資産 | 29,439 | 2.2% | 37,015 | 2.7% | △ 7,576 | 79.5% |
| 流動資産 | 353,383 | 26.3% | 347,571 | 25.0% | 5,812 | 101.7% |
| 有形固定資産 | 948,049 | 70.6% | 1,002,335 | 72.0% | △ 54,286 | 94.6% |
| 無形固定資産 | 5,592 | 0.4% | 5,865 | 0.4% | △ 273 | 95.3% |
| その他固定資産 | △ 2,800 | -0.2% | △ 2,800 | -0.2% | 0 | 100.0% |
| 固定資産 | 950,841 | 70.8% | 1,005,400 | 72.3% | △ 54,559 | 94.6% |
| 繰延資産 | 38,053 | 2.8% | 38,533 | 2.8% | △ 480 | 98.8% |
| 資産合計 | 1,342,277 | 100.0% | 1,391,504 | 100.0% | △ 49,227 | 96.5% |
| 負債・純資産 (単位:千円) | 期末残高 | | 期首残高 | | 期末—期首 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 期首比 |
| 買掛金・未払金 | 147,769 | 11.0% | 174,669 | 12.6% | △ 26,900 | 84.6% |
| 短期借入金 | 200,000 | 14.9% | 200,000 | 14.4% | 0 | 100.0% |
| その他流動負債 | 39,329 | 2.9% | 39,696 | 2.9% | △ 367 | 99.1% |
| 流動負債 | 387,098 | 28.8% | 414,365 | 29.8% | △ 27,266 | 93.4% |
| 長期借入金 | 1,036,397 | 77.2% | 1,096,397 | 78.8% | △ 60,000 | 94.5% |
| 預かり敷金 | 3,990 | 0.3% | 3,730 | 0.3% | 260 | 107.0% |
| 組合債 | 50,807 | 3.8% | 51,320 | 3.7% | △ 513 | 99.0% |
| 固定負債 | 1,091,194 | 81.3% | 1,151,447 | 82.7% | △ 60,253 | 94.8% |
| 負債合計 | 1,478,292 | 110.1% | 1,565,812 | 112.5% | △ 87,520 | 94.4% |
| 組合員出資金 | 399,425 | 29.8% | 384,425 | 27.6% | 15,000 | 103.9% |
| その他純資産 | 41,990 | 3.1% | 41,990 | 3.0% | 0 | 100.0% |
| 繰越剰余金 | △ 577,431 | -43.0% | △ 600,724 | -43.2% | 23,293 | 96.1% |
| 純資産合計 | △ 136,016 | -10.1% | △ 174,308 | -12.5% | 38,293 | 78.0% |
| 負債・純資産合計 | 1,342,277 | 100.0% | 1,391,504 | 100.0% | △ 49,227 | 96.5% |

3. キャッシュフロー計画

| (簡易表) | (金額の単位:千円) | | |
|---------------------|------------|----------|----------|
| | 25年度計画 | 24年度決算 | 23年度決算 |
| I 事業活動によるキャッシュフロー | 39,434 | 33,667 | ▲ 5,472 |
| II 投資活動によるキャッシュフロー | 24,206 | ▲ 150 | ▲ 6,852 |
| III 財務活動によるキャッシュフロー | ▲ 45,201 | ▲ 58,731 | ▲ 21,270 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 | 18,438 | ▲ 25,214 | ▲ 33,594 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | 77,014 | 102,228 | 135,822 |
| IV 現金及び現金同等物の期末残高 | 95,452 | 77,014 | 102,228 |

V. 資金計画

資金の源泉は「経常剰余」「減価償却費」「出資金」です。このうち「経常剰余」「出資金」は月次の事業遂行により大きく左右されます。改めて全職員が目標実現のために力を集中し、確実に月次目標を遂行すること、そのために部門別の課題を明確にし、全職員の力で経営改善を目指すことで、資金状況を抜本的に改善しましょう。2025年度から3年間の経営改善を、計画通りにすすめることで、経常剰余と出資金の増加による純資産増を確実に進め、2028年度には債務超過状態を解消させる計画です。

組合員出資金は新規加入および増資目標額を5380万円とし、年間の積上額1500万円として計画します。金融機関からの新たな長期借入は実施できません。コロナや物価対策の緊急融資については都度、判断をおこなうこととします。賞与資金のための短期借入は、資金状況に応じて実行の判断をおこないますが、年間借入上限額を3千万円までとし、夏期・冬期ともに、それぞれ6か月で返済することとします。また当座貸越は2億円枠で実行します。

金融機関への元本返済については、現在は返済猶予を受けている状況です。金融機関との協議をおこないながら、2025年度は不動産売却額の一部を返済することとし、2026年度の一部返済、2027年度以降の月次返済に向けて準備を進めます。

VI. 稼働力分析

| 年度 | 職員数 | 人件費比率 | 職員一人当 付加価値額 | 職員一人当 収入 | 職員一人当 人件費 |
|------------|-------|-------|----------------|-------------|--------------|
| | (人) | (%) | (千円) | (千円) | (千円) |
| 2015年度 | 439.2 | 77.3% | 2,748 | 3,759 | 2,905 |
| 2016年度 | 446.3 | 74.8% | 2,833 | 3,944 | 2,853 |
| 2017年度 | 425.8 | 70.9% | 2,891 | 3,982 | 2,822 |
| 2018年度 | 429.7 | 73.5% | 2,964 | 4,085 | 3,001 |
| 2019年度 | 426.0 | 73.6% | 3,031 | 4,135 | 3,041 |
| 2020年度 | 434.9 | 74.0% | 3,086 | 4,109 | 3,039 |
| 2021年度 | 404.2 | 78.0% | 2,991 | 4,053 | 3,162 |
| 2022年度 | 409.4 | 82.6% | 2,916 | 3,996 | 3,229 |
| 2023年度 | 410.5 | 79.0% | 3,051 | 4,133 | 3,180 |
| 2024年度 | 358.0 | 77.2% | 2,766 | 4,451 | 3,435 |
| 2025年度(計画) | 380.0 | 73.9% | 3,300 | 4,305 | 3,164 |

□ 職員数 = 常勤 + 非常勤(常勤換算)数

□ 人件費比率 = 人件費 ÷ 収入 × 100

□ 職員一人当付加価値額 = (経常剰余 + 人件費 + 支払利息) ÷ 職員数
労働生産性・労働効率を指します。

V. おわりに

2024年度までの累積欠損により、ふくし生協の資金状況は極めて厳しい局面を迎えています。2025年度から2027年度の経営改善計画を確実に遂行すること、とりわけその初年度となる2025年度の事業を確実に進めることが、今後のふくし生協の事業活動を保障することになります。

ふくし生協は介護・福祉事業を通じて、地域での重要な役割を果たしています。これからも実質的にこの役割を果たすために、利用者さんの尊厳を守り、住み続けられる地域を作り、利用者さんや地域住民の満足度を上げるとりくみを進めましょう。あらゆる法令の遵守、ふくし生協の管理運営(ガバナンス)と内部統制の確立・運用について、すべての職員・組合員が繰り返し学習をおこないましょう。

また、職員が働きやすい職場を作るため、職場環境の整備、賃金・労働条件の改善を進め、すべての職員が生きがいと働きがいを持てる事業所運営を進め、すべての職員が積極的に事業活動に参加できるよう、業務改善を進めましょう。

議案の本旨に反しない範囲の字句修正は、理事会にご一任ください。

2025年度総合損益予算(案)

自 2025年4月1日
至 2026年3月 31日 (単位:千円)

福岡県高齢者福祉生活協同組合

| | | 2025年度予算 | | | 前年実績 (2024年度) | 備考 |
|-------------|-----------------------|-----------------|--------------|------------------|--------------------|------------------------------|
| | | 予算額 | 構成比 | 前年比 | | |
| 事業 収入 | 1. 福祉事業収入計 | 1,335,580 | 86.7% | 102.6% | 1,301,325 | ・介護保険事業収入 |
| | 居宅介護支援収入 | 56,233 | 3.7% | 108.7% | 51,729 | ・ケアマネ業務 |
| | 訪問介護収入 | 148,101 | 9.6% | 101.2% | 146,275 | ・ヘルパー業務 |
| | 通所介護収入 | 744,501 | 48.3% | 102.3% | 727,502 | ・デイサービス |
| | 小規模多機能型介護収入 | 246,605 | 16.0% | 102.0% | 241,692 | ・小規模多機能型(通い・泊り・訪問)のサービス |
| | グループホーム収入 | 44,396 | 2.9% | 102.7% | 43,242 | ・グループホーム |
| | 障がい者総合支援収入 市町村委託事業 | 94,243 1,500 | 6.1% 0.1% | 103.9% 781.3% | 90,693 192 | ・障がい者居宅介護・相談支援 ・行政からの受託事業 |
| 2. 独自契約収入 | 12,552 | 0.8% | 37.7% | 33,312 | ・独自事業(介護保険外サービス) | |
| 3. 入居事業収入 | 179,324 | 11.6% | 109.3% | 164,101 | ・入居家賃・管理費等収入 | |
| 4. その他事業収入 | 10,775 | 0.7% | 252.6% | 4,265 | ・上記以外の収入 | |
| 5. ゆいサポート収入 | 2,191 | 0.1% | 39.6% | 5,526 | ・生活支援事業(介護保険外サービス) | |
| 事業収入計 | | 1,540,422 | 100.0% | 102.1% | 1,508,529 | |
| 事業 費用 | 1. 直接事業費 | 78,090 | 5.1% | 105.2% | 74,249 | 事業活動の原価に相当する費用 |
| | 2. 人件費 | 1,120,305 | 72.7% | 96.3% | 1,162,828 | 給与、賞与、役員報酬、法定福利費等 |
| | 3. 物件費 | 302,028 | 19.6% | 92.1% | 327,912 | 地代家賃、消耗品費、水道光熱費等 |
| | (学童本部管理費) | △ 4,548 | - | - | △ 4,111 | (直方学童からの本部管理費繰入) |
| | 事業費用計 | 1,495,875 | 97.1% | 95.8% | 1,560,877 | |
| 事業剰余 | | 44,547 | 2.9% | -85.1% | △ 52,348 | (事業収入計)-(事業費用計) |
| 事業 外 | 事業外収益 | 6,890 | 0.4% | 62.3% | 11,061 | ・受取家賃、雑収入等 |
| | 事業外費用 | 28,200 | 1.8% | 111.2% | 25,360 | ・借入金支払利息、雑損失等 |
| 経常剰余 | | 23,237 | 1.5% | -34.9% | △ 66,648 | (事業剰余)+(事業外収入)-(事業外費用) |
| 特別 損益 | 特別利益 | 0 | 0.0% | 0.0% | 11,605 | ・補助金収入等 |
| | 特別損失 | 0 | 0.0% | 0.0% | 3,655 | ・前期損益修正損、固定資産除却損等 |
| 税引前当期剰余 | | 23,237 | 1.5% | -39.6% | △ 58,698 | (経常剰余)+(特別利益)-(特別損失) |

| 学童保育支援 | | 2025年度予算 | | | 前年実績 (2024年度) | 備考 |
|----------|-----------|----------|--------|---------|------------------|---------------------------------|
| | | 予算額 | 構成比 | 前年比 | | |
| 事業 収入 | 1. 業務委託事業 | 95,402 | 100.0% | 112.3% | 84,918 | ・自治体からの委託金収入 |
| | 2. その他事業 | 0 | 0.0% | #DIV/0! | 0 | ・上記以外の収入 |
| | 事業収入計 | 95,402 | 100.0% | 112.3% | 84,918 | |
| 事業 費用 | 1. 直接事業費 | 5,933 | 6.2% | 99.3% | 5,972 | 事業活動の原価に相当する費用 |
| | 2. 人件費 | 82,148 | 86.1% | 122.5% | 67,078 | 給与、賞与、役員報酬、法定福利費等 |
| | 3. 物件費 | 2,750 | 2.9% | 109.1% | 2,520 | 地代家賃、消耗品費、水道光熱費等 |
| | 4. 本部管理費 | 4,548 | 4.8% | 110.6% | 4,111 | |
| | 事業費用計 | 95,379 | 100.0% | 119.7% | 79,681 | |
| 事業 外 | 事業外収益 | 0 | 0.0% | #DIV/0! | 0 | ・受取家賃、雑収入等 |
| | 事業外費用 | 0 | 0.0% | 0.0% | 5,237 | ・借入金支払利息、雑損失等 |
| 経常剰余 | | 23 | 0.0% | #DIV/0! | 0 | (事業収入計)-(事業費用計)+(事業外収益)-(事業外費用) |

※税引前当期剰余よりさらに法人県民税、法人市町民税、法人事業税等が計上されます。

2025年度事業費用・経費明細表(案)

自 2025年4月1日
至 2026年3月31日 (単位:千円)

| 科目 / 項目 | 2025年度予算 | 前年比 | 前年実績 | 備考 |
|--------------|-----------|---------|-----------|-------------------------|
| 1. 福祉事業費用 | 78,090 | 105.2% | 74,249 | 通所等の給食材料費等 |
| <直接事業費計> | 78,090 | 105.2% | 74,249 | |
| 1. 役員報酬 | 20,820 | 86.0% | 24,211 | 理事、監事の報酬 |
| 2. 職員給与 | 489,351 | 98.6% | 496,477 | 常勤職員給与、手当等 |
| 3. 定時職員給与 | 456,814 | 96.1% | 475,335 | ヘルパー、介護員等に支払われる給料、手当等 |
| 4. 職員賞与 | 20,116 | 64.8% | 31,050 | 職員・定時職員の賞与 |
| 5. 賞与引当金戻入 | △ 20,116 | - | - | 積立賞与引当金の戻入れ |
| 6. 賞与引当金繰入額 | 20,116 | - | - | 賞与支給の積立 |
| 7. 法定福利費 | 126,974 | 99.9% | 127,140 | 健康保険、厚生年金、雇用保険等の事業主負担分 |
| 8. 厚生費 | 6,230 | 90.4% | 6,894 | 職員の保健、衛生、慶弔等の費用 |
| 9. 派遣人件費 | 0 | 0.0% | 1,721 | 派遣労働者雇用の費用 |
| <人件費計> | 1,120,305 | 96.3% | 1,162,828 | |
| 1. 広報費 | 170 | 118.8% | 143 | 広報誌「ひやくさい」、リーフレット等の制作費用 |
| 2. 研修採用費 | 4,328 | 82.7% | 5,235 | 職員の採用費、外部・内部研修に要する費用 |
| 3. 調査研究費 | 665 | 96.5% | 689 | 書籍代、新聞代等 |
| 4. 保険料 | 4,503 | 97.3% | 4,627 | 火災保険料、傷害保険料、損害賠償保険料等 |
| 5. 地代家賃 | 35,566 | 93.4% | 38,094 | 建物・駐車場の賃貸料 |
| 6. 水道光熱費 | 42,357 | 86.3% | 49,053 | 電気、ガス、水道、灯油代等 |
| 7. リース料 | 38,843 | 93.5% | 41,554 | コピー機、車両、厨房機器等のリース費用 |
| 8. 旅費交通費 | 11,952 | 101.1% | 11,826 | 出張旅費、活動交通費 |
| 9. 車両運搬費 | 10,424 | 101.8% | 10,237 | ガソリン代、車両修理費、車検代 |
| 10. 修繕費 | 2,814 | 66.5% | 4,230 | 建物、器具等の修理費用 |
| 11. 通信費 | 9,968 | 90.8% | 10,975 | 電話代、郵便料等 |
| 12. 消耗品費 | 21,425 | 90.3% | 23,723 | 事務用品費、少額備品代等 |
| 13. 会議費 | 1,120 | 85.6% | 1,308 | 総代会、理事会等の会議開催にともなう費用 |
| 14. 委託料 | 27,151 | 87.7% | 30,950 | 業務の一部を委託する費用、振込手数料等 |
| 15. 減価償却費 | 54,559 | 89.7% | 60,854 | 固定資産の減価償却費 |
| 16. 租税公課 | 29,148 | 102.0% | 28,587 | 自動車税、重量税、印紙税、消費税雑損失計上等 |
| 17. 繰延資産償却費 | 0 | 0.0% | 1,193 | 大型取得資産消費税の償却 |
| 18. 組合員活動費 | 3,009 | 104.9% | 2,867 | フェスタ費用、支部運営委員会の活動費用等 |
| 19. 渉外費 | 254 | 64.6% | 393 | 利用者慶弔費、贈答費等 |
| 20. 諸会費 | 403 | 43.7% | 923 | 加盟団体の会費(高齢協連合会等)、分担金等 |
| 21. 雑費 | 3,370 | 750.5% | 449 | 募金、寄付金、協賛金等、上記に属さない費用 |
| 22. 貸倒引当金繰入 | 0 | #DIV/0! | 0 | 未収金回収不能に備えた引当 |
| <物件費計> | 302,028 | 92.1% | 327,912 | |
| 1. 本部管理費(学童) | △ 4,548 | 110.6% | △ 4,111 | |
| <事業費用計> | 1,495,875 | 95.8% | 1,560,877 | |

学童保育支援

| 科目 / 項目 | 2025年度予算 | 前年比 | 前年実績 | 備考 |
|---------------|----------|---------|--------|----------------------|
| 1. 間食費 | 5,325 | 89.2% | 5,972 | 児童のおやつ代 |
| 2. 教材・図書購入費 | 135 | #DIV/0! | 0 | 児童の使用する教材、備品、遊具等 |
| 3. 保育・事業費 | 113 | #DIV/0! | 0 | レクリエーション等の行事費 |
| 4. 衛生費 | 360 | #DIV/0! | 0 | 生活用品、医薬品等 |
| <直接事業費計> | 5,933 | 99.3% | 5,972 | |
| 1. 職員給与・賞与 | 3,168 | 374.1% | 847 | 常勤職員給与、手当等 |
| 2. 定時職員給与・賞与 | 71,365 | 118.4% | 60,262 | 定時職員給与、手当等 |
| 3. 法定福利費 | 7,155 | 124.0% | 5,769 | 労災保険、雇用保険等の事業主負担分 |
| 4. 厚生費 | 460 | 230.3% | 200 | 指導員の健康診断料等 |
| 5. 派遣費 | 0 | #DIV/0! | 0 | 派遣指導員の利用にかかる費用 |
| <人件費計> | 82,148 | 122.5% | 67,078 | |
| 1. 研修採用費 | 600 | 267.1% | 225 | 職員の採用費、外部・内部研修に要する費用 |
| 2. 保険料 | 80 | 106.2% | 75 | 火災保険料、損害賠償保険料等 |
| 3. 地代家賃 | 0 | #DIV/0! | 0 | 建物・駐車場の賃貸料 |
| 4. 水道光熱費 | 0 | #DIV/0! | 0 | 電気、ガス、水道、灯油代等 |
| 5. 通信費 | 280 | 105.9% | 265 | 電話代、郵便料等 |
| 6. 事務用品・設備備品費 | 901 | 124.9% | 721 | 事務用品費、コピー費等 |
| 7. 租税公課 | 835 | 91.2% | 916 | 印紙税、消費税雑損失計上等 |
| 8. その他の費用 | 54 | 17.0% | 318 | 旅費交通費、会議費、行事費用、会費等 |
| <物件費計> | 2,750 | 109.1% | 2,520 | |
| 1. 本部管理費 | 4,548 | 110.6% | 4,111 | |
| <事業費用計> | 95,379 | 119.7% | 79,681 | |

事業所別損益予算

| (単位:千円) | けいちく | ひまわり | 北九州 | 水巻 | 嘉飯 | 直方 | 福津 | ぬくもり | 東 | ミナミ | 西南 | 久留米 | 福岡統括 | 本部 | 学童 | 事業合計 |
|----------|---------|---------|----------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|-----------|--------|-----------|
| 居宅支援 | 18,643 | 0 | 23,627 | 13,963 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 56,233 |
| 訪問介護 | 40,603 | 0 | 11,773 | 0 | 0 | 11,024 | 0 | 17,080 | 982 | 15,006 | 32,128 | 8,551 | 10,953 | 0 | 0 | 148,101 |
| 通所 | 106,590 | 46,552 | 0 | 224,026 | 35,362 | 75,092 | 79,238 | 63,077 | 27,773 | 28,571 | 58,219 | 0 | 0 | 0 | 0 | 744,501 |
| 小規模多機能 | 57,858 | 0 | 56,386 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 68,553 | 0 | 63,808 | 0 | 0 | 0 | 246,605 |
| グループホーム | 44,396 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 44,396 |
| 障がい者支援 | 25,966 | 1,200 | 2,994 | 0 | 0 | 8,289 | 0 | 8,364 | 1,597 | 12,307 | 7,073 | 6,810 | 20,845 | 0 | 0 | 95,443 |
| 市町村受託事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 300 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 300 |
| 介護保険等事業 | 294,057 | 47,752 | 94,780 | 237,989 | 35,362 | 94,405 | 79,238 | 88,821 | 30,352 | 124,436 | 97,420 | 79,169 | 31,798 | 0 | 0 | 1,335,580 |
| 独自契約 | 810 | 0 | 0 | 0 | 1,920 | 2,280 | 0 | 720 | 0 | 542 | 5,368 | 912 | 0 | 0 | 0 | 12,552 |
| 入居 | 34,301 | 17,109 | 0 | 45,420 | 11,608 | 31,295 | 20,976 | 7,859 | 0 | 0 | 6,941 | 3,816 | 0 | 0 | 0 | 179,324 |
| ゆいサポート | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,800 | 0 | 195 | 36 | 88 | 0 | 72 | 0 | 0 | 0 | 2,191 |
| その他事業収入 | 0 | 3,540 | 2,040 | 0 | 816 | 120 | 0 | 300 | 780 | 179 | 0 | 3,000 | 0 | 0 | 0 | 10,775 |
| 自治体受託事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 95,401 | 95,401 |
| 福祉関連事業 | 35,111 | 20,649 | 2,040 | 45,420 | 14,344 | 35,495 | 20,976 | 9,074 | 816 | 809 | 12,309 | 7,800 | 0 | 0 | 95,401 | 300,243 |
| 事業収入合計 | 329,168 | 68,401 | 96,820 | 283,408 | 49,707 | 129,900 | 100,214 | 97,895 | 31,168 | 125,245 | 109,729 | 86,969 | 31,798 | 0 | 95,401 | 1,635,823 |
| 直接事業費用 | 19,762 | 4,920 | 2,792 | 17,729 | 4,204 | 6,592 | 3,240 | 4,813 | 1,380 | 3,707 | 3,600 | 5,352 | 0 | 0 | 5,933 | 84,023 |
| 人件費 | 219,234 | 43,847 | 67,446 | 191,578 | 32,219 | 92,195 | 67,809 | 65,528 | 20,863 | 90,730 | 74,860 | 60,023 | 25,134 | 68,839 | 82,148 | 1,202,453 |
| 物件費 | 53,086 | 14,122 | 15,932 | 47,717 | 7,323 | 21,029 | 18,535 | 16,572 | 5,703 | 14,264 | 20,025 | 18,375 | 3,759 | 45,586 | 2,750 | 304,778 |
| 事業費用小計 | 292,081 | 62,889 | 86,170 | 257,024 | 43,746 | 119,817 | 89,584 | 86,913 | 27,946 | 108,701 | 98,485 | 83,750 | 28,893 | 114,424 | 90,831 | 1,591,254 |
| 管理費 | 28,572 | 4,476 | 8,652 | 22,968 | 3,768 | 11,784 | 8,568 | 9,142 | 2,952 | 11,064 | 9,912 | 8,148 | 1,574 | △ 136,128 | 4,548 | 0 |
| 事業外収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 278 | 0 | 0 | 0 | 6,612 | 0 | 0 | 0 | 6,890 |
| 内部金利 | 3,960 | △ 108 | 1,332 | △ 276 | △ 12 | △ 55 | 775 | 1,128 | 120 | △ 252 | △ 85 | △ 41 | 0 | △ 6,486 | 0 | 0 |
| 事業外費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 28,200 | 0 | 28,200 |
| 経常剰余 | 4,555 | 1,144 | 666 | 3,693 | 2,205 | △ 1,646 | 1,287 | 990 | 150 | 5,732 | 1,417 | 1,724 | 1,331 | △ 10 | 22 | 23,260 |
| 2024経常剰余 | △ 9,432 | △ 4,292 | △ 19,896 | △ 3,256 | △ 980 | △ 8,019 | △ 8,641 | 2,815 | △ 8,869 | 6,005 | △ 7,804 | 9,290 | △ 1,614 | △ 7,608 | 0 | △ 62,301 |

役員(監事)補充選挙の件

1. 提案の内容

第27回通常総代会において、第14期役員(任期:2024年6月~2026年6月)の選出をおこない、このうち監事(定数2人以上3人以下)の選出は2人でした。今通常総代会で、監事1人の補充選挙を実施します。

2. 監事補充選挙実施の理由

監事の職務は、理事の職務の執行を監査し、必要に応じて意見を述べることです。監事による法人の業務執行状況把握及び評価、必要なアドバイスを従前以上に充実させることで、法人機能の維持・強化をおこなうことが目的です。このため今回の通常総代会において補充選挙をおこない、監事の人数を定数である3人とし、監事機能を補強します。

3. 役員選出の経過

- ① 第14期第12回定例理事会にて、監事補充選挙を実施すること、選挙管理委員会を設置することについて確認しました。
- ② 第1回役員選挙管理委員会を5月23日に開催し、委員長を選任しました。
- ③ 5月26日に監事選挙の公示をおこないました。立候補受付は5月30日から6月12日です。今回選挙での当選者は1人となります。複数の立候補があった場合は、第28回通常総代会で無記名連記制の投票がおこなわれます。立候補者が定数以内であった場合は、候補者が当選者となります。

4. 監事候補者名簿

別紙で通常総代会当日に配布します。

議案の本旨に反しない範囲の字句修正は、理事会にご一任ください。

役員報酬限度額決定の件

I. 理事報酬

2025 年度の理事報酬限度額として、以下のとおり 26,000,000 円を提案します。

| 区分 | 定款に定める 理事の定数 | 2025 年度 理事数 | 理事報酬限度額 |
|-------------------|-----------------|----------------|--------------|
| 理事 常勤理事及び非常勤理事 | 20 名以上 25 名以内 | 18 名 | 26,000,000 円 |

- 2025 年度の理事報酬限度額案は、規則第 2 号「役員報酬規則」別表に定める理事の役位ごとの報酬額に基づき、第 13 期理事会が想定できる報酬の限度額の上限で組み立て算出しています。なお、次の内訳で算出しています。
 - ・常勤理事は、専務理事、常務理事を含む 3 名
 - ・非常勤理事は、理事長を含む 15 名
- 2025 年度の各理事の報酬は、規則第 2 号「役員報酬規則」第 4 条(役員報酬額の決定)に基づき、総代会で決定された理事報酬限度額の範囲内において、総代会後の理事会で審議の上、3 分の 2 以上の多数による議決で決定し、支払われます。
 - ※ 職員理事のうち、専務理事および常務理事は、給与総額が税法上理事報酬となります。(理事報酬＝理事手当＋本俸となります。)
- 理事会は、2025 年度理事報酬限度額案について、3 つの指標(業績、社会的水準、職員賃金との均衡)と照らし合わせ妥当であると判断し、理事会で総代会議案とすることを決定しました。
- 支払い期間は、2025 年 7 月 1 日より 2026 年 6 月 30 日までです。

II. 監事報酬

2025 年度の監事報酬限度額案として、以下のとおり 2,500,000 円を提案いたします。

| 区分 | 定款に定める 監事の定数 | 2025 年度 監事の定数 | 監事報酬限度額 |
|--------------------|-----------------|------------------|-------------|
| 監事 準常勤監事及び非常勤監事 | 2 名以上 3 名以内 | 3 名 | 2,500,000 円 |

- 2025 年度の監事報酬限度額案は、規則第 2 号「役員報酬規則」別表に定める監事の報酬額に基づき、次の内訳で算出しています。
 - ・準常勤監事 1 名
 - ・非常勤(有識者)監事 2 名
- 2025 年度の各監事の報酬は、規則第 2 号「役員報酬規則」第 4 条(役員報酬額の決定)に基づき、総代会で決定された監事報酬限度額の範囲内において、総代会後の理事会で監事全員の同意により決定し、支払われます。
- 支払い期間は、2025 年 7 月 1 日より 2026 年 6 月 30 日までです。

議案の本旨に反しない範囲の字句修正は、理事会にご一任ください。

【第5号議案】

定款の一部変更(理事定数)の件

(この議案の議決には、出席総代の2/3以上の賛成を要します)

I. 理事定数の変更について

1. 定款変更の趣旨および理由

理事定数の変更についての提案です。ふくし生協が第一義の課題として取り組んでいる「経営改善」を確実に遂行するため、その意思決定を迅速におこなうこと、また役員報酬に係る人件費を削減するため、理事定数の引き下げをおこないます。

定款第18条では、理事定数は『20人以上、25人以内』と規定されています。このため現行定款を『11人以上、14人以内』に変更します。但し、現行の第14期理事の任期は2026年通常総代会までとしているため、次期(第15期)役員改選時からの適用とします。

なおこの議案は、定款の変更を伴うため、議決には出席総代の2/3以上の賛成を要します。

定款変更該当部分の新旧対照表は別紙のとおりです。

議案の本旨に反しない範囲の字句修正は、理事会にご一任ください。

定款変更、理事定数の変更

- ・役員定数の変更、理事 11 名以上～14 名以内、監事 2 名以上～3 名以内にする。

2025 年総代会 福岡県高齢者福祉生活協同組合 定款 対照表

| 現行 | 改定案 |
|--|--|
| <p>第 3 章 役職員 (役員) 第 18 条 この組合に次の役員を置く。 (1) 理事 20 人以上 25 人以内 (2) 監事 2 人以上 3 人以内</p> | <p>☆☆☆ 第 3 章 役職員 (役員) 第 18 条 この組合に次の役員を置く。 (1) 理事 11 人以上 14 人以内 (2) 監事 2 人以上 3 人以内</p> <p>附則 2025 年 6 月 22 日 第 28 回 通常総代会において第 18 条を一部改定 (ただし、第 18 条の規定は第 14 期役員の任期満了後から適用する。)</p> |

日本高齢者生活協同組合連合会脱退の件

提案の趣旨

定款第58条「次の事項は総代会の議決を経なければならない」(7)「連合会及び他の団体への加入又は脱退」、に基づき提案します。

ふくし生協は2002年1月に日本高齢者生活協同組合連合会(以下、連合会)に加盟し、約23年間、連合会の単協として加盟してきました。当初は研修会に参加し、情報交流も行い、学びもあり、福岡としての役割も果たしてきました。しかし、元専務の役員報酬二重取り問題が発覚し信頼関係が損なわれてから、ふくし生協の活動にとって事業経営面、管理運営面、組織運動面のいずれにおいても、連合会との協力関係はほとんどない状態が続いています。このため、今後も連合会に加盟する意味合いが見出せず、連合会から脱退することについて提案します。

提案の理由

- ① ふくし生協が連合会とともに活動していくことに展望がもてないこと。
- ② 連合会会費は毎年90万円～100万円であり、経営的な負担が大きいこと、また連合会の活動が学習会の案内などにとどまり、会費負担に相応する連合会の取り組みが実施されていないため、今後も必要な情報や政策方針が出されることは期待できないこと
- ③ 連合会の元専務理事(ふくし生協の専務理事を兼任)による不正問題で、ふくし生協が受けた社会的・経済的損害の解決に向け、数年間にわたり連合会との協議を複数回続けてきたものの、連合会が組織としての責任を認めず、信頼関係を回復できないこと

現在のふくし生協においては、経営改善課題の推進を最優先しており、全国規模の運動に積極的にとりくむことは困難です。一方で年会費は継続して発生しており、年間90万円と負担も大きく、年会費に見合う連合会の取り組みや必要な情報・政策方針提起も期待できないことから、連合会の脱退について提案します。なお連合会の規定により、脱退期日は2025年度末(2026年3月31日)となります。

議案の本旨に反しない範囲の字句修正は、理事会にご一任ください。

組織年次資料

グラフで見る 24 年のあゆみ

2024 年度月別事業高推移

理事会活動報告

2024 度の主な行事

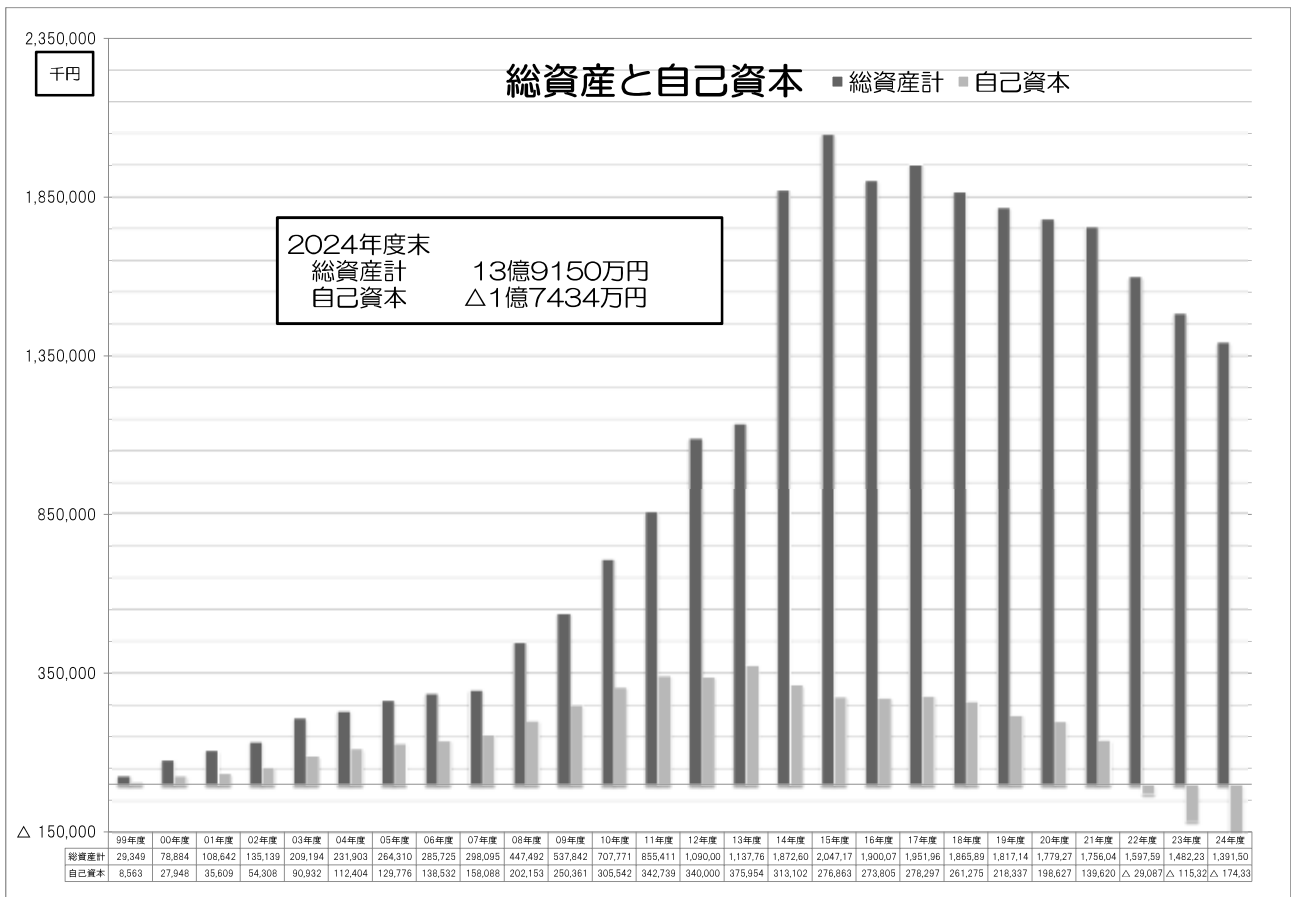
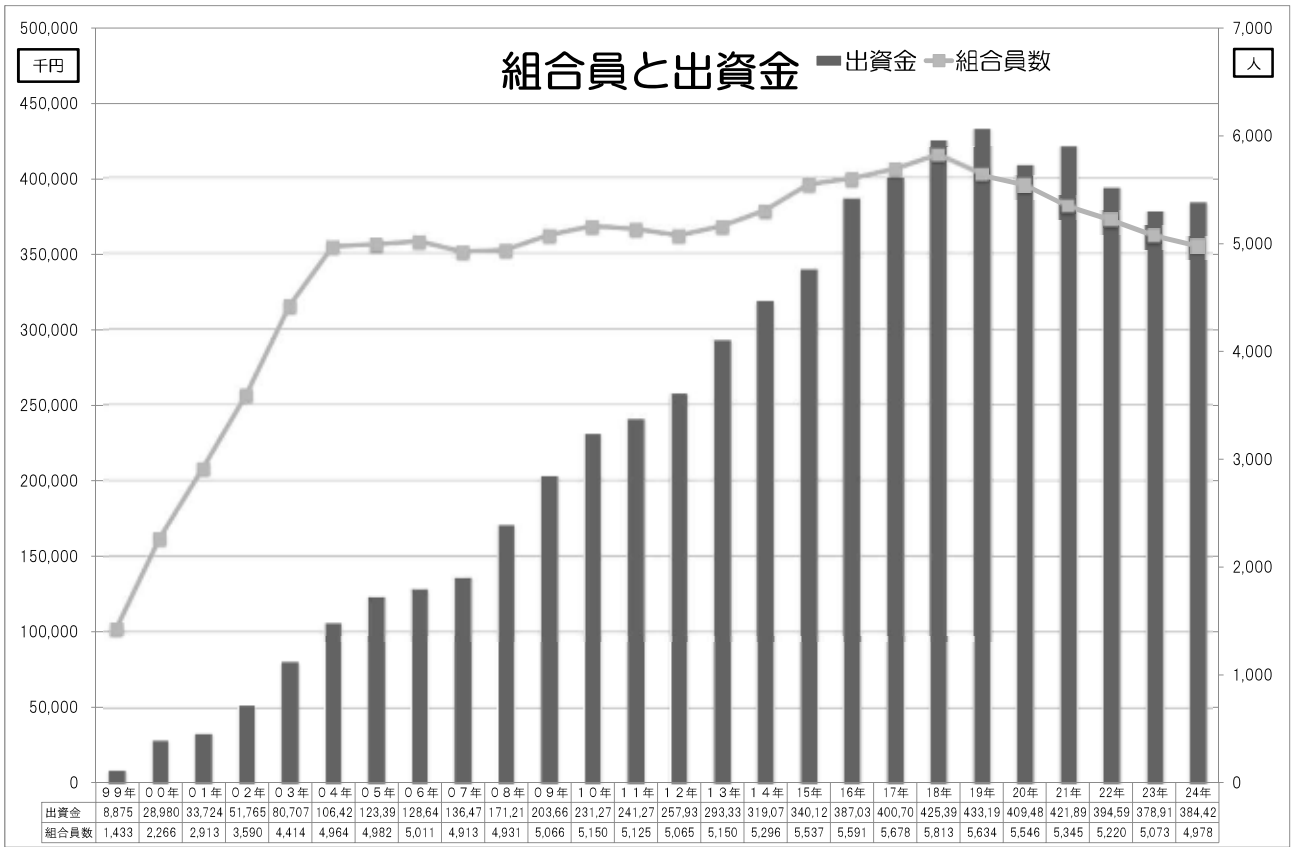
事業所 MAP

2024 年度事業所別実績

主要介護保険事業の年度推移(過去 3 年)

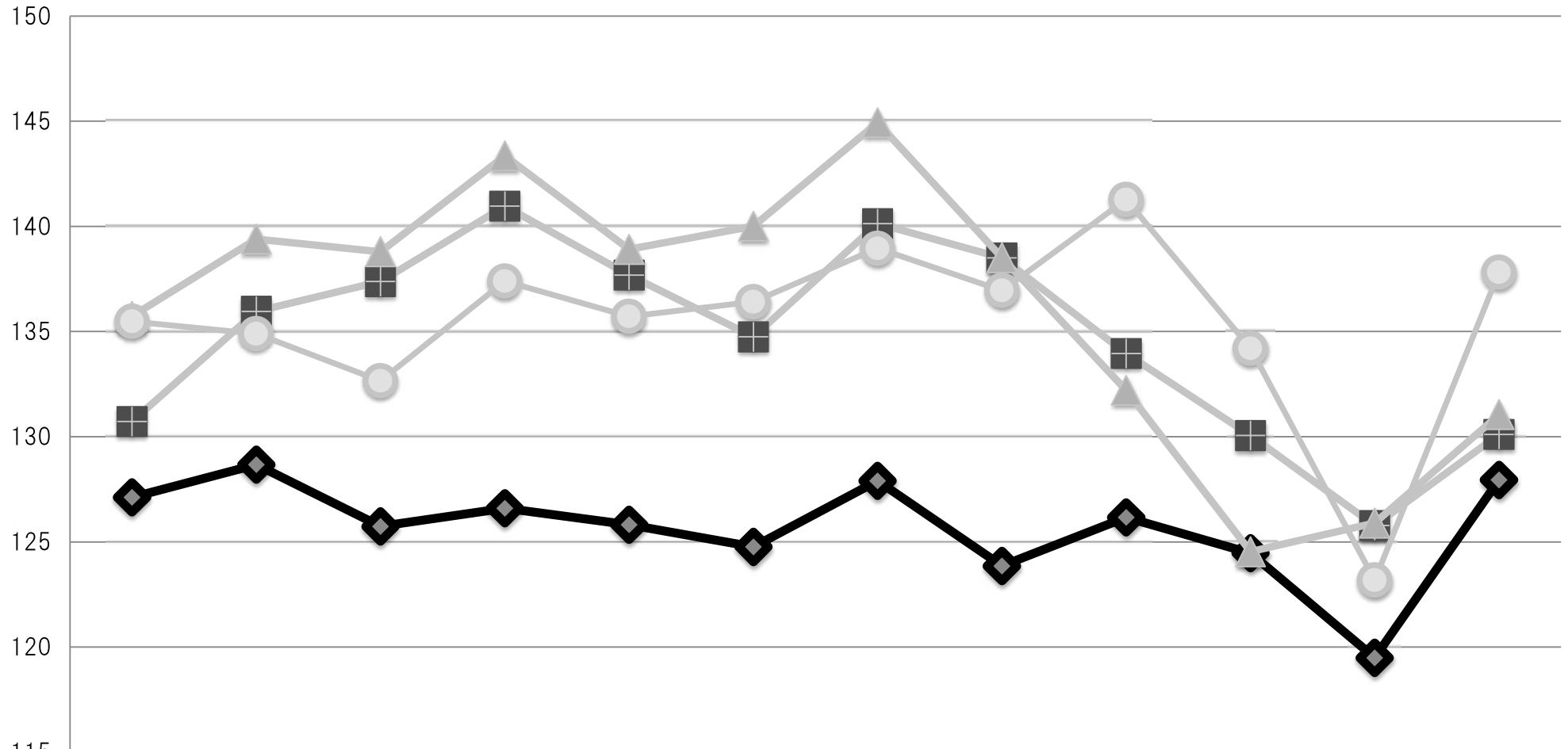


グラフで見る24年間のあゆみ



百万

2024年度月別事業高推移



-73-

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| ◆ 24年度 | 127,119 | 128,670 | 125,738 | 126,598 | 125,819 | 124,763 | 127,899 | 123,857 | 126,166 | 124,463 | 119,493 | 127,944 |
| ■ 23年度 | 130,725 | 135,962 | 137,385 | 140,964 | 137,686 | 134,755 | 140,145 | 138,503 | 133,960 | 130,054 | 125,779 | 130,112 |
| ▲ 22年度 | 135,723 | 139,407 | 138,796 | 143,364 | 138,920 | 140,011 | 144,935 | 138,523 | 132,210 | 124,540 | 125,893 | 131,059 |
| ○ 21年度 | 135,481 | 134,896 | 132,658 | 137,397 | 135,722 | 136,415 | 138,959 | 136,955 | 141,277 | 134,207 | 123,176 | 137,821 |

理事会活動報告(主な審議事項)

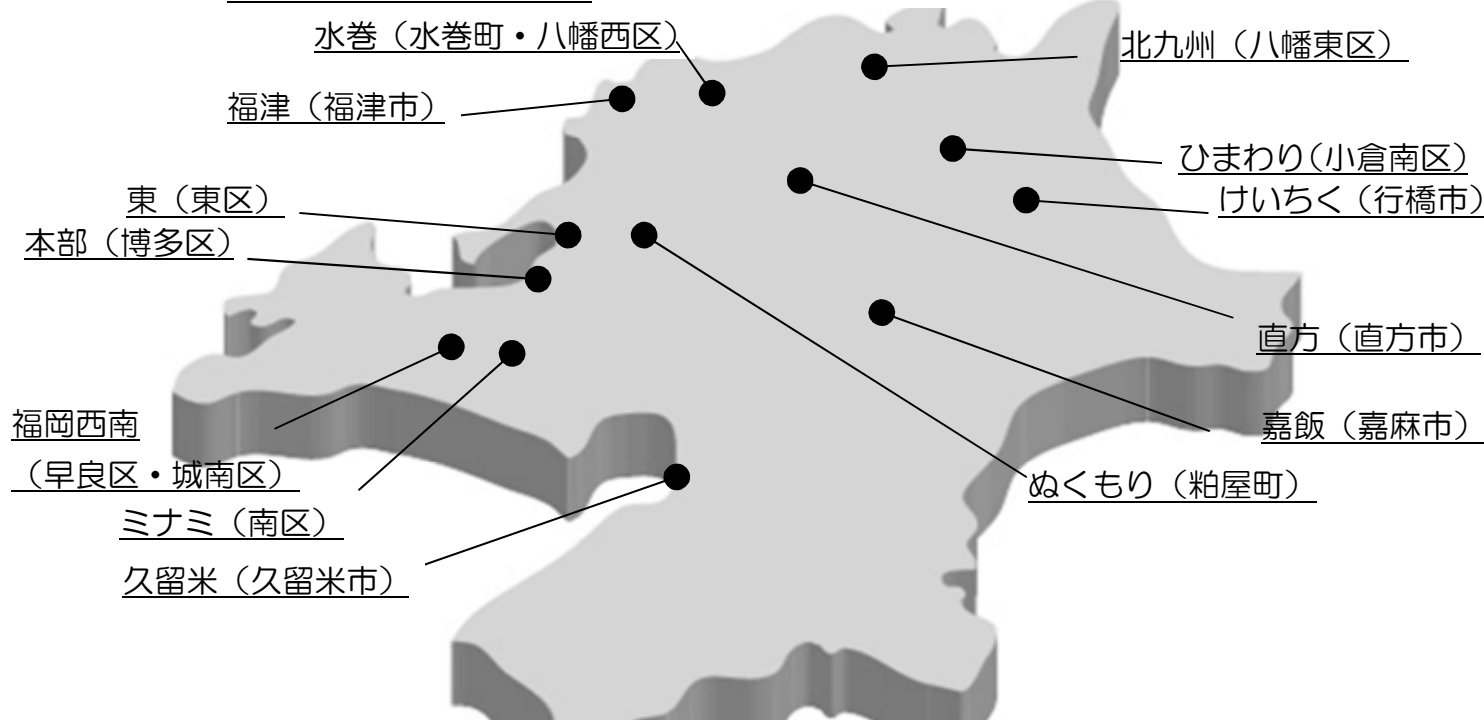
| | | |
|-----------------------|----------------------|---|
| 第 13 期 第 23 回定例理事会 | (2024 年 4 月 27 日) | 2024 年予算案の承認に関する件 役員選挙管理委員の選出、役員選挙区、役員定数決定について 第 27 回通常総代会議案項目の承認に関する件 所在不明組合員のみなし自由脱退に関する件 |
| 第 13 期 第 24 回定例理事会 | (5 月 26 日) | 第 27 回通常総代会議案の承認に関する件 規則第 1 号職員就業規則一部改定について 2024 年 6 月以降の処遇改善加算の一本化と加算の変更に伴う職員への賃金改善の方針と夏期一時金支給方針の決定の件 夏期一時金支給に伴う短期借入に関する件 国保連合会売掛債権に対する根質権設定について 福岡県生協連第 48 回通常総会代議員選出に関する件 |
| 第 13 期 第 25 回臨時理事会 | (6 月 8 日) | 夏期一時金支給方針の一部変更に関する件 夏期一時金支給に伴う短期借入額の変更に関する件 国保連合会売掛債権への根譲渡担保権設定・預金口座に対する根質権設定およびこれらの契約締結、ならびにアレンジメント契約締結について |
| 第 14 期 第 1 回定例理事会 | (6 月 16 日) | 第 14 期代表理事の互選に関する件 常務理事の互選に関する件 会議体の構成について |
| 第 2 回定例理事会 | (6 月 29 日) | 宅老所青葉もやいの家・ジョイントホームもやいの事業廃止に関する件 2024 年度理事報酬に関する件 |
| 第 3 回定例理事会 | (7 月 27 日) | 東・青葉事業所予算修正に関する件 資金保全のための取組に関する件 |
| 第 4 回定例理事会 | (8 月 31 日) | 職員就業規則の特別休暇の内容変更に関する件 |
| 第 5 回定例理事会 | (9 月 28 日) | 2024 年度生協強化月間方針に関する件 2024 年度低賃金改定に伴う法人の対応に関する件 新しい人事制度の確立と運用について |

| | | |
|-------------|-------------------|--|
| 第 6 回定例理事会 | (10月26日) | 冬期一時金支給方針に関する件 水巻町放課後児童健全育成事業業務委託への応募に関する件 宅老所青葉もやいの家の土地・建物の処分について 組合債の募集金額および取組期間の延長について |
| 第 7 回定例理事会 | (11月30日) | 西南事業所「宅老所たのしか荘」「宅老所原さん家」の事業統合に関する件 |
| 第 8 回定例理事会 | (12月21日) | 経営改善計画（2025-2027）について 2025 年度予算編成方針案について ケアプランセンター夢ひろばの新規開設に関する件 第 28 回通常総代会準備に関する件 |
| 第 9 回定例理事会 | (2025 年 1月25日) | 東事業所経営改善の方向性について 西南事業所「宅老所原さん家」土地・建物の売却について 常務理事解任に関する件 |
| 第 10 回定例理事会 | (2月22日) | 常勤理事会の構成に関する件 東事業所「ヘルパーステーション管崎」事業廃止の件 |
| 第 11 回定例理事会 | (3月29日) | 2025 年事業計画の承認に関する件 2025 年度予算案の承認に関する件 定款変更について 総代選挙管理委員の選出、総代選挙区・定数の決定について 2025 年度内部統制システムの構築・運用の方針の決定の件 規則 9 号職員給与規則の改定 規則第 7 号パートタイマー職員就業規則の改定 福岡県社会保障推進協議会第 31 期幹事の推薦に関する件 みなし自由脱退後組合員の身分回復の件 |
| 第 12 回定例理事会 | (4月26日) | 総代会準備の件 監事補充選挙に伴う役員選挙管理委員選出の件 日本高齢者生活協同組合連合会脱退の件 所在不明の組合員のみなし自由脱退に関する件 福岡県生活協同組合連合会 2025 年度役員推薦について 福岡県生活協同組合連合会第 49 回通常総会代議員選出の件 物価高騰の影響を受けた施設等に対する経営資金・長期運転資金融資の申請について 「ふくし生協相談支援センター福岡」事業廃止の件 |

2024年度活動

| 月 | 組織・運動分野 | 事業・経営分野 | 管理・運営分野 |
|-----------|--|-----------------------------|---|
| 2024 4 | | 17日 事業所長会議 23日 監事監査（出資金） | 1日 入協式 1日 臨時三役会議 12日 臨時三役会議 19日 定例三役会議 26日 内部統制委員会 27日 理事会 29日 臨時三役会議 |
| 5 | 6日 総代選挙 15日 ひゃくさい127号発行 | 15日 事業所長会議 20日 監事監査 | 6日 総代選挙 10日 内部統制委員会 11日 ブロック別総代会議（北九州） 13日 理事報酬検討委員会 17日 定例三役会議 18日 ブロック別総代会議（筑豊・遠賀川） 19日 ブロック別総代会議（福岡・筑後） 20日 期末監査 25日 理事会 27日 臨時三役会議 31日 臨時三役会議 |
| 6 | 8日 高齢協連合会総会 16日 第27回通常総代会 28日 県生協連通常総会 | 19日 事業所長会議 | 8日 臨時理事会 14日 内部統制委員会 16日 臨時理事会 21日 定例三役会議 26日 理事報酬検討委員会 29日 理事会 29日 臨時三役会議 |
| 7 | 15日 ひゃくさい128号発行 10日～ 総代会決定学習会 | 17日 事業所長会議 | 1日 臨時三役会議 12日 内部統制委員会 19日 定例三役会議 27日 理事会 27日 臨時三役会議 |
| 8 | | 16日 事業所長会議 | 16日 内部統制委員会 23日 定例三役会議 29日 理事会 29日 臨時三役会議 |
| 9 | 11日 県生協連基礎研修 11日 組織担当者会議 15日 ひゃくさい129号発行 | 18日 事業所長会議 | 20日 定例三役会議 30日 理事会 30日 臨時三役会議 |
| 10 | 1日～ 生協強化月間 各事業所でフェスタ開催 | 16日 事業所長会議 23日 事務担当者会議 | 18日 定例三役会議 26日 理事会 26日 臨時三役会議 |
| 11 | 13日 組織担当者会議 15日 ひゃくさい130号発行 | 20日 事業所長会議 | 1日 臨時三役会議 19日 上期監査 22日 定例三役会議 30日 理事会 30日 臨時三役会議 |
| 12 | | 18日 事業所長会議 | 13日 定例三役会議 21日 理事会 21日 臨時三役会議 |
| 2025 1 | 1日 みなし自由脱退公告 8日 組織担当者会議 15日 ひゃくさい131号発行 | 22日 事業所長会議 | 17日 定例三役会議 25日 理事会 25日 臨時三役会議 |
| 2 | | 19日 事業所長会議 | 14日 定例三役会議 22日 理事会 22日 臨時三役会議 |
| 3 | 12日 組織担当者会議 15日 ひゃくさい132号発行 | 19日 事業所長会議 | 21日 定例三役会議 29日 理事会 29日 臨時三役会議 |

事業所MAP



| 事業所 (所在地) | 主な事業 | 事業所 (所在地) | 主な事業 |
|-------------------------|---|---------------------------|--------------------------|
| けいちく (行橋市南泉 1-35-2) | 居宅介護支援・訪問介護・通所介護(2)・障がい者支援・小規模多機能・グループホーム・生協ホーム | めくもり (粕屋町原町 2-2-2) | 訪問介護・通所介護・障がい者支援・生協ホーム |
| | 代表電話：0930-26-3131 | | 代表電話：092-931-7585 |
| ひまわり (小倉南区母原 645-4) | 通所介護・生協ホーム | 東 (東区箱崎 1-26-36) | 通所介護 |
| | 代表電話：093-452-0410 | | 代表電話：092-409-7675 |
| 北九州 (八幡東区尾倉 1-14-25) | 居宅介護支援・訪問介護・障がい者支援・小規模多機能 | ミナミ (南区皿山 3-6-20) | 訪問介護・通所介護・小規模多機能型・障がい者支援 |
| | 代表電話：093-663-0109 | | 代表電話：092-552-6366 |
| 水巻 (水巻町頃末南 1-12-2) | 居宅介護支援(2)・通所介護(3)・生協ホーム(5) | 福岡西南 (城南区梅林 5-52-10) | 訪問介護・通所介護・障がい者支援・生協ホーム |
| | 代表電話：093-201-6627 | | 代表電話：092-866-1808 |
| 直方 (直方市山部 1419-8) | 訪問介護・通所介護・障がい者支援・生協ホーム・シェアハウス | 久留米 (久留米市国分町 1029-2-5) | 小規模多機能・訪問介護・障がい者支援・生協ホーム |
| | 代表電話：0949-23-8220 | | 代表電話：0942-27-9613 |
| 嘉飯 (嘉麻市下山田 336) | 通所介護・障がい者支援・生協ホーム | 水巻児童クラブ (水巻町伊左座 3-4-1) | 学童保育委託事業 |
| | 代表電話：0948-53-0839 | | 代表電話：093-482-9833 |
| 福津 (福津市東福岡 3-4-7) | 通所介護・生協ホーム(2) | | |
| | 代表電話：0940-39-3008 | | |

■2024年度 事業所別実績

| 事業所名 | 組合員数 (単位：人) | | 出資金 (単位：千円) | | 事業高 (単位：千円) | | | | |
|-------|-------------|-------|-------------|---------|-------------|-----------|---------|---------|--------|
| | 25年3月 | 24年3月 | 25年3月 | 24年3月 | 24年度 | 23年度 | 前年比 | 24年度予算比 | |
| 北九州 | けいちく | 899 | 889 | 54,005 | 54,741 | 322,483 | 324,986 | 99.2% | 94.1% |
| | ひまわり | 247 | 272 | 32,770 | 39,165 | 63,682 | 52,683 | 120.9% | 103.7% |
| | 北九州統括 | 90 | 97 | 15,285 | 13,000 | 39,247 | 44,806 | 87.6% | 92.9% |
| | 帆柱 | 276 | 286 | 16,870 | 15,840 | 51,252 | 57,012 | 89.9% | 83.8% |
| | 夢ひろば | 252 | 246 | 4,315 | 6,519 | 56,558 | 67,802 | 83.4% | 77.2% |
| | 水巻 | 422 | 422 | 42,895 | 38,331 | 215,124 | 226,289 | 95.1% | 93.0% |
| | 小計 | 2,186 | 2,212 | 166,140 | 167,596 | 748,347 | 773,578 | 96.7% | 92.1% |
| 筑豊 | 直方 | 524 | 517 | 37,190 | 34,466 | 129,768 | 145,877 | 89.0% | 91.3% |
| | 嘉飯 | 161 | 158 | 6,300 | 5,855 | 44,944 | 38,270 | 117.4% | 86.9% |
| | 田川 | 6 | 7 | 145 | 305 | - | - | - | - |
| | 宗像 | 30 | 31 | 290 | 495 | - | - | - | - |
| | 福津 | 123 | 124 | 9,480 | 10,098 | 85,022 | 116,406 | 73.0% | 89.0% |
| | 小計 | 844 | 837 | 53,405 | 51,219 | 259,734 | 300,553 | 86.4% | 89.8% |
| 福岡・筑後 | ぬくもり | 392 | 392 | 20,830 | 24,438 | 97,165 | 90,937 | 106.8% | 98.0% |
| | 粕屋老人給食センター | 13 | 13 | 1,890 | 1,899 | - | - | - | - |
| | 青葉 | 135 | 161 | 1,580 | 7,261 | 8,976 | 36,533 | 24.6% | 14.4% |
| | 東 | 250 | 254 | 9,080 | 7,378 | 59,458 | 70,761 | 84.0% | 123.9% |
| | ミナミ | 279 | 296 | 21,565 | 21,726 | 127,230 | 133,835 | 95.1% | 94.1% |
| | 西南 | 391 | 408 | 29,960 | 30,185 | 118,459 | 131,754 | 89.9% | 85.6% |
| | 久留米 | 65 | 63 | 5,390 | 4,315 | 85,795 | 74,416 | 115.3% | 101.3% |
| | 福岡統括 | 9 | 9 | 115 | 76 | 3,366 | 3,886 | 86.6% | 77.7% |
| | 本部 | 159 | 160 | 67,035 | 54,887 | 0 | 0 | - | - |
| | 学童 (直方・水巻) | 57 | 63 | 4,445 | 6,775 | 84,918 | 74,613 | 113.8% | 98.4% |
| | 小計 | 1,750 | 1,819 | 161,890 | 158,940 | 585,366 | 616,735 | 94.9% | 88.9% |
| その他 | 198 | 205 | 1,160 | 1,180 | - | - | - | - | |
| 合計 | 4,978 | 5,073 | 382,595 | 378,935 | 1,593,447 | 1,690,866 | 94.2% | 90.5% | |
| 差引 | | △ 95 | | 3,660 | | △ 97,419 | | | |

| 主要数値の推移 | 組合員数 | 出資金額 | 事業高 | 経常剰余 | 総資産計 | 自己資本 | 自己資本 |
|---------|-------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
| | (人) | | | (単位：千円) | | | 比率 |
| 99年度 | 1,433 | 8,875 | 69,788 | △ 1,295 | 29,349 | 8,563 | 29.2% |
| 00年度 | 2,266 | 28,980 | 249,346 | 2,056 | 78,884 | 27,948 | 35.4% |
| 01年度 | 2,913 | 33,724 | 329,315 | 6,915 | 108,642 | 35,609 | 32.8% |
| 02年度 | 3,590 | 51,765 | 513,198 | 3,619 | 135,139 | 54,308 | 40.2% |
| 03年度 | 4,414 | 80,707 | 677,531 | 5,098 | 209,194 | 90,932 | 43.5% |
| 04年度 | 4,964 | 106,427 | 803,941 | 11,884 | 231,903 | 112,404 | 48.5% |
| 05年度 | 4,982 | 123,399 | 802,653 | 12,471 | 264,310 | 129,776 | 49.1% |
| 06年度 | 5,011 | 128,643 | 774,946 | 17,135 | 285,725 | 138,532 | 48.5% |
| 07年度 | 4,913 | 136,472 | 762,101 | 21,317 | 298,095 | 158,088 | 53.0% |
| 08年度 | 4,931 | 171,213 | 808,460 | 18,474 | 447,492 | 202,153 | 45.2% |
| 09年度 | 5,066 | 203,665 | 963,267 | 28,624 | 537,842 | 250,361 | 46.5% |
| 10年度 | 5,150 | 231,271 | 1,140,969 | 15,847 | 707,771 | 305,542 | 43.2% |
| 11年度 | 5,123 | 241,278 | 1,266,833 | △ 6,061 | 855,411 | 342,739 | 40.1% |
| 12年度 | 5,065 | 257,936 | 1,364,830 | 2,495 | 1,020,501 | 339,637 | 33.3% |
| 13年度 | 5,150 | 293,334 | 1,416,979 | 5,312 | 1,137,760 | 375,954 | 33.0% |
| 14年度 | 5,296 | 319,073 | 1,491,436 | △ 59,048 | 1,872,608 | 313,102 | 16.7% |
| 15年度 | 5,537 | 340,128 | 1,650,845 | △ 50,433 | 2,047,173 | 276,863 | 13.5% |
| 16年度 | 5,591 | 387,041 | 1,653,739 | △ 37,482 | 1,900,080 | 273,805 | 14.4% |
| 17年度 | 5,678 | 400,700 | 1,695,361 | 1,452 | 1,951,962 | 278,297 | 14.3% |
| 18年度 | 5,813 | 425,399 | 1,753,812 | △ 35,364 | 1,865,892 | 261,275 | 14.0% |
| 19年度 | 5,634 | 433,198 | 1,895,686 | △ 28,005 | 1,817,144 | 218,337 | 12.0% |
| 20年度 | 5,546 | 409,486 | 1,890,850 | △ 3,310 | 1,779,270 | 198,627 | 11.2% |
| 21年度 | 5,345 | 421,890 | 1,863,923 | △ 26,927 | 1,756,041 | 139,620 | 8.0% |
| 22年度 | 5,220 | 394,592 | 1,707,994 | △ 137,529 | 1,597,591 | △ 29,087 | -1.8% |
| 23年度 | 5,073 | 378,920 | 1,690,866 | △ 76,558 | 1,484,358 | △ 115,625 | -7.8% |
| 24年度 | 4,978 | 382,595 | 1,593,447 | △ 66,648 | 1,391,504 | △ 174,338 | -12.5% |

■主要介護保険事業の年度推移

| | 居宅介護支援 (利用件数) | | | 訪問介護 (サービス提供時間数) | | | 通所介護 (通所利用延べ人数) | | | 備考 |
|-------------------|------------------|-------|-------|---------------------|--------|--------|--------------------|--------|--------|----------------------|
| | 24年度 | 23年度 | 22年度 | 24年度 | 23年度 | 22年度 | 24年度 | 23年度 | 22年度 | |
| けいちく | 1,043 | 483 | 425 | 10,750 | 9,097 | 8,064 | 11,645 | 11,621 | 12,623 | |
| ひまわり | | | | | | | 4,625 | 3,609 | 3,916 | |
| 夢千帆 | 1,529 | 1,583 | 1,823 | | | | | | | |
| 北九州統括事業部 訪問介護 | | | | 3,678 | 4,402 | 4,615 | | | | |
| 帆柱 のどか | | | | | | | - | - | 1,653 | 2023.3.31 帆柱のどか閉所 |
| 夢ひろば | 11 | - | - | | | | 4,950 | 5,998 | 7,074 | |
| 水巻 | 1,259 | 1,106 | 1,381 | | | | 17,460 | 17,307 | 14,794 | |
| 嘉飯 | | | | - | - | 318 | 2,898 | 2,569 | 2,512 | |
| 直方 | | | | 3,777 | 4,372 | 6,329 | 9,157 | 9,097 | 8,202 | |
| 福津 | | | | | | | 6,910 | 9,227 | 9,758 | |
| ぬくもり | | | | 3,402 | 4,485 | 4,325 | 6,917 | 5,938 | 5,747 | |
| 青葉 | | | | | | | 773 | 2,701 | 2,742 | |
| 福岡統括事業部 居宅介護支援 | - | - | 721 | | | | | | | |
| 東 | | | | 3,000 | 2,675 | 2,526 | 3,341 | 2,932 | 4,647 | |
| ミナミ | | | | 4,560 | 5,735 | 6,115 | 2,981 | 2,728 | 2,163 | |
| 福岡西南 | | | | 8,311 | 8,175 | 8,359 | 5,555 | 6,184 | 6,149 | |
| 久留米 | | | | 1,680 | 1,559 | 1,203 | | | | |
| 合計 | 3,842 | 3,172 | 4,350 | 39,156 | 40,498 | 41,855 | 77,212 | 79,911 | 81,980 | |
| 前年比 | 121.1% | | | 96.7% | | | 96.6% | | | |



高齢者ふくし生協
福岡県高齢者福祉生活協同組合



<メモ>

A series of horizontal dashed lines for writing notes, contained within a rectangular border.

好きなまちで
いきいきと暮らし、
住み慣れたまちで
安心して老いたい。

福岡県高齢者福祉生活協同組合

〒810-0801 福岡市博多区中洲 5-1-22 松月堂ビル 6F

TEL : 092-282-1431 FAX : 092-282-1433

E-mail : honbu@fukushiseikyou.jp

ホームページ :

